お客様のため、社会のために

エプソングループ

サステナビリティレポート 2014

2013年4月-2014年3月

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。

エプソンは、お客様・社会にとって「なくてはならない会社」を目指して企業活動を行っています。
その活動の根底にあるのが経営理念であり、“EXCEED YOUR VISION”には社員としての心
構えが込められています。

編集方針

- 本レポートは、エプソングループのCSR活動を「経営理念」に沿った章立てで報告しています。
- 2014年度からはホームページ上の情報を「年度活動報告」の形式にまとめ、報告書としています。また、わかりやすくコンパクトにまとめた「サステナビリティレポート2014 活動ハイライト」を8月に発行します。

目次

社会とともに発展する

対象期間

2013年4月～ 2014年3月

＊一部、2014年4月以降の最新情報を含みます。

対象範囲

グループ会社94社(非連結子会社および関連会社を含む)。ただし、環境活動のデータ集計範囲はエプソングループ57社。

＊本文中「エプソン」と表記した場合はエプソングループを、「当社」と表記した場合はセイコーエプソン株式会社を意味します。

報告期間中の主なエプソングループの変動

- 連結子会社の減少2社

加入団体

- 一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク
- 一般財団法人JBRC
- 一般社団法人電子情報技術産業協会
- 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- 公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会
- 一般社団法人日本経済団体連合会 など

参考にしたガイドライン

- GRI[※1]「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ISO26000: 2010 ／ JISZ 26000: 2012(社会的責任に関する手引)

※1 GRI (Global Reporting Initiative):環境面だけでなく、社会・経済面も含めた報告書の世界的なガイドラインを作成している国際団体。

発行履歴

1999年に「セイコーエプソン環境報告書」を発行して以来、2003年からは「サステナビリティレポート」と名称を変更して毎年発行しています。

次回発行予定

サステナビリティレポート: 2015年7月

サステナビリティレポート 活動ハイライト: 2015年8月

本レポートのお問い合わせ先

セイコーエプソン株式会社
広報IR部

〒392-8502
長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL 0266-52-3131(代表)

お問い合わせ先
http://www.epson.jp/contact/

CSR活動紹介
http://www.epson.jp/SR/

免責事項

本レポートには、エプソングループの過去と現在の事実だけではなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予想とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

エプソングループの概要

会社概要（2014年3月31日現在）

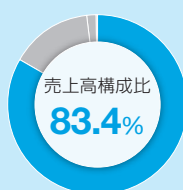
社　名	セイコーエプソン株式会社 （SEIKO EPSON CORPORATION）	資本金	532億400万円
		従業員数	連結 73,171人
創　立	1942年5月18日		単体 11,680人
本　社	長野県諏訪市大和三丁目3番5号	グループ会社数	94社（非連結子会社および関連会社を含む）

セイコーエプソン株式会社　本社

2013年度事業セグメント別の概況

情報関連機器事業セグメント

売上高 8,364億円

セグメント利益 1,215億円

主要な事業内容：プリンティングシステム事業、ビジュアルコミュニケーション事業

ホーム向けインクジェットプリンター

オフィス向けインクジェットプリンター

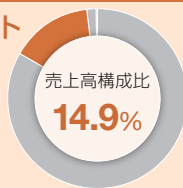
プロジェクター

スマートグラス

デバイス精密機器事業セグメント

売上高 1,489億円

セグメント利益 97億円

売上高構成比 14.9%

主要な事業内容：マイクロデバイス事業、プレシジョンプロダクツ事業

水晶デバイス

半導体

ウオッチ

金属粉末

センサー産業機器事業セグメント

売上高 161億円

セグメント利益 △101億円

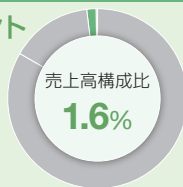
売上高構成比 1.6%

主要な事業内容：センサー産業機器事業

GPS Sports Monitor

ゴルフスイング解析システム

小型6軸ロボット

インクジェットデジタル捺染印刷機

その他

売上高 13億円

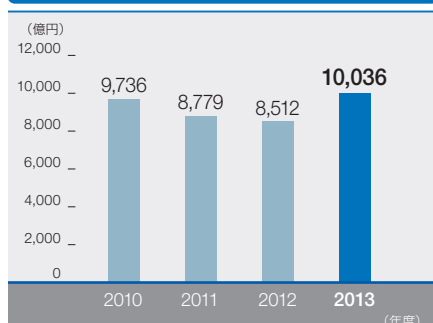
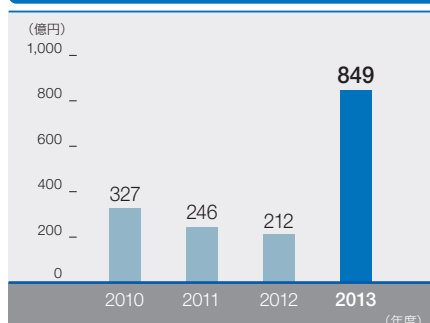
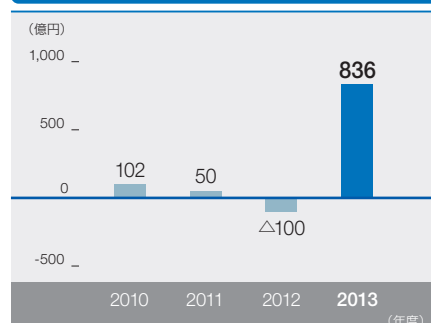
セグメント利益 △2億円

売上高構成比 0.1%

主要な事業内容：グループ向けサービス事業など

連結業績の推移

2013年度 売上高 10,036億円

年度	2010	2011	2012	2013
売上高（億円）	9,736	8,779	8,512	10,036

2013年度 営業利益 849億円

2013年度 当期純利益 836億円

トップメッセージ

エプソンは、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、環境問題など社会的課題に対しても、お客様や社会の期待を超える価値を提供したいと考えています。

エプソンの強みは、創業以来培ってきた「省･小･精の技術」です。省エネ、小型化、高精度を実現するこの技術自体が、実は地球温暖化を引き起こすCO_2の排出抑制や省資源化など、環境負荷低減に大きく貢献する技術なのです。エプソンは、この技術を核にした商品やサービスを提供し、世界中のあらゆるお客様に活用していただくことで、環境負荷の低減に大きく貢献できると考えています。

また、社会的責任を果たす上で、企業倫理を含めたコンプライアンス、人権尊重、社員の多様性尊重などの企業行動は、重要な要素です。ワールドワイドで事業を展開するエプソンは、2004年に国連グローバル・コンパクトへの参加を宣言し、10原則に沿った取り組みを社内外で継続的に進めてきました。

今後、社会の変化や事業の拡大に伴い、エプソンを取り巻く課題はさらに複雑かつ多様化していくでしょう。そのようなさまざまな課題に対しても、国連グローバル・コンパクトをベースに置きながら、事業活動を通じて成果を示すことにより、継続して社会的責任を果たすことにつなげたいと考えます。

お客様にとって「なくてはならない会社」であり続ける。これがエプソンの目指す姿です。そのために、「経営理念」を常に念頭に置き、グローバルタグラインの「Exceed Your Vision（会社が提供する商品やサービスを通じてお客様や社会の想像を超える驚きや感動をお届けすること）」を実践していくことで、これからも社会的責任を果たすための活動に真摯に取り組んでまいります。

2014年6月
セイコーエプソン株式会社
代表取締役社長
碓井 稔

経営ビジョン

「SE15後期 新中期経営計画」

2013年3月、エプソンは2015年度までの3カ年について定めた「SE15後期 新中期経営計画」(以下、新中期計画)を策定しました。この新中期計画では、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、キャッシュの創出を重視した財務体質の強化と将来の再成長を見据えた収益構造の改革に取り組んでいます。

そして、その先の2016年度からの次期中期経営計画で、現在の「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から、「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指します。そのために、新中期計画は「その基礎を築く3年間」と位置付け、既存の事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を進めるとともに、新規の事業領域では積極的に市場開拓を行っています。

「SE15後期 新中期経営計画」の概要

基本方針

売上高成長を過度に追わず
着実に利益を生み出すマネジメントの推進

長期ビジョンSE15実現に向けた3年間の取り組み

- **キャッシュ創出を重視した財務体質の強化**
- **将来の再成長を見据えた収益構造の改革**

目指す企業像

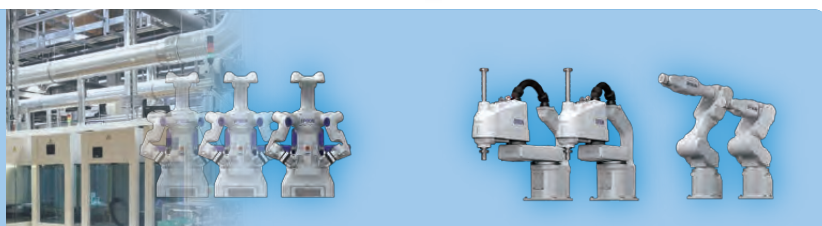
長期ビジョン「SE15」の方向性

エプソンの競争力の源泉は、“エネルギーを省く”、“モノを小さくする”、“精度を追求する”といった「省・小・精の技術」を基盤とする3つのコア技術(マイクロピエゾ、マイクロディスプレイ、センシング)にあります。この強みとなるコア技術に磨きをかけて、プリンティング、ビジュアルコミュニケーション、生活の質向上、ものづくり革新の領域において、お客様の期待を超えるような商品やサービスを提供することで事業領域を積極的に広げてまいります。

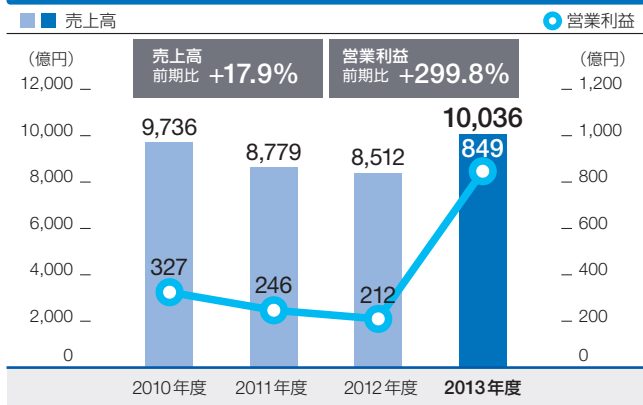
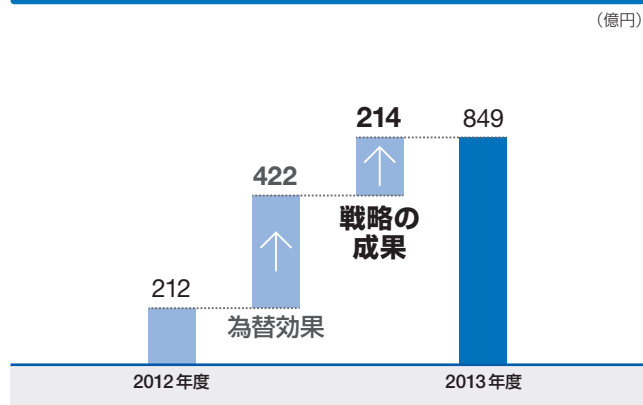
独自のマイクロピエゾテクノロジーを核に、あらゆるプリントをエプソンで行うことを目指していきます。

独自のマイクロディスプレイ技術により、人々のコミュニケーションのあり方を変革させていくことを目指していきます。

独自のデバイスやセンシング技術によって、人々の健康で安心・安全な生活の実現を目指していきます。

「省・小・精の技術」に基づくロボティクス技術により、ものづくり革新への貢献を目指していきます。

2013年度の振り返り

新中期計画の初年度である2013年度は、定めた戦略への取り組みの成果が着実に業績として表れたことに加え、円安の追い風があり、前期比で大幅な増益となりました。2014年度もこの戦略の方向感を変えることなく、さらに取り組みを加速していきます。

そして今後も「省・小・精の技術」から生み出される独創のコア技術により、新たなお客様価値を創造し続け、これまでよりはるかに広い領域のお客様に期待を超える商品やサービスをお届けしてまいります。

エプソンのCSR

エプソンのCSRとは

エプソンは、経営理念を企業経営の根幹に置いています。法規制や企業倫理などの遵守はもちろんのこと、お客様の期待を超える価値を創出する企業の活動を通じて、すべてのステークホルダーの皆様と信頼関係を培いながら社会とともに発展し、より良い社会の創造に貢献することが私たちの使命であると考えます。

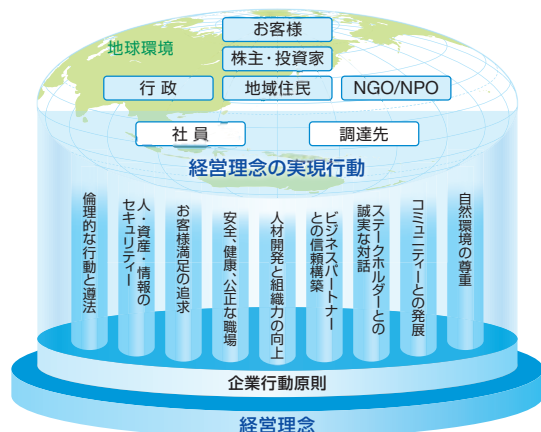
この経営理念の実現を目指した取り組みすべてがエプソンのCSR活動と考えています。

経営理念（詳細は「付属資料」P.96参照）

「企業行動原則」と「エプソン社員行動規範」

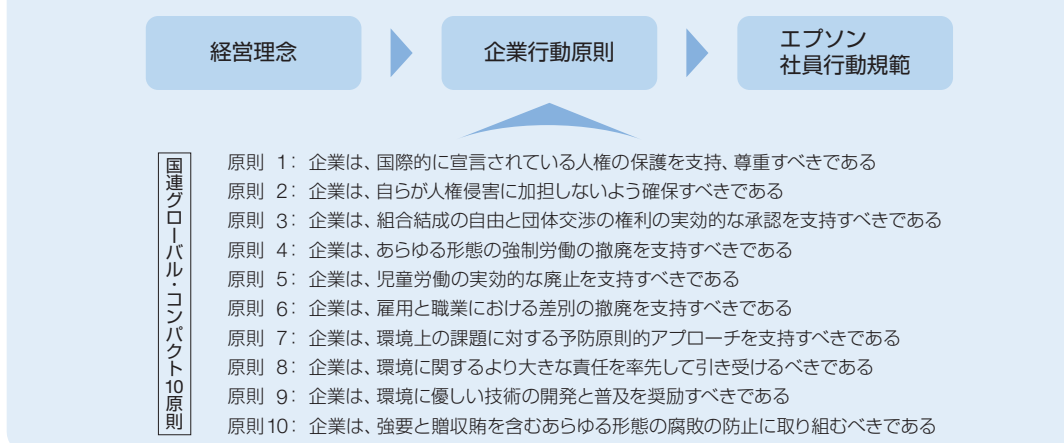
経営理念を実現するための行動原則を明確にして、グループ全体で共有するために、2005年に「企業行動原則」を制定しました。この原則に基づいて社員一人ひとりの取るべき行動を明確にした「エプソン社員行動規範」を2006年に定めました。「エプソン社員行動規範」は社会環境の変化、法令の動向などに対応するため随時改訂（最新は2014年4月）を行っています。

下図は、経営理念を実現するための企業活動の基盤を「企業行動原則」の9分野で示したものです。

● エプソンのCSR活動

「エプソン社員行動規範」、「企業行動原則」と「経営理念を読み解く」

企業行動原則（詳細は「付属資料」P.97参照）

国連グローバル・コンパクト（GC）への参画

エプソンは2004年7月、「国連グローバル・コンパクト」が掲げる「人権、労働、環境、腐敗防止」にかかわる10の基本原則に賛同し、世界的な取り組み作りに参画しています。

代表的な「経営理念」の浸透活動

「信頼経営推進月間」

毎年10月を「信頼経営推進月間」と定め、全社員が「経営理念」を実現するための行動について考える機会としています。2013年度は、「経営理念の実現に向け、コンプライアンス意識を高めよう!」を国内グループ会社の統一テーマとしました。活動内容としては、（1）「エプソン社員行動規範」から「経営理念」や社長メッセージなどの必須項目と職場ごとに選択する項目について読み合わせを実施し、（2）全社員を対象にeラーニング「エプソン社員行動規範（2013）」を実施しました。加えて、社内報では「コンプライアンス意識を高めよう」と題する特集記事を組み、コンプライアンス担当取締役のメッセージの他、社外取締役や社外監査役からも寄稿いただき、月間活動のなかで活用しました。

また、翌年の活動に生かすため、月間活動の終了後にはアンケート調査を行い、各職場における取り組みや話し合った内容、エプソンのコンプライアンスで気になること、月間活動に対する意見・提案などを集計・分析するとともに、社員に公開しています。

お客様満足の追求

CS品質の目指す姿

CS品質の目指す姿

エプソンは、経営理念に掲げる「お客様を大切に」の考え方を実践し、お客様視点の行動を真にエプソンの風土とすべく「品質方針」を定めています。さらに、2009年には「SE15-CS品質中期活動指針」を制定し、日々の判断や行動のよりどころとしています。 例えば、企画設計者自らがお客様を訪問して生の声を聞き、お客様の気持ちを理解したうえで困りごとを推察し、お客様に喜んでいただける商品やサービスの提供につなげています。また、100%良品を目指す活動では、生産現場にとどまらず、開発設計段階から問題・課題の本質を究めて真因に手を打つことにより、検査に頼らない高品質のものづくりに取り組んでいます。

これからもお客様が求める価値を考え、その価値をきちんと作り込んだ商品やサービスをお届けできるように、社員の意識のさらなる啓発や、お客様価値を作り込める仕事の質の向上に力を入れていきます。

品質方針（詳細は「付属資料」P.101 参照）

お客様満足の追求

お客様満足

お客様満足

お客様の仕事を止めない!を目指したモバイル・レシートプリンター「TM-P80」

TM-P80は、主にレストランやファストフード店などでプリンターを店員が身に着け、オーダーエントリーや小売店でのラインバスティング※1を行うことを想定して開発しました。

ここ数年で、オーダーエントリーシステムやラインバスティングでも専用の端末ではなく、タブレットなどのスマートデバイスが使われるケースが増えてきています。そのようなニーズに応え、無線によりスマートフォンやタブレットから直接印刷ができ、さらにモバイル性能を確保するため、電池駆動と携帯しやすいサイズを実現したサーマルプリンターです。

お客様のいらっしゃる場所で注文伝票の印刷や清算ができるなど携帯性を生かしたサービスの提供を可能にします。

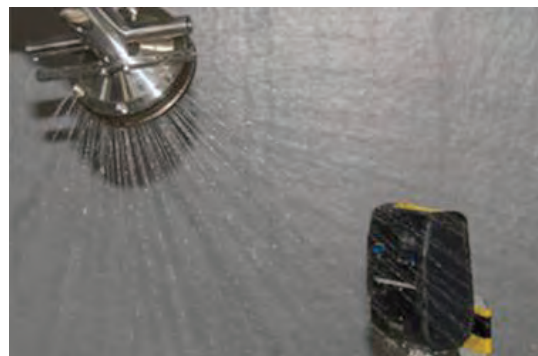
これからますます需要が期待できるこのモバイルプリンターは、水やほこりの侵入、また落下などのアクシデントにも、「お客様の仕事を止めない!」を目指して高い信頼性を確保した商品です。

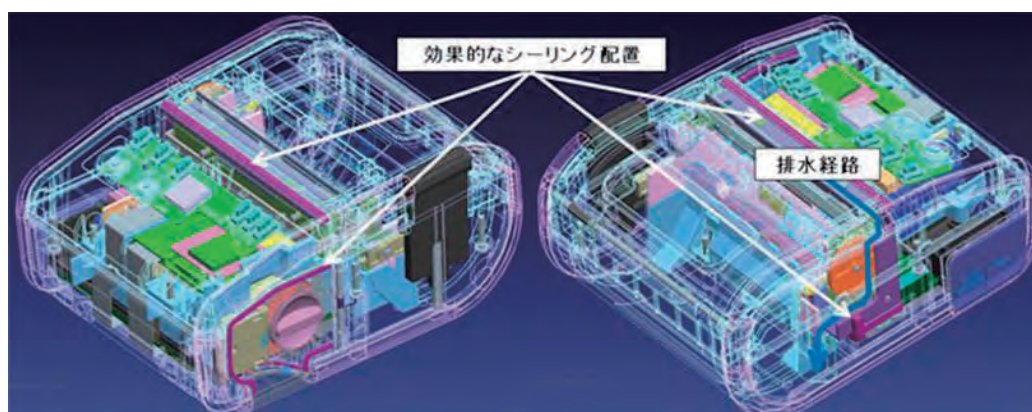
※1 北米において繁忙期、繁忙時間帯に臨時レジを増設すること。決済はクレジットカードで行うのでハンディ端末（＝スマートデバイスにカード読み取り器を取り付けたもの）とレシート印刷用のモバイルプリンターで簡易POSレジになります。

広い店内で、来店されたお客様の清算をしている時、レストランで使っていてこぼれた水が掛かってしまった!ついプリンターを落としてしまった!など、機器に異常があって仕事の手を止めなければならないとしたら、お客様にご迷惑をお掛けしてしまうことになります。

TM-P80は水やほこりにも強く、120cmの高さからコンクリート上に落としても壊れない強靭な構造を作り込みました。防水・防塵の厳しい規格である「IP54」をクリアし、粉塵槽の中へ8時間投入した過酷な試験後でも正常に動作します。

商品の防水・防塵の規格「IP54」をクリアしたTM-P80

防塵試験

水掛け試験

また、シーリングの配置を工夫するなど、どしゃぶりの雨のような状態（IP54規格に基づく、1分間に10Lの水の飛沫）でも内部を保護する構造になっています。

効果的なシーリング配置により、機器内部への水の流入を防止

さらに、電池を内蔵していますが、落とした衝撃で電池が飛び出すことが無いような電池蓋の構造や、本体は小さくてもボタンの押しやすさを考慮するなど、きめ細かな工夫によって使いやすさを追求しています。

（IP54規格は、防塵性において「電気機器の所定の動作及び安全性を阻害する量の塵埃の侵入があってはならない」また防水性において「あらゆる方向からの水の飛沫によっても有害な影響を及ぼしてはならない」とされています。試験姿勢については社内基準による。）

落下試験のハイスピードカメラ映像（左）とシミュレーションによる画像の比較

従来、落下試験は試作機を作って、実際に落とすことを繰り返していました。TM-P80の落下試験は、モデルをデータ化して、シミュレーション上で検証しました。シミュレーション上での衝撃解析結果をビジュアル化して、落下時に当たるポイント、角度、受ける力の大きさ、部品の破壊が起きるか起きないかをパソコンを使って確認できます。しかも、落下によって、どの部分にどのような衝撃があるかを数字で把握できるため、必要強度を確保した上で、ケースの肉厚を薄くしてどこまで軽量化できるのかが部品一つ一つに対して確認でき、製品の機能向上と開発期間を短くすることが可能になりました。

ハイスピードカメラで撮影しながら実際に現物を落下させ、シミュレーション結果と比べて差が無いことを確認しながら評価結果の信頼性を担保しています。

企画開発担当の木下芳樹は、「80㎜幅のレシートを印刷できるモバイルプリンターとしては、高レベルにバランスのとれた使いやすさを実現できていると考えています。今後は、開発チームの総合力を結集してさらに軽くてタフで美しい製品を開発し、プロの道具としてさまざまなお客様の仕事の現場で役に立ってほしい。」と語っています。

企画開発担当　木下 芳樹

受容性調査でお客様のニーズをつかんだ「Smart Canvas（スマートキャンバス）」

エプソンは、2014年2月に「Smart Canvas（スマートキャンバス）」を発売しました。EPD Wrist Wearと銘打ったこの商品は、針や数字で正確な時刻を伝えるというこれまでの腕時計の価値とは異なる、新しいコンセプトに基づくリスト機器です。そのコンセプトは「時を感じ、時を楽しむ」。

新しい「時」の表現をエプソンの技術で実現したスマートキャンバス

新しい概念の商品を、どのようにして生み出したのでしょうか。

2010年10月、エプソンは東京ミッドタウンで、「SMART CANVAS ×8 "時ってなんだろう?" 8人のクリエイターによる、新しいときの感じ方。」という展示会を開催し、8人のクリエイターがそれぞれの感性で新しい「時」の表現を提案しました。開発者たちが温めてきた「時を感じ、時を楽しむ」というコンセプトを世に問うたのです。

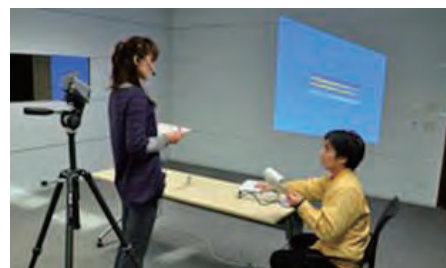
来場者からの大きな反響を受け、商品開発が正式にスタートしました。時を知るという普遍的なニーズではなく、時を感じ楽しむという個人によって異なるニーズに応えるには、より正確に個人個人のニーズを把握する必要があります。そこで、特定事象に関して強い関心や好みを持つ方々に、スマートキャンバスの試作品を見せ、実際にどう感じるのか、何を求めるのかを探索するための受容性調査を実施しました。調査票の調査シナリオと調査項目を入念に作り上げるとともに、開発・企画担当者自らが面談調査することで、お客様が何を求めているのかを直接肌で感じることができました。

このようにして知り得たニーズの具現化にはエプソンが積み重ねてきた技術が役立ちました。表示に採用したアクティブマトリクスEPD※1方式は、はっきりとしたコントラストと300dpiの高精細な表示を可能とし、滑らかな書体やさまざまなグラフィックを時とともに描き、楽しく時を表現します。またインクジェット技術によってガラスやバンド部への高精細印刷を可能にし、表示部と一体となって時の世界を演出します。さらにお客様の多種多様な要望に応えるべく、ご注文を受けてから製造する「オンデマンド生産」を採用しました。エプソンは今後もお客様のニーズを発掘し、そのニーズに応えるさまざまなスマートキャンバスのモデルを展開する予定です。

※1 Electrophoretic Display(電気泳動ディスプレイ)の略で電子ペーパーを使用した表示方式の一つ

社員モニター制度

当社は、社員やその家族を対象に「社員モニター制度」を運用しています。モニター登録者は、商品の使いやすさなどの品質向上や製品改善を目的とした評価に、社員ではなく「お客様」の立場で参加します。

この制度は2001年から始まり、登録者が年々増えています。2013年度は775名がモニター登録し、プリンターやプロジェクター、ウオッチなどの商品において15件の評価を実施しました。その結果は、取扱説明書のわかりやすさや、商品の使いやすさの向上に生かされています。

インタビュールームで社内モニター評価
（プロジェクターの台形補正機能の使い勝手検証）

【事例1】 EP-805Aの改善事例

2012年発売のインクジェットプリンター「EP-805A/AR/AW」の試作段階では、メモリーカードを挿し込む向きを文字で表示しましたが、「社員モニター制度」による評価の結果、挿し込む向きがわかりにくいことが判明し、イラストの表記に変更しました。その後継機にもこのデザインを継承しました。

試作品（左）、量産品（右）

販売・サービス／サポート

販売・サービス／サポート

エプソンは、商品・サービスを通じお客様価値を提供しています。お客様のニーズに合った商品を購入いただくため、正しく、わかりやすい商品情報の提供や購入後のアフターサービスの向上などに取り組み、お客様に「安心」してお使いいただけるよう努めています。

エプソン製パソコンのアフターサービス活動

エプソンダイレクト（株）のサポート方針は「使えない時間を1秒でも短くし、お客様をお待たせしない。そして、買ってよかった、次もエプソンダイレクトと言っていただくこと」です。

「パソコンが壊れたからといって、仕事は待ってくれない」状況は、どのお客様も同じです。お客様のパソコンが使えない時間を極力短くするために、品質向上活動は当然のことですが、万が一「標準無償保証」期間内または「お預かり修理」加入期間中のパソコンが故障した場合は、土・日曜日を含め修理センターに到着後1日で修理を終えてお返しする体制を整えています。

2013年9月9日号の「日経パソコン」にて、「パソコン満足度ランキング」サポート満足度で、6年連続第1位を受賞しました。アフターサービスに携わっているCS·品質管理部門の畠山努はこの受賞に際し、「お客様の求めるサービスやサポートを提供するために地道な改善活動を実施した成果であり、仕事に対する誇りと自信につながっています。これからも、お客様により大きな満足感を得ていただくように努めていきます。」と決意を新たにしています。

品質・アフターサービスに携わるCS·品質管理部門のメンバー
(畠山勉は前列右から3人目)

サービス従事者技能競技会

エプソン販売では、毎年お客様に直接訪問しエプソン製品の修理を担当しているカスタマーエンジニア(以下CE)の技能協議会を開催しています。2013年度は通常の修理プロセス(訪問から報告・アドバイスまで)を通じて、修理技術力とお客様対応能力の切磋琢磨・モチベーションアップを図る機会としています。全国から選抜された12名が参加して予選を行い、上位3名による決勝を実施しています。見学者からは「なかなか見られない通常の修理プロセスを見学でき、修理が簡単にできるものづくりの重要性を感じた。」、「修理だけでなく、お客様対応がエプソンのブランドイメージや製品拡販につながると感じた。」などの感想がありました。お客様対応品質の重要性は、「エプソンCEスタイル」という考え方で浸透しており、直接お客様に接する貴重な機会をもつ部門としての責任をCE全員が感じています。

2013年度大会は、北日本エリア代表の本郷憲吉氏がチャンピオンとなりました。本人も結果に驚きつつも、優勝の喜びとともに全国1位の責任も感じている様子でした。

サービス従業者技能協議会で優勝した本郷 憲吉 氏

フォトセミナー

エプサイト※1では、お客様に写真をプリントする楽しさ、飾ることの喜びをお伝えするため、さまざまなスタイルのフォトセミナーを開催しています。

「聴講講座」は、無料／予約不要で手軽に受講いただけますし、「実技講座」「ワークショップ」は、有料／予約制で、さまざまな要望にお応えする魅力的なカリキュラムを用意しています。

近年、写真をWEBやSNSで楽しむ機会が多くなっている一方、実際に手に取ることができる写真としてプリントの価値が見直され、気に入ったプリントを購入して自宅に飾って楽しむ方も増えてきています。

フォトセミナーを通じて、思い通りのプリントを作り、プリントを見る目を養い、美しく飾る方法を学び、充実した写真ライフを過ごしていただきたいと思います。

古い写真の退色復元方法を学ぶ聴講講座

※1 フォトセミナー、ギャラリー、レンタルラボなどを備えた写真専門施設

それいけ!写真隊

日本全国にお住まいのデジタル一眼カメラを最近買ってプリントに挑戦し始めた方から、写真撮影を長年にわたって続けていらっしゃる愛好家まで幅広い層を対象に、日本各地で写真作品づくりの楽しさの享受やノウハウ・情報提供のイベントを行い、写真プリントの楽しさをお伝えしています。

イベント会場では、インクジェットプリントの基礎知識を学べるセミナーに始まり、撮影・写真セレクト・プリントと、写真作品づくりに欠かせない要素を順番にセミナー形式でご紹介しています。

また、お客様からご応募いただいたご当地写真展や、お客様ご持参の写真データでのプリント体験、プリントに関するお悩み解決のお手伝いをさせていただく相談コーナーも人気です。

一日中楽しめるプログラム満載で、皆様のご来場をお待ちしております。

それいけ!写真隊in清水（写真家セミナー）

ワールドワイド サービス／サポートミーティング

世界各国・地域の販売部門と事業部の責任者が定期的に集まり、情報交換、意見交換を行っています。

商品を企画・開発する事業部と、実際にお客様と接してサービス／サポートを提供する販売部門がお互いの役割を確認し合い、お客様の満足度向上のための取り組みについて話し合うことが主な目的です。

お客様がどのようなことで困られているのか、どのような商品を望まれているのか、サービス／サポートの提供を通じて把握したワールドワイドの市場の状況と、それを受けて実際に商品の改善に反映した事例を共有しています。常に世界のお客様と結び付いた商品開発、サービス／サポート活動を行うための重要なミーティングになっています。

ワールドワイド サービス／サポートミーティング

品質向上活動

品質向上活動

エプソンは、お客様に喜ばれ信頼される商品・サービスを創り続けるための具体的な行動指針として「品質方針」を定め、さまざまな活動を行っています。良い活動はグローバルに展開し、企業としてのレベルアップを目指しています。

品質管理（QC）教育

エプソンは、企業体質改善や品質向上のため、課題の本質を見極めて論理的な分析で真因に手が打てる人財の育成を目指し、全社員を対象に品質管理教育を実施しています。

品質管理の基本的な考え方を理解し、日常管理や課題・問題解決に役立つノウハウやツールを学ぶ基礎教育や、より高度な解析を行うための専門教育など、現場ですぐ使える教育を体系的に展開しています。

● 品質管理教育体系図

	初級	中級	上級
全社員共通	QC入門コース	QC-A（製造系）コース QC-B（技術系）コース QC-C（スタッフ系）コース	
小集団・チーム		問題解決型QCストーリー研修 課題達成型QCストーリー研修 なぜなぜ分析研修	
専門コース	品質工学入門コース	品質工学入門コース 機能性評価コース パラメータ設計コース オンラインコース 直交表を使ったソフト検査コース 因子解析コース	機能性評価コース パラメータ設計コース オンラインコース 信頼性専門コース

＊QC-ABCコースは、1コース以上選択受講

● 2013年度全社員共通教育の受講実績（国内）

研修名	受講者数	受講率
QC入門コース	200人	89.5%
QC-ABCコース	291人	79.9%

海外生産拠点でのトレーナー教育

エプソンの商品はどの拠点で製造してもすべて同じ品質水準であることを目指しており、海外においても品質管理教育に力を入れています。

海外生産拠点において、品質管理教育のトレーナーを養成し、知識、指導力、講義スキルが一定のレベルに達した社員をトレーナーとして認定しています。

● 品質管理教育のトレーナー認定状況

地域	認定者在籍拠点数	認定者数※1
東南アジア	7社	112人
中国	8社	76人

※1 2014年3月31日現在の認定済在籍者数

トレーナー教育（シンガポール）

トレーナー認定者一覧（中国）

品質改善への取り組み（E-KAIZEN活動）

エプソンは日々のさまざまな問題、課題をチームや個人で解決する改善活動を“E-KAIZEN活動”と称して、全グループで展開しています。

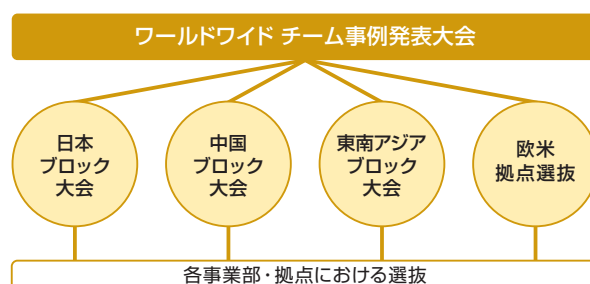
2013年度は、「新たな価値をお客様に届け続けるために、自らの質を高め、チーム力を磨き続けている」というSE15後期 CS品質中期方針に結び付けた活動を行ってきました。

チームでの改善活動の成果は、毎年日本・中国・東南アジア・欧米の各ブロックでの選抜大会を経て日本で開催する「ワールドワイドチーム事例発表大会」で発表され、最も優秀な活動が表彰されます。また各発表会での事例共有のほか、社内広報や社内イントラネットに詳細な活動内容を掲載し、良い活動の水平展開、相互研さんや改善啓発も行っています。

2013年度は、10月に「ワールドワイドチーム事例発表大会」を開催し、各ブロックから選抜された12チームがその成果を発表しました。

その中で、製造現地法人であるEpson Precision (Philippines) Inc.（EPPI ／フィリピン）のTension Analyzersサークルの活動が最も優秀な活動と認められ、社長賞を授与されました。

社長賞受賞サークルのJun Agnoリーダーは、「品質向上」に対する日ごろの努力が評価されたことを喜ぶとともに、「E-KAIZEN活動で培った経験や知識を今後の業務で生かし、QCDを極め、エプソンを強い会社にすることに貢献したい」と今後の抱負を語りました。

● チーム事例発表大会の選抜の流れ

日本で開催された「2013年度ワールドワイドチーム事例発表大会」

社長賞を受賞したTension Analyzersサークルのメンバー（Jun Agnoは写真中央）

「CS・品質月間」の実施

エプソンは毎年11月を「CS・品質月間」と定め、全社活動を展開しています。

社内公募で選ばれたポスターを、国内外の事業所に掲示し、品質保証活動に対する意識の向上をはかるとともに、車座集会と称する職場単位の検討会を行って、品質課題の掘り下げ、真因の追求、さらに改善に結び付ける取り組みを行っています。

2013年度の「CS・品質月間」ポスター

お客様満足の追求

製品安全

世界同一・高レベルの安全・安心・お客様満足のために

エプソンは、世界中のどの国·地域でも同じ品質を提供できるよう、グループ統一の品質保証規程と製品安全性管理規程を定め、世界同一レベルでの製品品質を実現しています。

特に商品の安全性や環境法規制の適合性については、グループ統一品質規格であるEQS (Epson Quality Standard) を設け、世界各国・地域の安全規格や法規制の要求レベル以上の自主規制を幅広く実施しています。また製品事故の未然防止、再発防止に向けて、あらゆる分野において徹底した安全性の評価を行い、お客様への安全・安心の提供に努めています。

製品安全に関する基本方針

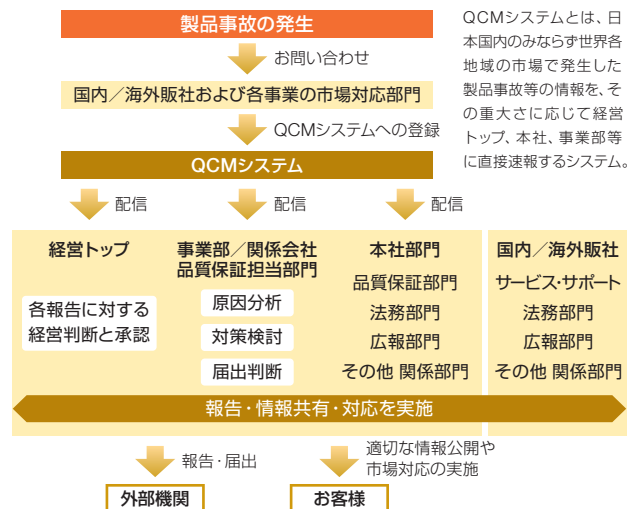
エプソンが製造・販売する製品の安全に対するお客様の信頼を確保することが経営上の重要課題であるとの認識のもと、「お客様を大切に」という経営理念に基づき、以下のとおり製品安全に関する基本方針を定め、製品安全の確保に積極的に取り組んでいきます。

製品安全に関する基本方針（詳細は「付属資料」P.102 参照）

迅速な製品事故対応体制

お客様の下で万が一、製品事故が発生した場合は、国内・海外販売会社および各事業の市場対応部門が即座にエプソングループ共通のQCM（Quality Crisis Management）システムを用いて、第一報の連絡を行います。QCMシステムとは、日本国内のみならず世界各地域の市場で発生した製品事故等の情報を、その重大さに応じて経営トップから各事業の担当者まで直接速報する情報伝達システムです。

QCMシステムにより各部門は連絡を受け、事業部/関係会社の品質保証担当部門は原因分析、対策の検討などを迅速に行います。そして経営トップ、本社部門を含めた関係部門が都度情報共有を行い、お客様第一の考え方に基づいた適切な情報公開や市場対応の実施、また消費生活用製品安全法などの法規制に則った外部機関への報告・届出を実施します。

● エプソンにおける製品事故発生時の対応体制

製品事故防止のための解析技術

製品に搭載される新規調達電子部品において、特に安全上重要な部品については、信頼性評価、良品解析などを実施し、品質（安全性）、信頼性の観点からの採用判断を行っています。

さらに、市場で発生した安全性事故に対して、これまで蓄積した解析技術を活用し、徹底した原因究明を行うと共に、そこで得られた教訓をエプソングループ全体の共有財産とすることで、再発防止に努めています。

また、通常の実験室では実施することができない発火・発煙・破裂の恐れがある試験や火を用いる実験が行えるよう燃焼実験室を設け、事故原因の追及、燃えにくい構造・材料の研究などを通じ、安全・安心な製品作りのための標準作成に取り組むことで、製品事故の未然防止へつなげています。

X線CT装置による解析

製品から発生する化学物質の安全性評価

製品を使用する際、製品から極わずかに発生する化学物質について、各種環境ラベル（エコマーク（日本）、ブルーエンジェル※1（ドイツ））などで定められている物質だけでなく厚生労働省の室内濃度指針値※2で示されている物質についても安全性評価を行っています。また、これらの評価結果を製品へ迅速にフィードバックできるよう社内試験室を設け、試験を実施しています。2013年4月に、ケミカルエミッション測定試験室は、国際規格であるISO/IEC17025に基づく試験所認定を取得しました。

プリンターをはじめ、プロジェクター、パソコンを主な対象とし、十分な安全性を確保するために、エプソンが独自に設けた自主基準値を厚生労働省の室内濃度指針値より厳しい値に設定し、自主基準値に適合していることを確認することで、安全・安心な製品をお届けしています。

製品から発生する化学物質の測定

※1 ドイツの環境マークとして1978年に導入された世界初のエコラベル制度。
※2 ヒトがその濃度の空気を一生涯にわたって摂取しても、健康への有害な影響は受けないであろうと判断される値。

製品の情報セキュリティーに対する取り組み

ITの普及に伴いオフィス向け（レーザープリンター / ビジネスインクジェットプリンター）だけでなく、家庭向けのインクジェットプリンターやその他の製品においても、無線LANやスマートフォン・タブレットとの連携機能が搭載されるなど、ネットワークの利用が一般的になっています。一方でネットワーク機器におけるソフトウェアの脆弱性※3を悪用した攻撃により機密情報などの漏えいやデータの破壊といったセキュリティー上の脅威が懸念されています。

エプソンでは、このような製品の情報セキュリティーにおける問題の発生を防止するため、品質規格（EQS）を策定し、その品質規格に基づいて、組み込みソフトウェアやプリンタードライバーなどの各種ソフトウェアの脆弱性評価を実施することで安全性を確保しています。

また2012年度から、エプソンのメールプリントに代表されるウェブサービス製品を、新たな対象としてEQSに追加しています。

※3 コンピューターやネットワークなどの情報システムにおいて、第三者がシステムの乗っ取りや機密情報の漏えいなどに利用できるシステム上の欠陥や仕様上の問題点。

重要なお知らせ

2013年度に新たに掲載した「製品に関する重要なお知らせ」はありませんでした。

環境活動

環境ビジョン2050

この「環境ビジョン2050」を実現したエプソンの姿を以下のように設定しました。

1. 商品のライフサイクルにわたるCO_2排出が10分の1となっている
2. すべての商品が、再使用･再利用による資源循環の環※3のなかに組み入れられている
3. エプソンの直接排出するCO_2が10分の1、かつCO_2以外の温室効果ガスの排出がゼロとなっている
4. 生態系の一員として、地域社会とともに生物多様性の修復と保全を行っている

環境ビジョン2050と中期施策（バックキャスティング※4）

※1 環境容量のこと。環境負荷物質（環境を劣化あるいは汚染する物質）の収容力を指し、環境を損なうことなく、受け入れることのできる人間の活動または環境負荷物質の量を表す。「環境ビジョン2050」では、代表的な環境負荷物質としてCO_2を取り上げ、地球の自然環境の収容力を環境負荷許容量と想定した。

※2 多様な生物が、それぞれ多様な関係を持ちながら存在していること。
生物多様性に関する条約では「すべての生物（陸上生態系、海洋その他の水界生態系、これらが複合した生態系その他生息又は　生育の場のいかんを問わない）の間の変異性をいうものとし、種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む」と定義されている。

※3 商品のために投入した資源を繰り返し、次の商品に再使用、再利用することによって、新たな資源の投入を減らしていくしくみ。

※4 あるべき姿、ありたい姿としてのビジョンをまず描き、次にそこへ至るためのシナリオを検討する手法。

CO₂排出1/10の考え方

CO_2の排出量は、少なくとも自然界の吸収能力の範囲内に抑えなければならないといえます。

CO_2は世界の人々が平等に排出でき、同時に世界の人々全員が排出量を削減する努力をしなくてはなりません。

2050年の予測人口比率に鑑みて、エプソンが目指すべき CO_2 排出量は、約1/10と考えました。

※1 IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change/気候変動に関する政府間パネル)第4次評価報告書によれば、地球が吸収できるCO_2は約110億トンと言われています。

ビジネスモデルの転換：事業形態の指向

周囲に先んじて「環境」に取り組むことは、新しい競争力を生み出すことにつながります。

例えば、マイクロピエゾテクノロジー※2を商業・産業分野に拡大し、従来のアナログ印刷をエプソンのデジタル印刷に置き換えていくことで、大幅な環境負荷低減が見込めます。

現在の事業における環境負荷と新規参入を目指すビジネス領域の環境負荷に対し、これまで追求してきた商品そのものの環境負荷低減と、お客様のもとで発生する環境負荷の低減を進めることにより、2050年にCO_2排出10分の1の実現を目指します。

環境ビジョン2050: 商品・サービスのライフサイクルにわたるCO_2排出10分の1の概念図

※2 マイクロピエゾテクノロジーは、エプソンが独自に開発したマイクロピエゾプリントヘッドを中心に、画像処理技術、インクシステム、インク、ペーパーローディング機構、メディアといった印刷にかかわる周辺技術が融合された技術です。

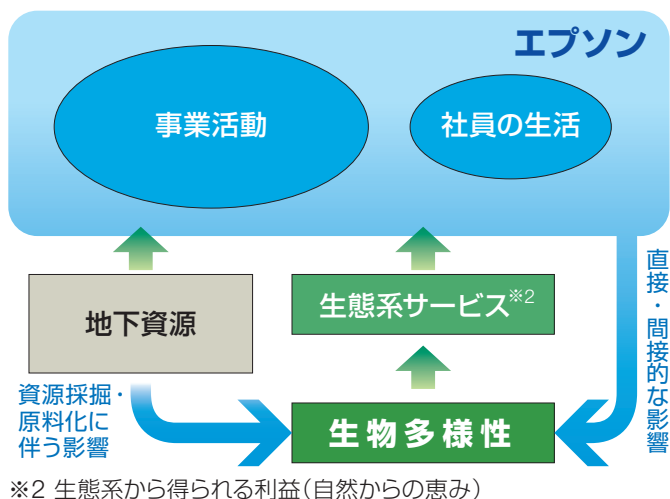
資源循環の環

生物多様性の考え方

私たちは、生物多様性とのかかわりの中でさまざまな恩恵を受けるとともに影響も与えています。エプソンは健全な生物多様性を保つことが事業活動や社員の生活を維持する上で重要だと考えています。

基本的には「事業を通して生物多様性の保全を行う」「生物多様性に対する社員の意識を高める」、この2つがエプソンの考え方です。

● エプソンと生物多様性の関係

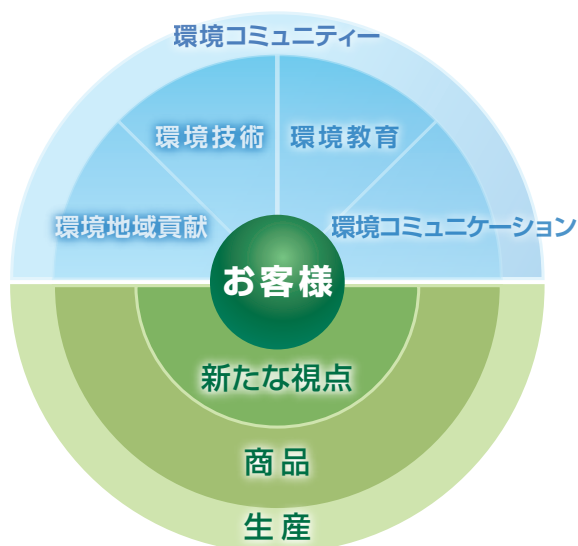
※2 生態系から得られる利益（自然からの恵み）

私たちは生物多様性に影響を与える5つの要因に対し、地球温暖化防止、資源循環・省資源、化学物質管理の「環境負荷低減活動」により、それら影響要因の低減化を着実に進めていきます。

<table>
<tr><th>影響要因</th><th>エプソンとの関係性</th><th>活動テーマ</th><th>主な取り組み</th></tr>
<tr><td>気候変動</td><td>温室効果ガスの排出</td><td>地球温暖化防止</td><td>商品の省エネ設計
生産・輸送対策</td></tr>
<tr><td>土地利用</td><td>地下資源採掘に伴う土地改変</td><td rowspan="3">資源循環
省資源</td><td rowspan="3">商品の省資源・リサイクル
投入資源削減
廃棄物再資源化</td></tr>
<tr><td>外来種</td><td>原材料や部品などの輸送に伴う移入</td></tr>
<tr><td>過剰消費</td><td>森林資源の消費</td></tr>
<tr><td>汚染</td><td>管理不徹底による環境中への化学物質放出</td><td>化学物質管理</td><td>製品含有・製造時使用の削減</td></tr>
</table>

環境活動

2015年に目指す姿

エプソンは、「環境ビジョン2050」を達成するために、2015年の目指す姿を「SE15中期環境活動方針」として、「新たな視点」「商品」「生産」「環境コミュニティー」の切り口で、事業方針の中に環境活動を盛り込み、事業活動と一体となった環境活動を進めています。

「省・小・精の技術」を基盤として、商品・サービス、生産、販売すべてを通じ、環境への負荷低減をお客様の価値として提供する

新たな視点

商品自体の環境負荷低減にとどまらない、お客様の行動やビジネスを変える「新しい商品」「サービス」「機能」「使い方」を実現し、環境負荷を低減します。

商品

「小型軽量」「省エネ」「循環·長寿命化」を通じ、お客様満足を実現する魅力ある商品でライフサイクル環境負荷を半減します。

生産

「総原価低減活動」「品質向上活動」と連携し、商品の環境負荷低減を下支えする高効率·低環境負荷な生産工程を実現します。

環境コミュニティー

商品·サービスを核とした環境コミュニティー活動を展開し、社会·経済の新しい持続可能性の実現に挑戦します。

“新たな視点“について

私たちはお客様のもとで発生する環境負荷を劇的に低減する革新的な商品やサービスの創出·提供を「新たな視点」として定義し活動しています。そして、この「新たな視点」の活動こそ、メーカーであるエプソンに求められていることであり、これから強化していくべきであると考えています。

環境パフォーマンス

エプソンは、2010年度から「SE15中期環境活動方針」に基づく環境活動をスタートし、各事業戦略に沿って商品・サービスの環境負荷低減に取り組んでいます。2013年度は、小型・軽量化などの商品そのものの環境負荷低減目標を達成するとともに、お客様のビジネスを快適にしながら環境負荷低減につながる新たな視点の商品・サービスの市場投入目標を達成しました。生産分野では施策を着実に実施し、グループ全体の環境負荷の削減目標を達成しました。

エプソングループ環境パフォーマンス（ 2013年度）

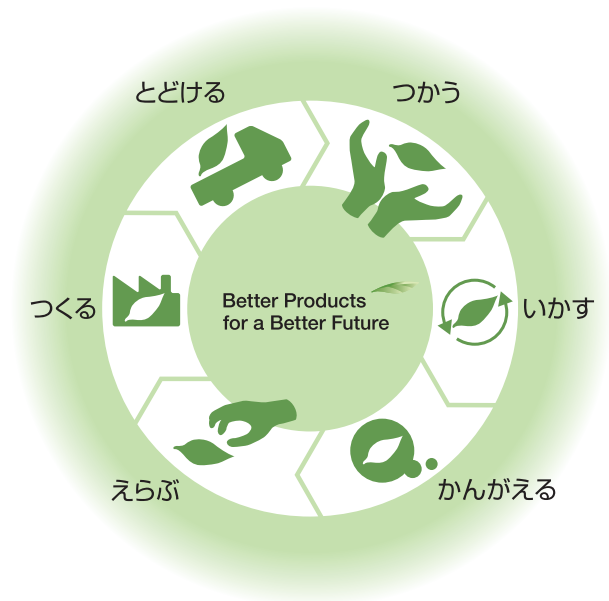
	2013 年度施策	2013 年度実績	2014 年度目標
新たな視点	お客様のワークフローの効率化や、大容量インクタンクで業務の中断や廃棄物を抑える商品の市場投入	衣服へのダイレクト印刷を可能とし、ワークローを半減できるガーメント※1プリンターの投入(SC-F2000) 大容量インクタンクの装備に加えインクパックによる補充で廃棄物を減少。デジタルワークフローによる環境負荷低減も実現する昇華転写プリンターの投入（SC-F7100）	お客様の行動やビジネスを変革する商品・サービスの市場投入と訴求
	Web-POS 対応による POS トータルシステムの拡張性をもつ商品の拡充	スマートレシートプリンターのラインアップ拡充（8 商品に拡大） インフラ整備：お客様の使用環境、アプリケーションソフトにあったファームウェア開発（国内外で 18 社採用）	
	2015 年の目指す姿：商品自体の環境負荷低減にとどまらない、お客様の行動やビジネスを変える「新しい商品」「サービス」「機能」「使い方」を実現し、環境負荷を低減します。		
商品	省エネ： 業界トップランナー基準適合 (国際エネルギースタープログラム Ver. 2.0)	各商品ジャンルでの適合設計・登録実施 大判プリンターで従来機よりスリープ時の電力 1/3 以下を達成（5 機種登録）	業界トップ水準の省エネ設計技術開発
	省エネ： プロジェクターのエコ機能の提供	ライトオプティマイザー：投影する映像に応じてランプの明るさを自動で調整 超低輝度モード：機能使用時に非投影時の消費電力を削減	エコ機能搭載商品の拡大
	長寿命： 高耐久プリンターの創出	インクジェットプリンターで耐久性 30 万枚を実現した商品の投入（PX-M7050F/PX-S7050）	高耐久設計と商品の市場投入
	小型化： 搭載品の小型化を実現する小型 EVF※2 の開発	シースルーモバイルビューアー用のパネル小型化：従来モデル 0.52"→0.42"（MOVERIO BT-200）	光利用効率・小型化を究めたビジュアルデバイスの創出
	省資源・省電力化： ウオッチのエコマーク商品拡大	エコマーク商品売上比率 67%（目標：64%） 電池交換不要なソーラー・スプリングドライブ・キネティック商品の拡充	エコマーク商品の拡大
	2015 年の目指す姿：「小型軽量」「省エネ」「循環・長寿命化」を通じ、お客様満足を実現する魅力ある商品でライフサイクル環境負荷を半減します。		
生産	CO_2 排出量削減	40.9%削減（目標：2006 年度排出量比 32%削減）	2006 年度排出量比 34%削減
	PRTR 対象物質排出量削減	29.3%削減（目標：2006 年度排出水準以下）	2006 年度排出水準以下
	VOC 総排出量削減	53.4%削減（目標：2006 年度排出水準以下）	2006 年度排出水準以下
	排出物発生量削減	38.4%削減（目標：2006 年度排出水準以下）	2006 年度排出水準以下
	水使用量削減	57.6%削減（目標：2006 年度使用量比 50%削減）	2006 年度使用量比 50%削減
	2015 年の目指す姿：「総原価低減活動」「品質向上活動」と連携し、商品の環境負荷低減を下支えする高効率・低環境負荷な生産工程を実現します。		
環境コミュニティー	各拠点において環境訴求活動を実施し、環境側面からブランド力向上と販売促進を図る	・自然写真フェスティバルの支援（ドイツ） ・人工漁礁の設置（タイ） ・各地域における植林活動実施 ・省エネパトロールの活動範囲拡大（台湾） ・環境月間イベント：優秀事例発表会開催（日本） ・次世代環境教育プログラムの継続実施（台湾） ・エコプロダクツ展（台湾、日本）への出展　など	コーポレート Web のリニューアル 各拠点のニーズに基づく施策実施
	2015 年の目指す姿：商品・サービスを核とした環境コミュニティー活動を展開し、社会・経済の新しい持続可能性の実現に挑戦します。		

※1 ガーメント(garment)とは、「衣服」・「衣料」を意味します。

※2 電子ビューファインダー。1 枚のディスプレイでフルカラーを表示する小型・高精細な高温ポリシリコン TFT カラー液晶パネル(HTPS)「ULTIMICRON 」を開発しています。

環境活動

ライフサイクルシンキング

エプソンが考える、環境配慮型商品とは、“モノが生まれてから、使命を終えるまで”つまり、設計から製造、輸送、使用、リサイクルまで、すべての段階で環境に配慮された商品です。この環境配慮型商品の創出により、エプソンの事業活動にとどまらず、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに環境負荷低減への取り組みを拡大しています。

環境配慮設計（P.28参照）

有害物質の排除（P.39参照）

生産（P.42参照）

物流（P.44参照）

新たな視点　　（P.30参照）
商品の環境情報（P.38参照）

回収・リサイクル（P.46参照）

環境配慮設計

“生まれてから、使命を終えるまで”のライフサイクル全体で商品が環境に与える影響は、商品の企画・設計段階でほぼ決定されます。エプソンでは、ライフサイクルシンキングをベースに、2つの切り口（（1）お客様のワークスタイルやライフスタイルを変える商品の提供でお客様のもとで発生する環境負荷を低減する、（2）商品の基本性能として有すべき環境性能を向上する）から、実現すべき環境仕様の具体的な目標を商品の企画段階で定め、その達成度を設計段階以降で評価する「環境配慮設計」の仕組みを取り入れています。

かんがえる

主な環境性能

環境配慮設計の仕組みにおいて評価する環境性能のうち代表的なものは以下になります。

省エネルギー性

省エネルギー要素技術や商品制御方法の開発など、ハードとソフトの両面から中期的なアプローチで取り組み、それらを搭載する機種ごとに、具体的な数値目標を設定して、省エネルギー商品の具現化に向けて取り組んでいます。

省資源性

商品の小型化・軽量化は、資源消費の低減や商品の輸送効率のほか倉庫での保管効率の向上など、環境負荷の削減にも大きく寄与することから、具体的な目標を設定して取り組んでいます。また、消耗品や商品の梱包材の最小化、不要印刷を最小化する新たな印刷機能など、お客様の商品使用時に発生する廃棄物を最小化する商品設計にも注力しています。

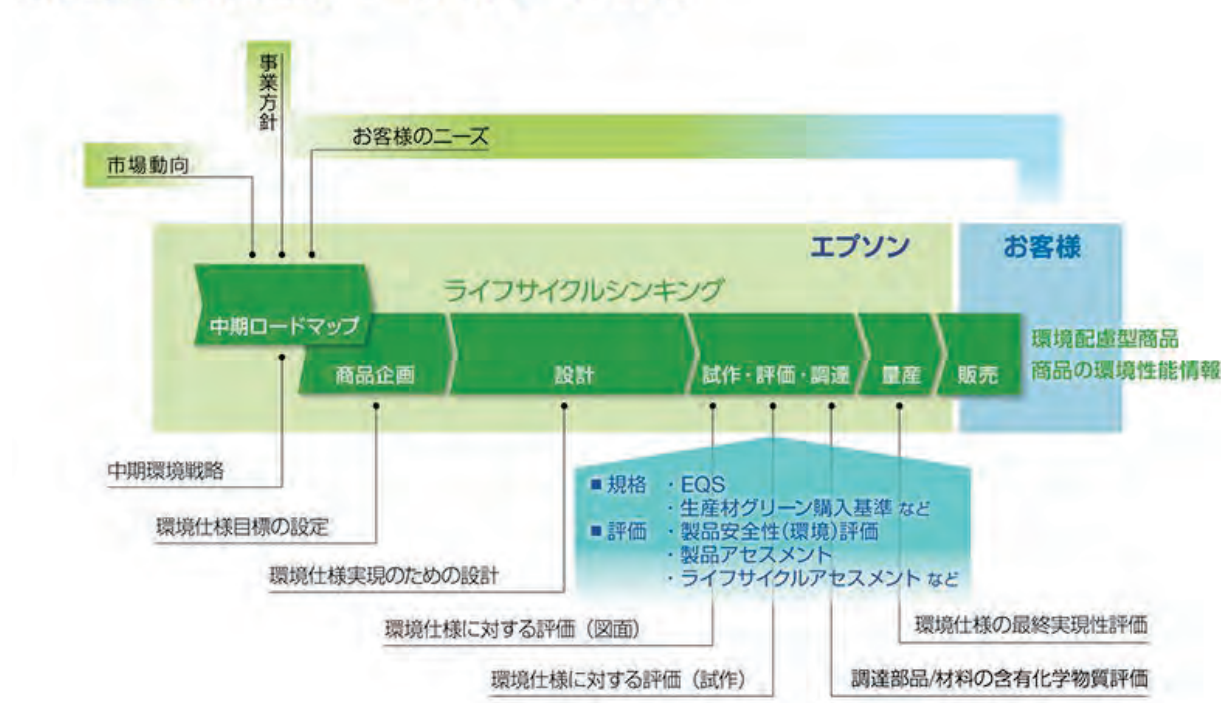
リサイクル容易性

商品が使用された後のリサイクルのしやすさに配慮した設計をしています。具体的には、商品の設計図面から計算上のリサイクル性を評価する指標として「リサイクル可能率※1」を定義し、75%以上の実現を目標として取り組んでいます。

※1 リサイクル可能率：商品質量に占めるマテリアルリサイクル可能と判断される材料・部品質量の比率で、高炉還元材、助燃材としてのリサイクル（サーマルリサイクル）は含みません。

含有禁止、あるいは含有量を管理すべき化学物質を社内基準で定め、データベース化し、設計から調達、量産に至るすべてのプロセスでこのデータベースを活用して安全性を確保しています。

環境配慮設計の仕組み

社内規格・評価ツールを整備し、運用のルールを定めた業務基準に基づき商品化を進めています。環境仕様の実現度は、各商品化のステップでレビュー（チェック）され、最終的に商品として発売されます。

規格

- EQS（Epson Quality Standard）
  設計・製造・調達する製品や部品のすべてが満たすべき環境適合性、安全性を規定した全社規格
- 生産材グリーン購入基準
  生産材の調達に際して、製品含有化学物質保証に関する基本的な考え方と具体的な基準および運用について定めた基準書

評価

- 製品安全性（環境）評価
  遵法適合性を実現するためのチェック
- 製品アセスメント
  図面段階と試作段階で個別環境仕様の実現性を評価するためのチェックリスト、評価シート
- ライフサイクルアセスメント（LCA）
  商品のライフサイクルにおける環境負荷（温暖化負荷）を定量化し、効率的かつ的確に設計改善すべきポイントを顕在化するためのツール

環境活動

新たな視点

お客様のワークスタイルやライフスタイルをより快適にするとともに、お客様のもとで発生する環境負荷を劇的に低減する革新的な商品やサービスの提供を「新たな視点」と定義しました。

商品の基本性能をよりエコにする取り組みは今後も継続して追求していきます。加えて、この新たな視点の切り口で、環境負荷を低減できるエプソン独自の次世代技術や商品・サービスによる市場開拓の領域を広げていくことで、地球全体の環境負荷の低減に貢献していきます。

捺染

アナログからデジタルへ、捺染の印刷プロセスを革新

アナログからデジタルへ、エプソンのインクジェット技術は、捺染印刷の分野でも、高いお客様価値を提供するとともに、大幅な環境負荷の低減に貢献します。

インクジェット
デジタル捺染印刷機
Monna Lisa ※1

インクジェット
デジタル捺染印刷機
SurePress FP-30160

※1 イタリアのロブステリ社と共同開発した産業用インクジェットデジタル捺染印刷機です。

効率的な生産プロセス

デジタル捺染印刷は、アナログ方式の伝統的な捺染印刷に比べ、工程の短縮および版が不要なため、エネルギー、水、インク、化学薬品の消費量の大幅な削減を実現しています。

（電気、水については、40% ～ 75%削減 ※2）

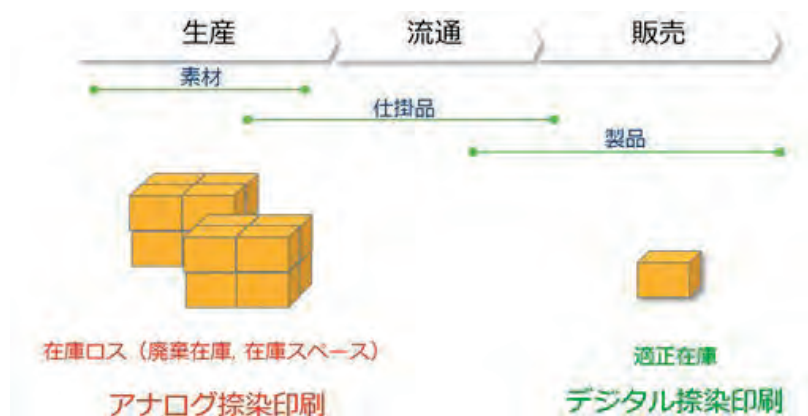
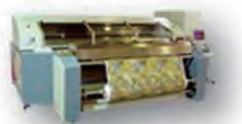
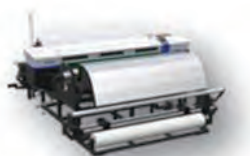
※2 当社調査に基づきます。

アナログ捺染印刷

1.5ヶ月～2ヶ月

- デザイン原画
- 画像アレンジ
- 色分解・トレース
- 製版
- 型合せ･染料調合
- 見本プリント
  - 版洗浄/保管
  - 不要染料廃棄
- 量産染料製造
- 量産プリント
  - 版洗浄/保管
  - 不要染料廃棄
- 後加工処理

適正な在庫管理

デジタル捺染印刷は、前加工処理から後加工処理までの工程が3日から2週間と短く、小ロット多品種生産に最適。生産から流通・販売までの材料、仕掛品、製品などの在庫ロスを最小化します。

eco情報

Monna Lisa

- デジタル捺染印刷は、従来のアナログ捺染印刷と比べて、
  - ・印刷工程が短く、版が不要なため、エネルギーや水の消費を40%から最大75%程度減らすことができ、また廃棄インクも少ない印刷プロセスです。
  - ・小ロット多品種生産に適し、生産から販売までのロスの最小化を実現します。

SurePress FP-30160

- 量産機である「Monna Lisa」と、完全互換性のあるショートラン※1用途の「SurePress FP-30160」とを組み合わせて稼動することで、生産性を最大化でき、生産量に対する消費電力量を改善できます。

※1 短納期での多品種少量生産･サンプル生産用印刷機

ガーメント

インクジェットでワークフローを一新し鮮やかで精細なガーメント※1 プリントを実現

Tシャツやポロシャツ、トートバッグなど綿製品へのオリジナルプリントの要望に対応するため、インクジェットプリンターで培った高い技術を応用し、鮮やかで繊細なガーメントプリントを低環境負荷で実現します。

※1 ガーメント（garment）：「衣服」・「衣料」を意味します。

ガーメントプリンター
SureColor SC-F2000

ガーメントプリントのワークフローを変革

従来のシルクスクリーン印刷は、製版やインキの調合などの印刷準備やメンテナンスを必要とし、また、写真などの階調表現に必要な多色プリントは印刷工程も長く、その分、多くのエネルギーや、水、材料などの資源を消費していました。

SureColor SC-F2000を用いたデジタルプリントは、パソコンのデジタルデータをTシャツなどのガーメント製品に直接プリントするため製版の必要がなく、また、画像や写真のグラデーションやフルカラーの高画質プリントが可能です。ガーメントプリントのワークフローを短縮するとともに、製版に必要な版下フィルム・スクリーン版や版の洗浄や保管が不要なため省資源で環境負荷低減に貢献します。

乳幼児が触れる繊維製品への印刷も安心

UltraChrome DG インクによる印刷プロセスは、エコテックス規格100※1の中でも最も厳しい基準である製品分類Ⅰを取得しています。乳幼児が触れる繊維製品に印刷したものでも、安全であることを保証しており、安心してお使いいただくことができます。

※1 エコテックス規格100（Oeko-Tex Standard® 100）：繊維製品が人体に安全であることを目的とし、全加工段階における原料・半製品・最終製品に適用される世界的に統一された試験・認証システムです。法律で禁止または規制されている物質が含まれていないことを確認するだけでなく、その他の科学的知見から健康を害す懸念があるとされる物質も試験されます。プリンターに対する認証ではありません。

eco情報

SureColor SC-F2000

- シルクスクリーン印刷と比べ、ガーメントプリントのワークフローを効率化します。
- インクジェットプリントのため色数分の版下フィルムとスクリーン版を用意する必要がなく、製版レスで省資源です。版がないため洗浄も不要です。
- エコテックス規格100 製品分類Ⅰの認証を取得しています。

商品

環境配慮型商品の紹介

「小型軽量」「省エネ」「循環・長寿命」を通じ、お客様満足を実現する魅力ある商品でライフサイクル環境負荷を半減します。

＊その商品がライフサイクルのどの段階で特に優れた環境負荷低減を実現できるかを、ライフサイクルのアイコンを使ってわかりやすくお伝えします。

おきたい場所における多機能プリンター

EP-806AW/AB/AR（EP-806Aシリーズ）は、「おきたい場所における」プリンターを目指して徹底的な小型化を達成するために設計された商品です。商品の小型化により、使用する部材が減るとともに個装箱も小さくなり輸送効率の向上にもつながっています。

小型化のポイント

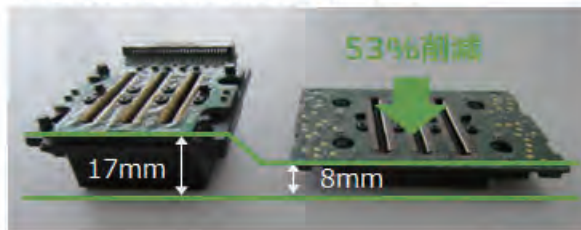
＊過去機種EP-801A(2008年)とEP-806Aシリーズとの比較です。

幅	メイン基板の小型化とレイアウトの最適化

- 基板の高密度化と素子の最適配置
- キャリッジ駆動領域との重ね合わせレイアウト

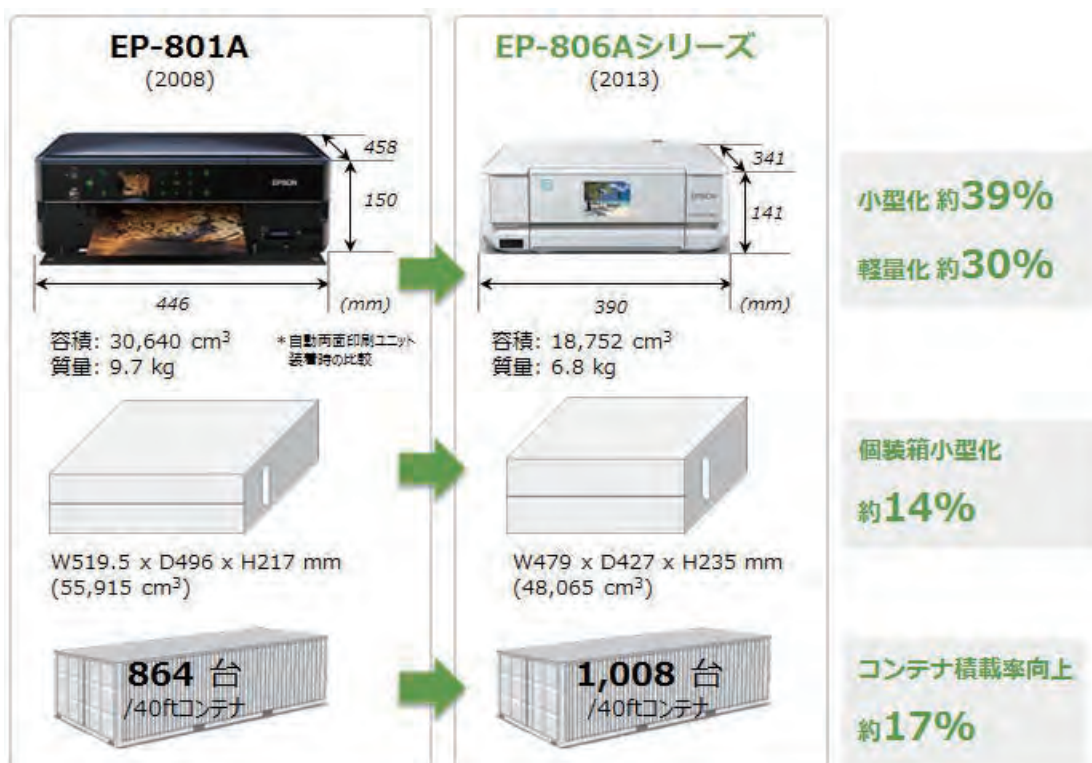
高さ	プリントヘッドとインクカートリッジの薄型化

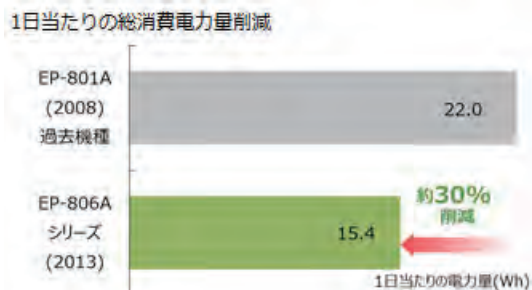
プリントヘッドの薄型化

- 3次元的に斜めに配置していたインク流路を平面上に最適化
- ピエゾ素子ユニットの小型化（低背化）
- 各部品を必要最小限のサイズに見直し

＊ケースヘッド部品の高さで比較

インクカートリッジの薄型化

- 新規インク供給機構：内部構造をシンプルにした高容積効率設計によるサイズ削減
- 面接触構造：針接続方式から面接触方式にすることで高さを低減

商品、個装箱の小型化による輸送効率の向上

省エネルギー性能

EP-806Aシリーズは、省電力SOC (System-On-a-Chip) を搭載し、1日の消費電力量を約30%削減。自動電源オフ機能やスリープモードへの移行時間を短く設定できる機能を活用することで、さらなる省エネが実現できます。

ライフサイクルでの温暖化負荷削減

EP-806Aシリーズは、過去モデルに比べて大幅な小型化や消費電力量の削減により、商品ライフサイクルにおける地球温暖化負荷を約16%削減することができました。

＊ エプソンの評価条件による値です。お客様のプリンター使用状況により異なります。[地球温暖化負荷] ライフサイクルアセスメント手法により、商品のライフサイクル〔素材・製品製造・輸送・お客様による使用(3年間の使用を想定)および使用済み商品の廃棄・リサイクル〕のすべての地球温暖化負荷をCO_2排出量として算出しています。A4カラー文書5枚／日、1日8時間電源オン、16時間は電源オフ、月20日として算出しています。船舶輸送の原単位は一般財団法人 日本船舶技術研究協会の原単位を使用しています。EP-801Aの自動両面印刷ユニット(オプション)は評価に含まれていません。CO_2排出量の低減効果は、1kgのCO_2をサッカーボールの体積約100個分として換算しています。[消費電力量]地球温暖化負荷と同条件で1日当たりの消費電力量を算出しています。

eco情報

- コンパクトで軽量な本体は、お客様の設置自由度を向上するとともに環境負荷も低減します。
- 自動電源オフ機能を使って、消費電力量およびコストを削減します。
- 用紙サイズ検出による「失敗印刷防止機能」の使用で、用紙サイズ不一致によるミスプリントおよびそれにつながるコストを削減します。
- 光源へのLED採用により水銀フリーで省エネルギーに貢献します。

多様な「節電」機能を有するオフィス向けプロジェクター

オフィスのスタンダードモデルとして2013年に発売したEB-X24, EB-W18, EB-X18, EB-S18は、投影時および非投影時における電力消費を最適化する多様な機能を搭載し、お客様の環境負荷低減に貢献します。

EB-W18

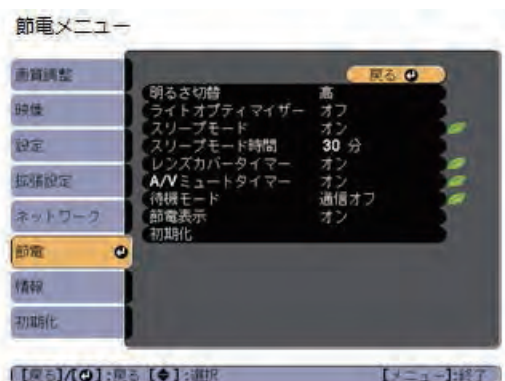
「節電メニュー」により多様な節電機能を提供

暗い部屋や小さなスクリーンに投影するなど、投写映像が明るすぎるときには「明るさ切替」機能を「低」に設定すると、投影中の消費電力を約27%低減できます。また、新開発の「ライトオプティマイザー※1」機能を使えば、投影する映像に応じてランプの照度を自動調整し、暗い映像のときには照度を下げることにより、消費電力を最大約27%低下させます。さらに、映像を投影していないときの消費電力の低減にも配慮しています。新たに「超低輝度モード」を採用。節電メニューの「スリープモード」、「レンズカバータイマー」、「A/Vミュートタイマー」機能を使用した場合に、非投影時の消費電力を従来モデル以上に低減します。

※1 ライトオプティマイザー：「明るさ切替」を「高」に設定しているときのみ設定可能です。消費電力量（Wh）の低減量は投影する映像により異なります。

節電メニュー

ライトオプティマイザー機能

明るい映像　暗い映像

待機時消費電力の削減

待機時消費電力※2 0.24Wを実現。さらに、「ダイレクトシャットダウン」の採用により、プロジェクター使用後すぐに電源コードを抜くことができ、待機時の消費電力を削減できます。

※2 待機時消費電力：主電源に接続され、リモコンまたはスイッチにより再起動できる状態における消費電力

eco情報

- 多様な節電機能と省エネ性能で、無駄な電力消費を低減します。
- 「明るさ切替」機能の使用や、投影する映像に応じてランプの照度を自動調整することで、投影時の消費電力を低減します。
- 新たに「超低輝度モード」を採用し、非投影時の消費電力を低減します。
- 待機時の消費電力0.24Wを実現しています。

商品の環境情報

世界各国・地域の環境ラベルに適合する商品を提供し、お客様が環境に配慮した商品を選択できるよう取り組んでいます。

商品の環境情報

環境ラベル/環境情報に対応しているエプソン商品についてはホームページの「製品情報」でご確認いただけます。

世界各国・地域の環境ラベルへの対応

環境ラベルは「環境宣言」など商品の環境に関する情報を開示するツールであり、国際標準化機構（ISO）などで必要な要件が規定されています。ISOでは以下3つのタイプが標準化されています。

■ タイプ I　第三者機関が判定基準を定め、認証するラベル

■ タイプ II　自己宣言型と呼ばれ、自社商品の環境配慮情報を公開することを示すラベル
（当社の制度ではエコロジープロファイルと、エコラベルが該当します。）

■ タイプ III　原料調達から製造、輸送、使用、廃棄、リサイクルの全ステージで環境に与える影響を、LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を用いた定量的データで公開していることを示すラベル

エプソンは世界各国・地域の環境ラベルに適合する商品を提供し、お客様が環境に配慮した商品を選択できるよう取り組んでいます（表）。

■エプソンが取り組む世界各国·地域の環境ラベル

	タイプ I						
国・地域	米国	ドイツ	中国	台湾	韓国	シンガポール	日本
環境ラベル	EPEAT®	ブルーエンジェル	中国環境ラベル	グリーンマーク	韓国エコラベル	グリーンラベル	エコマーク
インクジェットプリンター（複合機含む）	●	●	●	●	●	●	●
ページプリンター（レーザー/LED）		●		●	●	●	●
SIDMプリンター			●	●			●
POSプリンター							
スキャナー	●			●			
インク/トナーカートリッジ			●（インクカートリッジ）	●（トナーカートリッジ）			●
用紙							●
プロジェクター				●	●		●
ラベルライター							
パソコン（モニター含む）							

	タイプII			タイプIII	その他		
国・地域	欧州	日本	全世界	日本	日本、米国、EU	中国	日本
環境ラベル	THE ECO DECLARATION	PCグリーンラベル	エプソンタイプII環境ラベル制度	エコリーフ	国際エネルギースタープログラム※1	省エネ規制	FSC®認証
インクジェットプリンター（複合機含む）	●		●		●	●	
ページプリンター（レーザー/LED）	●		●		●	●	
SIDMプリンター	●		●		●	●	
POSプリンター	●		●		●		
スキャナー	●		●		●		
インク/トナーカートリッジ							
用紙							●
プロジェクター	●		●	●		●	
ラベルライター					●		
パソコン（モニター含む）		●			●		

※1 国際エネルギースタープログラムについては、EFTA、スイス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、台湾でも実施しています。2011年1月より北米では第三者認証へ移行しました。

プリンター消耗品の製品安全データシート

プリンター消耗品（インクカートリッジ、ETカートリッジ、リボンカートリッジなど）に関して、商品を、安全かつ、適切に取り扱っていただくために、商品が含有する化学物質の内容、取扱方法、保管方法などを記載した、「製品安全データシート」の提供を行っております。

有害物質の排除

商品を構成する一つ一つの部品・原材料において環境負荷の少ないものを優先的に調達しています。

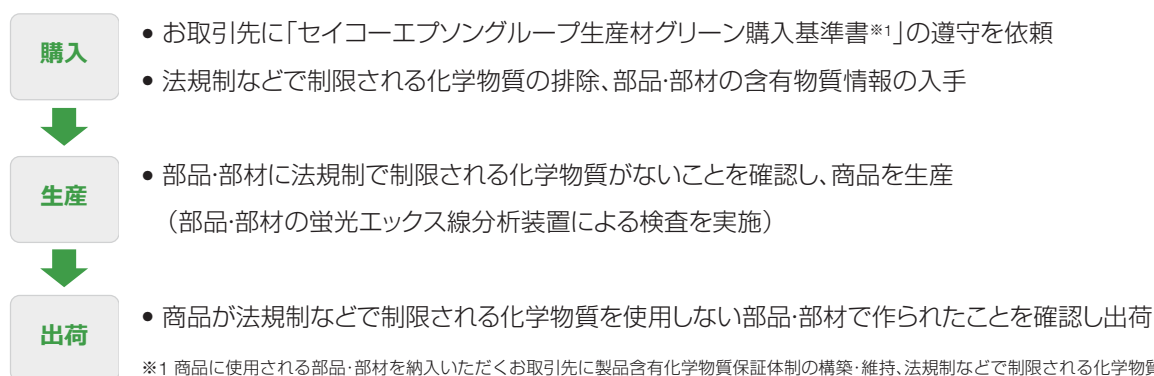
有害物質の排除の仕組み

製品含有化学物質の管理

国際的な化学物質規制（主には欧州のRoHS指令、REACH規則）の高まりから、商品に使用される化学物質の管理を適切に実施することが不可欠となっています。エプソンではこのような化学物質規制を遵守すべく、購入・生産・出荷の各段階で下記のような取り組みをしています。

- お取引先に「セイコーエプソングループ生産材グリーン購入基準書※1」の遵守を依頼
- 法規制などで制限される化学物質の排除、部品·部材の含有物質情報の入手

- 部品·部材に法規制で制限される化学物質がないことを確認し、商品を生産
（部品·部材の蛍光エックス線分析装置による検査を実施）

- 商品が法規制などで制限される化学物質を使用しない部品·部材で作られたことを確認し出荷

※1 商品に使用される部品·部材を納入いただくお取引先に製品含有化学物質保証体制の構築·維持、法規制などで制限される化学物質の排除、部品·部材の含有物質情報の提供などを定めた基準書

オフィスでのグリーン購入

OA機器や文房具などの一般購入品について、独自に定めた「グリーン商品」の基準に沿うものを優先的に購入しています。

有害物質の排除の事例

含有禁止、あるいは含有量を管理すべき化学物質を社内基準で定め、データベース化し、設計から調達、量産に至るすべてのプロセスでこのデータベースを活用して安全性を確保しています。また、環境や人体へ影響をおよぼす可能性のある物質を商品から積極的に排除する商品化を進めています。

安全性の高いガーメントの提供

エコテックス規格100の認証取得

ガーメントプリンター SC-F2000のUltraChrome DG インクによる印刷プロセスは、エコテックス規格100の中でも最も厳しい基準である製品分類Iを取得しています。乳幼児が触れる繊維製品に印刷したものでも、安全であることを保証しており、安心してお使いいただくことができます。

製品分類	内容	製品事例
製品分類 I	3歳以下の乳幼児用繊維製品	ベビー衣類、ベッドリネン、バスリネン、ぬいぐるみ など
製品分類 II	肌との接触が大きい繊維製品	下着、シャツ、ストッキング、ベッドリネン、タオル など
製品分類 III	肌に直接触れにくい繊維製品	上着、コート、ネクタイ、アウトドア用品 など
製品分類 IV	装飾用インテリア材	テーブルクロス、カーテン、ソファーカバー、壁紙 など

危険有害性ラベル不要

UltraChrome DGインクは、危険有害性ラベルによる表示が不要で、安心してお使いいただけます。
(危険有害性に区分されません)

危険有害性ラベル

インクなどの成分に例えばジエチレングリコールを含有している場合は、作業者の健康保護のため、欧州指令/規則※1によりカートリッジに危険有害性ラベル(急性毒性シンボル)の表示およびそれに合わせた注意書き(警告、飲み込むと有害 など)をする必要があります。

急性毒性のシンボルマーク

DPD

CLP

※1 DPD指令: Dangerous Preparation Directive
CLP規則: Classification, Labelling and Packaging of chemical substances and mixture

インクジェット複合機のスキャナー、液晶パネル光源のLED化による水銀の不使用

エプソンでは、従来、スキャナーや液晶パネルの光源として使用してきた冷陰極蛍光ランプをLED（発光ダイオード）に変える取り組みを進めてきました。現在販売するインクジェット複合機は、すべてLED光源を採用し、光源の水銀レス化を達成しています。この取り組みは、商品が使用済みになった際の適正処理の容易化にもつながります。

欧州 RoHS指令への対応

欧州のRoHS指令※1に対しては、欧州向けに限らずエプソンが全世界に販売する商品について対応することを基本としています。

エプソンでは、RoHS指令で対象物質の追加検討されているフタル酸エステル（DEHP、BBP、DBP）およびDIBPについては、2009年から代替活動に取り組み、2014年3月時点で一部（産業向け商品、在庫品など）を除き代替を完了しました。また、2016年7月にRoHS指令の適用除外項目の見直しが予定されており、エプソンもこの見直しに向けた商品対応を進めていきます。

※1 欧州RoHS指令とは、電気・電子製品を対象に、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB（ポリ臭化ビフェニル）・PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）の6物質群の使用を制限する、欧州連合が実施する有害物質規制です

欧州 REACH規則への対応

欧州の化学物質規制「REACH」(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) に対し、エプソンは順次対応してきました。

REACHでは、化学物質を製造・輸入する場合には登録が、商品に有害物質（高懸念物質等）を含有する場合には情報伝達や届出や代替が義務づけられています。エプソンは業界標準に準拠した含有化学物質調査体系を活用し、法的要求・お客様の要求・社会的要求に効率的かつ確実に対応していきます。

インクの化学物質の情報は、お客様が閲覧できるよう欧州23カ国語の安全データシート（SDS）を作成し公開しています。

環境活動

生産

エプソンは、工場・オフィスにおいて、「地球温暖化防止」「ゼロエミッション」「化学物質管理」を主軸に置き、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

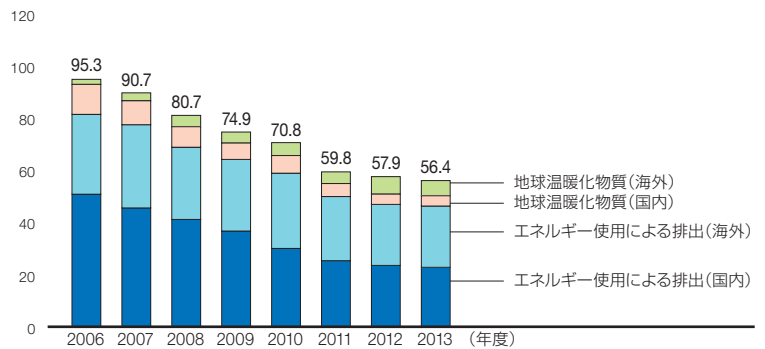
地球温暖化防止

エプソンは、「省エネによるCO_2の排出量削減」「CO_2以外の地球温暖化物質の排出量削減」を活動の主軸に置き、国内事業所だけでなく海外も含むすべての関係会社で取り組んでいます。

2013年度は、2006年度比で地球温暖化物質全体を32%削減するという目標を掲げて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

41% 削減

CO_2排出量（2006年度比）

● 地球温暖化物質排出量

＊CO_2排出量の算出に用いた電力のCO_2換算係数は、日本国内については2000年度の電気事業者連合会公表の平均値、海外については日本電機工業会（JEMA）報告書に基づく各国排出係数を使用しています。
＊燃料のCO_2換算係数は、国内・海外ともに「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.2.4）」（環境省、経済産業省）の係数 を使用しています。
＊CO_2以外の地球温暖化物質排出量のCO_2換算に際しては、2001年IPCC公表の換算値を用いています。

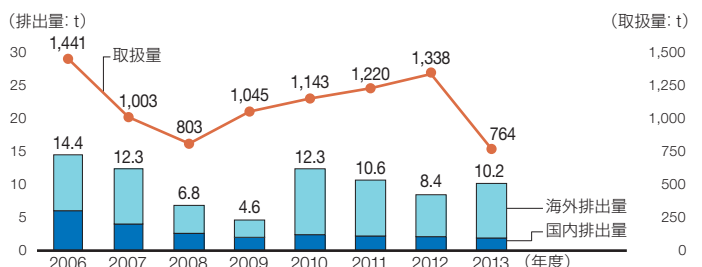
化学物質管理

エプソンは、化学物質データ管理システム「E-Chem」を用いて、情報を全世界で一元管理し、化学物質の使用量の削減やPRTR（化学物質排出移動量届出制度）対象物質およびVOC（揮発性有機化合物）の排出量を削減するための施策を継続的に実施しています。

2006年度の排出実績をベンチマークとした管理指標を用い、各事業部で管理と削減を進めてきた結果、2013年度も目標を達成しています。また、これらの化学物質に関するデータを公開し、地域の皆様と意見交換会を通じてコミュニケーションを図り、信頼関係を築いています。

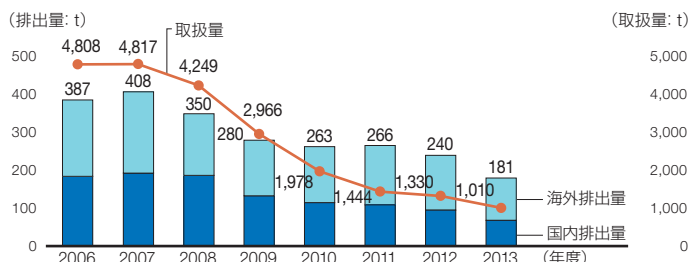
29% 削減

PRTR対象物質排出量（2006年度比）

● PRTR対象物質取扱量・排出量

＊ 再集計の結果、「サステナビリティレポート2013」の発表値と異なる部分があります。

53% 削減

VOC排出量（2006年度比）

● VOC取扱量・排出量

＊ 再集計の結果、「サステナビリティレポート2013」の発表値と異なる部分があります。

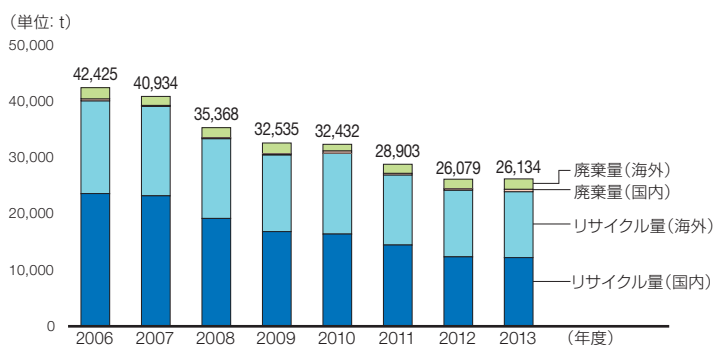
ゼロエミッション

エプソンのゼロエミッション活動は、排出物を100％再資源化することを目標とした「再資源化活動」からスタートしました。2003年には国内グループ会社および海外生産拠点のすべてが再資源化目標を達成しました。以降は生産工程での省資源化を図る「省資源活動」にシフトしています。

2013年度は、2006年度の排出実績をベンチマークとした管理指標を用いて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

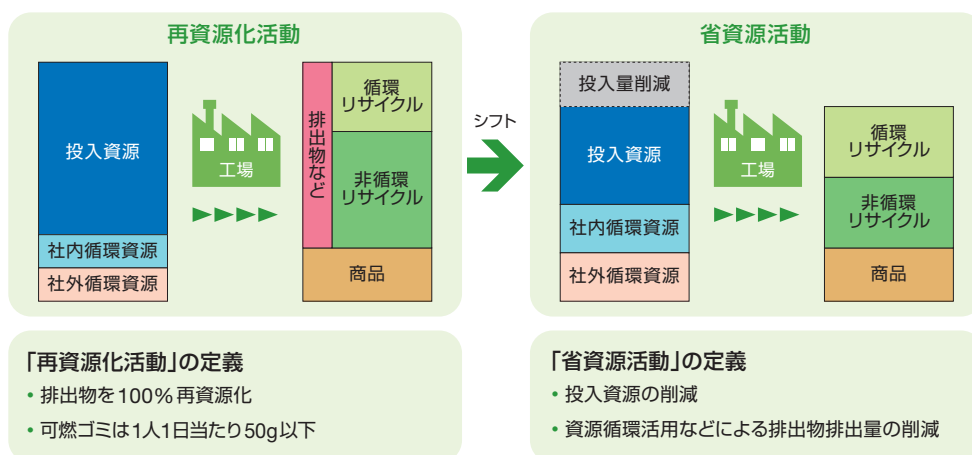
38% 削減

排出物排出量（2006年度比）

● 排出物※1排出量

※1 事業所内で不要となり社外に排出するものをいいます。

● ゼロエミッション活動

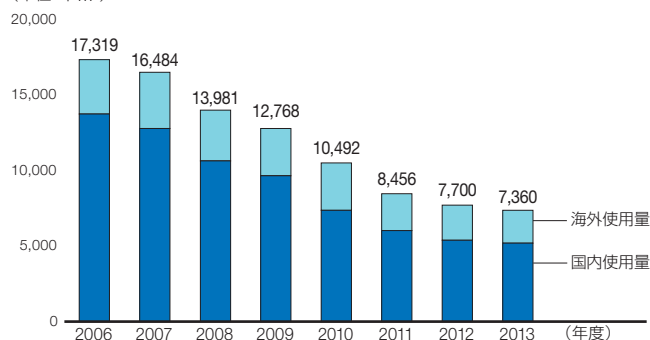
「再資源化活動」の定義
- 排出物を100％再資源化
- 可燃ゴミは1人1日当たり50g以下

「省資源活動」の定義
- 投入資源の削減
- 資源循環活用などによる排出物排出量の削減

水のリサイクル

エプソンは、リスク管理の観点から「水」と「資源」に注目し、環境負荷の低減や法規制への対応を推進しています。必要以上に水を汚さず、消費せず、使った水はリサイクルして使うことが基本です。生産工程においては、工場排水のリサイクル率アップおよび水質規制強化への対応などに積極的に取り組み、水処理設備についてはより省エネタイプを導入するなど、総合的な環境負荷低減を図っています。

2013年度は、2006年度の排出実績をベンチマークとした管理指標を用いて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

58% 削減
水使用量（2006年度比）

● 水使用量

物流

エプソンは、商品・部品と排出物の効率的な輸送を通じて、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。商品の小型化によって輸送効率の向上を図るとともに、物流拠点の見直し、積み方やパッキングの工夫による積載効率の向上、発着頻度や便数の見直しなどの施策を継続的に実施しています。

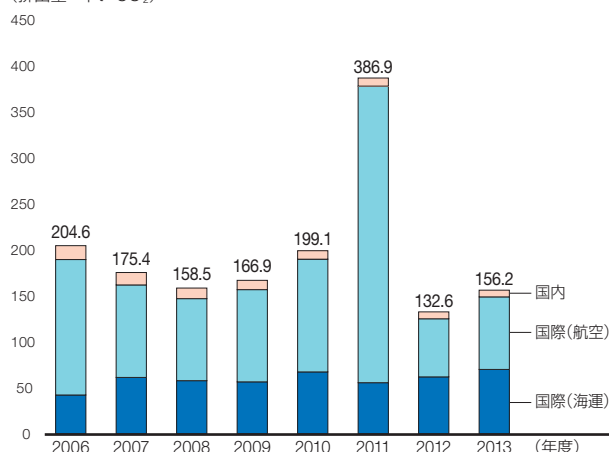
2013年度は、2006年度の排出実績をベンチマークとした管理指標を用いて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

24% 削減
CO_2排出量（2006年度比）

● 国内および国際間物流におけるCO_2排出量

（排出量：千t-CO_2）

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
合計	204.6	175.4	158.5	166.9	199.1	386.9	132.6	156.2

（凡例：国内、国際（航空）、国際（海運））

環境リスクマネジメント

事業活動によって環境を汚染した場合、周辺住民の皆様や国・地域に多大な損失や悪影響を及ぼしかねません。エプソンは、環境汚染防止に関するグループ統一基準を定め、環境リスクマネジメントの考え方や法令遵守を徹底しています。各推進組織ではISO14001を活用し、基準値の逸脱、環境に関する苦情や事故につながるリスクを洗い出し、評価しています。その結果に基づく対策を取り、継続的なリスク低減にも努めています。

2013年度は27拠点(国内20、海外7)で公害・廃棄物の社内監査を実施し、指摘事項の改善をほぼ終え、完了に向け対策継続中です。また、法規制値超過(油分1件)が発生しました。行政に報告するとともに、改善を実施しています。

苦情・事故はありませんでした。

土壌・地下水浄化活動

地下水の塩素系有機溶剤対策として、本社事業所をはじめとする各事業所でバリア対策および揚水浄化を継続的に実施しています。なお、浄化対策実施後の下水道への放流水は、排除基準(0.3mg/l)の1/1000レベルで管理されています。

事業所別地下水データと浄化対策

単位：mg/l

事業所	2012年3月	2013年3月	2014年3月	浄化対策
本社	39	62	34	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
塩尻	0.67	0.28	0.25	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
富士見	0.12	0.12	0.048	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
諏訪南	0.094	0.06	0.075	バリア対策、揚水浄化、モニタリング

＊ 地下水トリクロロエチレン濃度推移・年度平均（基準値0.03 以下）

事業拠点関連情報

エプソンの主要環境データや事業所・関係会社の環境データ、ISO14001認証取得状況などはこちらです。

グローバル主要環境データ
http://www.epson.jp/SR/environment/production/global_data.htm

事業所・関係会社環境データ
http://www.epson.jp/SR/environment/production/individual_data.htm

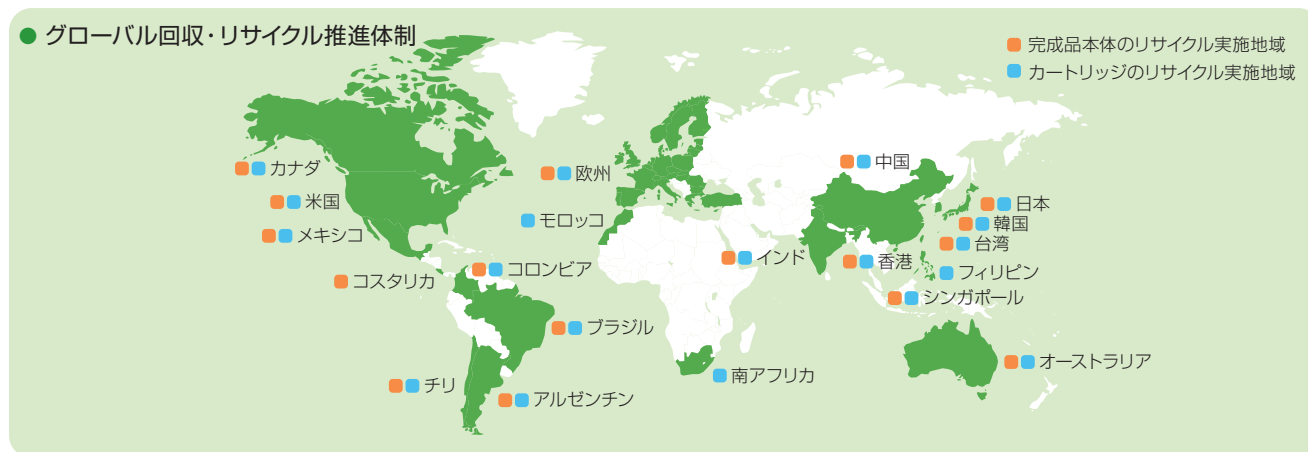
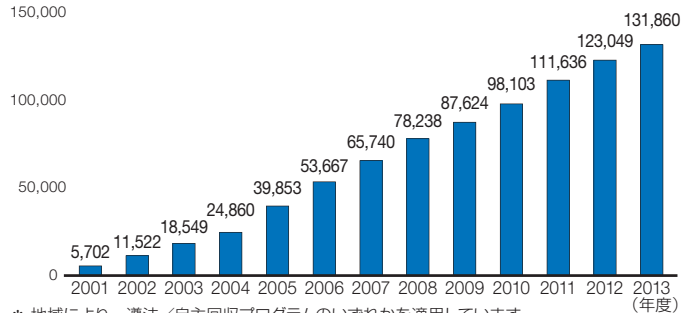
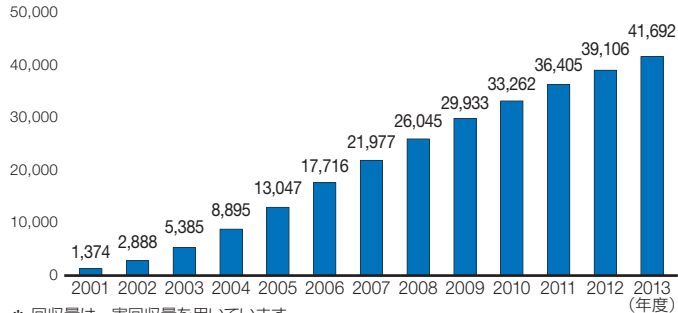
ISO14001認証取得一覧
http://www.epson.jp/SR/environment/production/iso14001.htm

条例に基づく報告
http://www.epson.jp/SR/environment/production/reports.htm

環境活動

回収・リサイクル

資源循環の輪を太く大きくするために、お客様・業界・地域と連携し、世界各国・地域で使用済み商品の回収・リサイクルを進めています。

エプソンのリサイクルシステム(世界各国でのとりくみ)

回収量年度推移

＊ 地域により、遵法/自主回収プログラムのいずれかを適用しています。
＊ 回収量は、実回収と回収見込み量(費用負担済み)の総計を用いています。

＊ 回収量は、実回収量を用いています。

各地域での取り組み

各地域での取り組みについては、CSR・環境(環境活動 > 回収・リサイクル)のWebページでご確認いただけます。

環境活動

環境コミュニティー

商品・サービスを核とした環境コミュニティー活動を展開し、社会・経済の新しい持続可能性の実現に挑戦します。

環境地域貢献

各地域独自で行う環境保全やエプソンの商品・サービスを生かした社会貢献の取り組みを紹介します。

環境地域貢献は、社会貢献のページを参照してください。（P.82 ～ P.84）

環境技術

エプソンの技術を生かした社会貢献の取り組みを紹介します。

社会貢献のP.83アカウミガメの保護活動参照。

「エプソンメソッド」によるPFCガス削減支援

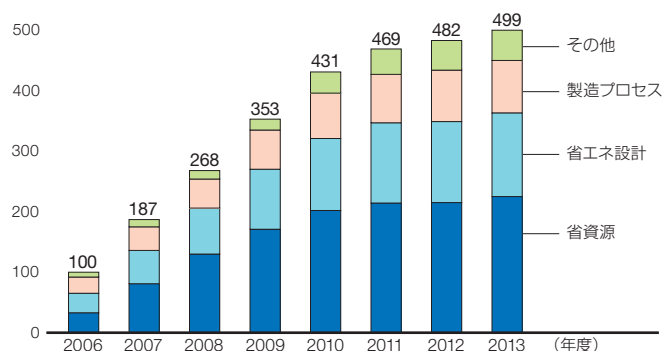
エプソンメソッドとは、セイコーエプソンが独自に開発した、PFC（Perfluorocarbon）ガスの簡易計測方法です。

CO_2以外の地球温暖化物質の中でも、PFCガスは計測そのものが困難とされてきましたが、2000年に、FT-IR（フーリエ変換赤外線分光光度計）を用いて、より簡便・正確な算出を可能とするエプソンメソッドを開発し、大幅なPFCガスの削減が可能となりました。エプソンメソッドは当社が特許を取得していますが、一定の条件下での無償許諾を行っており、企業などのPFCガス削減に活用されています。

Greenmethodは、エプソンメソッドを含む環境技術に関するトレードマークです

環境関連発明の奨励

エプソンは、環境負荷の低減に顕著な効果を持つ発明を「環境関連発明」と位置付け、1998年より奨励しています。その目的は、環境負荷低減に役立つ技術の開発で業界をリードし、社会への貢献を果たすことにあります。

● 環境関連発明の特許出願件数指数（累計）

＊ 2006 年度を 100 とした場合の件数指数

環境教育

社員が日常的に環境を意識して行動するためには、一人ひとりが会社だけでなく家庭でも環境問題を自身の行動の判断材料の一つと位置付け、率先して解決に向けた行動ができるようになることが重要であると考えています。その実践に向け、環境教育や啓発を通じて、正しい理解と実践を促しています。

また、エプソンが培った知識や経験を社外へ広めることで、社会全体の環境保全に貢献しています。

環境教育体系（国内）

	研修名	経営層	中堅社員	社員
一般教育	eラーニング	環境基礎教育Ⅱ		
	階層別		新任課長教育	新入社員教育
			海外赴任者研修	
専門教育	専門技術		ISO14001環境監査人教育	
			XRFマイスター認定者教育	
			XRF測定・合否判定者研修	
			国際エネルギースタープログラム測定技術者教育	
			公害防止管理者教育	
			排出物管理者教育	
			危険有害物管理教育	
啓発		社内報、環境月間、環境イベント(事例発表会)、講習会、Webサイト、地域クリーン活動など		

2013年度環境教育実績（国内）

研修名	受講者・認定者数（累計）*1
環境基礎教育Ⅱ(2013)	12,375人
ISO14001環境監査人	47人（2,003人）
XRFマイスター	4人（37人）
XRF測定・合否判定者	10人（63人）

*1 環境基礎教育Ⅱは公開期間（2013年12月～2014年3月末）の受講者数。それ以外は2014年3月末時点での在籍認定者数。

全社員必須教育のeラーニング

全国高校生エコ・アクション・プロジェクト

エプソンも構成メンバーの一員である「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」が協賛する「全国高校生エコ・アクション・プロジェクト」の活動に参加しています。2013年度は、長野県諏訪二葉高校の生徒5名がエプソンミズベ（株）を訪問し、障がい者に配慮した工場設備の見学やカートリッジ仕分け作業の体験をしました。仕分け体験では、生徒2～3人のチームとエプソンミズベの作業者1人が、仕分けのスピードと正確さを競う対戦形式で行われました。エプソンミズベは、障がい者の雇用を促進するために1983年に設立されたセイコーエプソンの特例子会社で、「里帰りプロジェクト」においても、集められたインクカートリッジをメーカー別に仕分けし、各メーカーに送付する、再資源化のための重要な役割を担っています。

プリンターメーカー6社のさまざまな種類のインクカートリッジの仕分けに悪戦苦闘する生徒たち（写真上）と手際良く仕分けする熟練の作業者（写真下）

環境コミュニケーション

環境を通じたコミュニケーション活動の取り組みを紹介します。

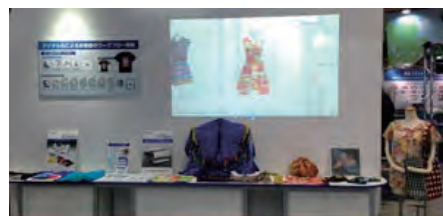
エコプロダクツ国際展

世界各国・地域の方々に、エプソンの環境活動と環境配慮型商品をより知っていただくことを目的に、エコプロダクツ国際展に出展しています。2014年は台湾（台北市）で開催されました。エプソンブースには台湾・中国・インド・シンガポール・欧州・米州など、さまざまな国・地域の方に来場いただきました。

エコプロダクツ国際展2014エプソンブース

エコプロダクツ展

日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ展」に1999年の第1回より継続的に出展しています。第15回となる2013年は、メインステージでエプソンの回収リサイクルのしくみをご紹介するとともに、ブース内ガイドツアーを行いコーナーごとの「エプソンのエコ」について、ご理解いただきました。

また、小型・軽量化、省エネ化など「商品の基本性能をよりエコにする」取り組みと、「新たな視点」で環境負荷削減につなげる、捺染業のお客様のワークスタイルを変えるデジタル捺染印刷のメリットをご紹介しました。

エコプロダクツ2013エプソンブース

環境コミュニケーションガイドライン

環境に関するコミュニケーションのあり方をまとめた「グローバル環境コミュニケーションガイドライン」を制定しています。正しくわかりやすい情報発信を行うため、グループ内でこのガイドラインを共有し、企業活動の中での環境への取り組みについて理解を深めたうえで、情報発信を行っています。

環境活動

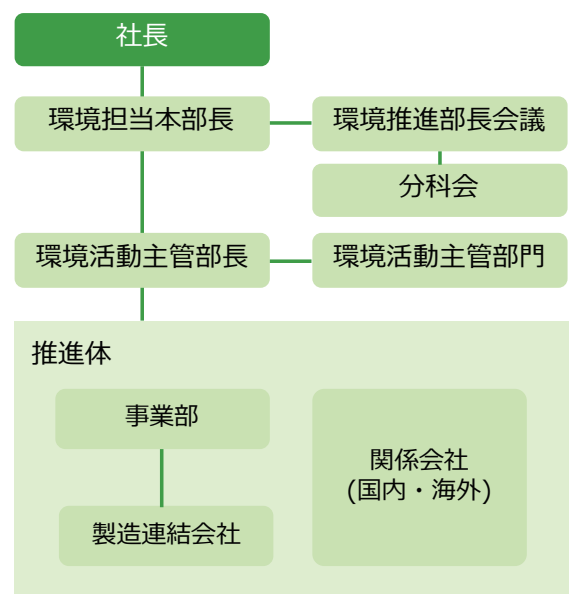
環境マネジメント

エプソンは、「経営理念」の中で「地球環境の尊重」を明確に示し、事業活動のよりどころとしています。また、世界各国・地域で同じ目標と基準を掲げて環境活動に取り組むため、その基本姿勢を「企業行動原則」と「環境活動方針」に示しています。また、昨今の社会やお客様の関心事である「低環境負荷」についても、エプソン独自の革新的な技術で、驚きや感動をもってお客様価値としてお届けすることが、「グローバルタグライン（Exceed Your Vision）」に込められた思いです。

環境活動方針（ 詳細は「付属資料」P.106 参照）

環境マネジメントシステム

各推進組織（各事業部門、本社部門、国内外関係会社）は、「SE15中期環境活動方針」をもとにそれぞれの環境計画を策定し、環境マネジメントシステム（EMS）によって活動しています。その遂行状況は内部評価で点検し、不適合事項は是正しています。 EMSの運用には、国際標準規格のISO14001を活用し、PDCAサイクルを回して、継続的な改善を図っています。なお、エプソンの国内外における製造系／販売系／サービス系の主要拠点はISO14001認証を取得しています。

● 環境活動推進体制

人づくり

人材開発

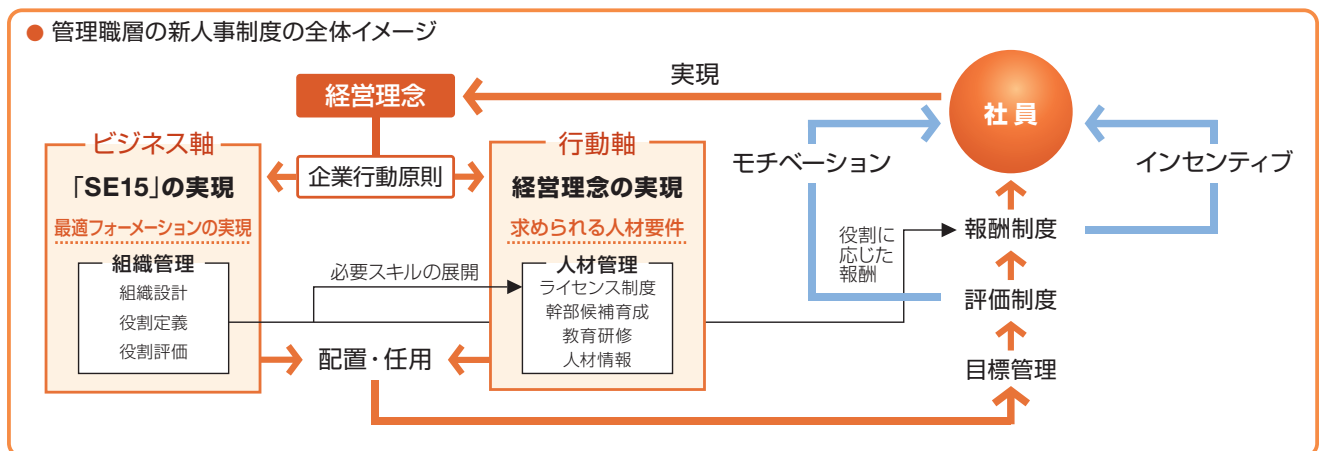
人材開発の考え方

エプソンは、企業と個人双方の目的の統合を前提として、自己実現の夢をもった社員を支援し、エプソングループを人で結び、支え、育てることを謳った「人材開発方針」を1996年に制定し、人材開発・教育を実施しています。社員一人ひとりがエプソンというチームの一員として自分の役割や期待を理解して課題に挑戦し、仕事を通じて成長できるよう、また、一人ひとりが期待される役割を果たせるように、チーム内のコミュニケーションの質の向上、および問題解決・課題達成のための思考力の向上につながる教育研修を実施しています。

2012年度に導入した新人事制度では、管理職が果たすべき「ビジネス軸」および「行動軸」での役割・要件を明確にしました。この制度を実効あるものにするために管理職層に必要となる二つのマネジメントスキルの修得を目指した研修を実施しています。一つは経営戦略の目的を正しく理解し、社内外の環境の変化に迅速、柔軟かつ適切に対応するスキルの研修であり、もう一つは戦略実現のために果たすべき役割を組織や個人に展開し、適材を配置することで、所属メンバーを育成し成長を支援するスキルの研修です。

また、新入社員・若手社員（C等級）・主任の各階層では、将来この管理職層の役割を担える人材となれるよう、連続性のある内容の集合研修を実施しています。

人材開発方針（ 詳細は「付属資料」P.104 参照）

● 管理職層の新人事制度の全体イメージ

Off-JT（Off the Job Training）で得た知識を、OJT（On the Job Training）で実践し身につける

エプソンの人材育成の特長は、新入社員からマネジメント層に至るまで、それぞれのキャリアの節目で実施される階層別集合研修で得た知識を、その後のOJTで確実に修得させていることです。

階層別集合研修の後、新入社員であれば1年間、その他の研修であれば3カ月間を実践フォロー期間と位置付け、研修での学びを踏まえた行動計画を作成し、上司によるOJTのもとで実践することで、実際の仕事に活用できる能力・技能に高めています。

また、エプソンではすでに30年以上の長きにわたって「目標管理」制度を運用しています。上司と職場のメンバーが合意と納得のもとに目標を設定し、達成をフォローし、成果を振り返って、次期にはさらに高い目標に挑戦するサイクルを繰り返しています。この「目標管理」制度はOJTによる人材育成そのものであり、人材が成長することで組織・会社も発展するWin-Winの関係を築くサイクルなのです。

● 教育研修体系（国内）

	次世代リーダー	資格・等級別	全社共通				専門	グローバル		現場支援
役員			遵法教育			コンセプチュアルスキル各種			グローバルリーダー	
事業部長	F1		遵法教育			コンセプチュアルスキル各種			グローバルリーダー	現場育成支援
部長	F2		遵法教育		ヒューマンスキル各種	コンセプチュアルスキル各種	職種別専門教育	海外赴任者	グローバルリーダー	現場育成支援
課長		マネジメント実践コース	遵法教育	テクニカルスキル各種	ヒューマンスキル各種	コンセプチュアルスキル各種	職種別専門教育	海外赴任者	グローバルリーダー	現場育成支援
主事	F3		遵法教育	テクニカルスキル各種	ヒューマンスキル各種	コンセプチュアルスキル各種	職種別専門教育	海外赴任者		現場育成支援
主任		主任研修	遵法教育	テクニカルスキル各種	ヒューマンスキル各種	コンセプチュアルスキル各種	職種別専門教育	海外赴任者		現場育成支援
C等級		C等級研修	遵法教育	テクニカルスキル各種	ヒューマンスキル各種		職種別専門教育			現場育成支援
新人		新人研修	遵法教育	テクニカルスキル各種			職種別専門教育			現場育成支援

主な教育活動

管理職層のマネジメント研修

管理職層のマネジメント能力の向上を図るべく、「マネジメント実践コース」を実施し、国内および海外赴任中のマネージャークラスに受講の機会を提供しています。本コースは、受講生が管理職層に求められる役割や期待を理解し、意志・意欲をもってその役割に臨むために必要な知識・マネジメントスキル・行動を修得できるよう設計されています。また、単なる研修受講にとどまることなく、学んだことの職場実践も含めた構成となっています。

2013年度は、米国、インドネシア、中国、フィリピン、シンガポールにおいて海外赴任者を対象に開催しました。

また、2014年2月には、海外現地法人のミドルマネジメント層を対象とした「グローバル・インキュベーション・セミナー（GIS）2013」を本社事業所で開催し、海外現地法人15社から25人（当社社員3人含む）が参加しました。このセミナーは、次代を担う各国・地域のビジネスリーダーを育成するとともに、各社のキー人材を通じてエプソンの経営理念を浸透・定着させる目的で1999年から実施しています。

参加者からは、「社長のビジョンや思いを直接聞くことができ、会社が向かおうとしている方向性が確認できた」、「お客様の期待を超える、というエプソンの使命と価値観を再確認した」、「今回学んだことを職場に戻ってから自身の仕事に活かしていきたい」、「セミナーを通じて、さまざまな仕事に携わるエプソンの仲間たちと交流を深める機会となった」という声が寄せられました。

碓井社長（前列中央）とGIS参加者と講師の皆さん

キャンプファイアーをイメージした全体でのディスカッション

グループワークの発表

新入社員教育

エプソンは、入社後の1年間を仕事に対する基本姿勢および仕事の進め方を習得するための教育期間と位置付けています。

入社後3週間は、以下の習得を目的に、国内グループ会社の新入社員を本社に集め集合研修を行っています。

- エプソン社員に期待される行動を理解し、実践する。
- 「省・小・精の技術」の基礎であるものづくりの心構えと態度を学ぶ。
- チームで協力して活動することの大切さを実感する。

具体的には、エプソン社員の行動のよりどころである「エプソン社員行動規範」を理解するための講義、「ものづくり実践研修」での実践訓練などを行います。

2014年度は、新たに「実習を通してお客様満足について考える」セッションを加えました。また、研修期間を通して行われるグループ活動を通じて、チームで働くことの大切さや楽しさを学びます。

集合研修終了後は、配属先の育成リーダーのもと、職場でのOJTを通して仕事の進め方を学びます。育成リーダーには主に入社2、3年目の社員が選ばれ、個々の新人に合わせた育成計画シートを作成し、1年間、二人三脚で独り立ちをサポートすることにより育成リーダー自身の成長も期待されています。

「新入社員」の肩書が外れる直前翌年の3月には、「フォローアップ研修」として再度集合研修を行い、お互いの成長を確認し合います。1年間を振り返りビジネスパーソンとしての基礎をより確実なものとし、一層の成長と貢献に向けた2年目以降の行動計画を考えます。

実習を通して、お客様満足について考える

「お客様の期待を超える価値を創出する」人材を育成する「ものづくり塾」

「ものづくり人材」を育成するための場として「ものづくり塾」が組織化され、2014年で12年が経過しました。

クオーツ時計やインクジェットプリンター、プロジェクターに代表される「省・小・精の技術」を駆使した商品は、エプソンの強みである「超精密加工技術」「基盤要素技術」「メカトロニクス」を、卓越した技能とともに、常に研さんし続けることで生み出されてきました。

ものづくり塾では、エプソンが創出する「お客様価値」をこれまで以上に高めるために、これらの技術と技能を継承しつつ、「ものづくり」は「人づくり」がベースになると考え、幅広く多面的に業務を遂行できるような人材の育成にも取り組み始めました。

具体的には、製品を構成するさまざまなパーツを自らの技術で作り上げるための「部品加工技術」の基礎や、製造ラインの高効率化を目指すために必要な技術（省人化・自動化など）を体得する教育を行っています。

これらは、ワールドワイドに展開するエプソンの各製造拠点と連携し、「五ゲン主義」※1にのっとり、実践を通じて行うことで、個人の成長と組織の目標達成に寄与することを目指しています。そして、研修を通じて学んだことを各自が業務に生かしながら、今後より多くの「お客様の期待を超える、価値ある商品」を創出していきます。

部品加工技術の基礎の一つプラスチック技術研修

※1 現場管理の基本である、「現場で、現物で、現実を」の3つの現（ゲン）と、「原理、原則」の2つの原（ゲン）に従って、物事の本質を見極め、問題に対して的確な改善と対策を決めていく考え方です。

技能五輪全国大会への参加

2013年11月22日から25日まで、千葉市の幕張メッセを主会場に、「第51回技能五輪全国大会」が開催されました。

技能五輪全国大会は、23歳以下の若手技能者が日々磨いてきた技能を、年に1回披露し、競い合う大会です。今回の第51回大会では、40の職種に1,127名が参加し難しい課題に取り組みました。

エプソンでは、この技能五輪全国大会に1971年から参加しています。ものづくり企業であるエプソンにとって、継承しなければならない高度な技能を、熟練技能者から次の世代の若手技能者へ受け継いでいくための施策の一環で、若手技能者は技能五輪大会への出場を一つのモチベーションにして、日々の訓練や業務に励んでいます。

エプソンは、今後もメーカーとしてものづくりの技術の継承を行っていくとともに、若手技能者の育成に取り組んでいきます。

第51回技能五輪全国大会のエプソンの入賞者

職種	氏名	賞
抜き型	酒井 平	敢闘賞
メカトロニクス	古田 涼馬	敢闘賞
	古谷 聖樹	*1チーム2名編成
ITネットワークシステム管理	小澤 拓実	銅賞
ウェブデザイン	曽根 知博	銅賞

入賞者記者会見

2013年度の社員構成および教育実績データ

● 社員構成

社員男女比率	
女性	17%
男性	83%

管理職比率※1	
管理職	13%
一般職	87%

管理職の男女比率	
女性	2%
男性	98%

＊ 社員構成データは、セイコーエプソン(株)2014年3月末現在
※1 管理職は課長以上(国内出向課長以上を含む)

● 主なeラーニング(国内)

研修名※2	公開日	受講者数※3
安全保障貿易管理教育基礎編(2013)	2013年 6月	13,428人
情報セキュリティー基本編(2013)	2013年 7月	18,437人
エプソン社員行動規範(2013)	2013年10月	15,660人
インサイダー取引規制違反の防止(2013)	2013年10月	12,558人
調達基礎(倫理・行動規範 2013)	2013年10月	11,612人
輸出入業務管理教育(輸出編 2013)	2013年10月	11,622人
J-SOX(2013)	2013年11月	12,470人
環境基礎教育Ⅱ(2013)	2013年12月	12,375人

※2 コンプライアンス教育
※3 公開日から2014年3月末までの受講者人数

● 階層別研修受講実績

研修名	対象者	受講者数	受講率
新入社員入社時集合研修	新入社員	109人	100%
C等級研修	新規C等級格付者	194人	100%
新任主任研修	新任主任	109人	97.3%
新任課長研修	新任課長	49人	90.7%

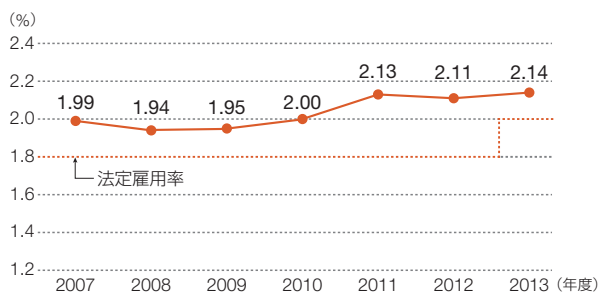
＊ 階層別研修受講データは、セイコーエプソン(株)2014年3月末現在
＊ 未受講者は2014年度に受講予定

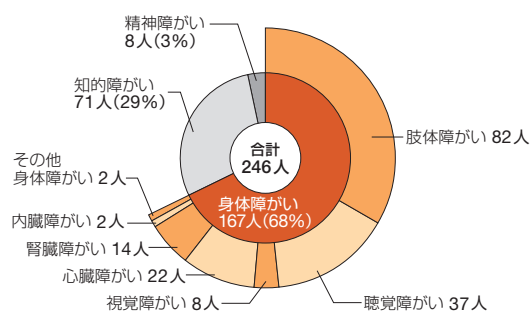
人づくり

多様性の推進

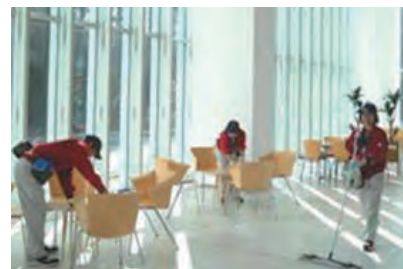
障がい者の雇用推進と活躍支援

エプソンでは、障がいを持つ多くの社員が活躍しています。そのためエプソンはトイレや駐車場などの設備面での工夫に加え、社内研修や面接時の手話通訳の用意、人工透析のための特別早退制度など、制度面でのさまざまな配慮も行っています。また、障がいを持った社員が個々の能力を発揮しやすく、働きやすい職場環境を整えた、特例子会社エプソンミズベ（株）と（有）エプソンスワンを設立し、活躍できる場の拡大を進めています。

● 国内グループ会社の障がい者雇用率推移

＊法定雇用率が2013年4月1日より1.8%から2.0%に引き上げられました。
＊各年度の数値は、その年度の6月1日時点の数値です。

● 国内グループの障がい者構成 （2013年6月1日 時点の人数）

エプソンミズベ（株）には、国内グループ会社から受注した、はんだ付け、文書の電子化や印刷、治具の洗浄やリサイクル、またプリンターメーカー６社・日本郵便（株）と共同で行っている「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」の一翼を担う、日本全国から回収された使用済みインクカートリッジの仕分けなど、さまざまな仕事があります。2008年から始まったビルクリーニング（事業所構内の清掃）は、2013年以降に４事業所が増えて、2014年４月現在７つの事業所で約40名の障がい者社員が、構内清掃を担当しています。事業所の全社員が気持ちよく働けるように、きれいな清掃をすること、そして元気なあいさつをすることで、事業所の明るい雰囲気づくりにも貢献しています。

基板実装

使用済みインクカートリッジの仕分け

ビルクリーニング

アビリンピック（全国障がい者技能競技大会）での活躍

優れた技能を持ち、その力を仕事で発揮し貢献している多くの障がい者社員がいます。藤森千恵は、2012年のアビリンピックでは入賞できず、その悔しい思いをバネに、2013年は電子機器組立種目で銅メダルを獲得しました。横内庄一は、2012年の大会では銀メダルでしたが、「今度こそ絶対金メダルを取りたい。頑張れば自分のような者でも頂点に立てるんだということを、皆に知ってもらいたい。そして皆にもチャレンジしてもらいたい。」と決意も新たに練習を積み重ね、見事に金メダルに輝きました。「次は世界大会を目指したい。」と熱く語る二人のチャレンジはまだ続きます。

金賞を受賞した横内 庄一（左）と銅賞の藤森 千恵（右）

障がい者雇用優良事業所として厚生労働大臣賞受賞

エプソンミズベ(株)は2013年9月に、長年にわたり障がい者の雇用促進と職業の安定に貢献したことが評価され、「障害者雇用優良事業所等表彰全国表彰式」において、最上位となる厚生労働大臣賞を受賞しました。2012年の「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰」に続き、2年連続での快挙となりました。エプソンミズベ(株)代表※1の宇留賀弘は、「社員の皆さんが、日々、頑張ってきたことの結果だと思います。また、支えてくださった皆様のおかげです。受賞の喜びとともに、賞に恥じない行動をとるという責任も重く感じます。社会の期待に応えられるよう、一層の努力をしていきます。」と抱負を語っています。

優良事業所表彰式

※1 2014年6月退任

人づくり

人権の尊重

差別や不当労働、不正の撤廃

エプソンは、あらゆる差別や不当労働を全世界で排除・撤廃する活動に積極的に取り組んでいます。2004年に国連グローバル・コンパクトに署名し、その姿勢を明確にしました。さらに2005年に制定した「人権と労働に関する方針」では、人権の尊重、ハラスメント排除、あらゆる差別の排除、地域の文化・慣習の尊重、児童労働や強制労働の禁止、良好な労使関係の維持などを明文化し、グループ内に公開・徹底しています。

エプソンでは、ハラスメント相談窓口、従業員相談室、エプソン・ヘルプラインなどの各種相談窓口を設置し、従業員からの相談に対応しています。また、定期的な不正事案の全社開示や社内広報による注意喚起などにより、不正の未然予防・再発防止に努めています。

人権と労働に関する方針（ 詳細は「付属資料」P.103 参照）

人づくり

働きやすい職場環境

男女雇用機会均等の取り組み

エプソンは、男女の雇用機会均等施策に早くから取り組み、1983年には男女の賃金格差を完全に廃止しました。2013年度の出産・育児休職後の復職率は91%(制度導入の1991年以降の平均は95%)となっています。また2014年4月末現在、女性の勤続年数は21.8年と、男性の勤続年数18.7年を上回っており、2013年8月31日に東洋経済新報社が発表した女性の平均勤続年数ランキングで当社は2位となっています。

● 育児休職取得者の推移

年度	育児休職取得者数				介護休職取得者数
	全体※1	女性	女性の取得率※2	男性※3	
2013	71人	66人	98%	5人(4人)	4人
2012	80人	66人	100%	14人(12人)	1人
2011	66人	55人	98%	11人(10人)	2人
2010	82人	64人	100%	18人(15人)	2人

※1 健やか休暇を含めた人数
※2 育児休職取得者数／制度対象者数
(制度対象者：本人に子供が生まれ、育児休職が取得可能になった者)
※3 ( )内は健やか休暇取得者数

健やか休暇制度

前々年度からの年次有給休暇に残日数がある場合、60日を限度に積み立てることができる休暇で、本人のけがや病気、家族の介護・育児、中学3年生までの子供の学校行事への参加を目的として取得できる。
(1998年3月21日制定)

労働時間管理

当社は長時間労働を防止するため、労働時間管理に関する運用マニュアルを作成し運用徹底を図るなどの遵法対応に加え、在社時間管理の全社展開や重点管理者のフォロー、労働時間適正化のための啓発活動など、労働時間の適正化に向けてさまざまな取り組みを行っています。

ワークライフバランス促進の取り組み

当社は、次世代育成の観点も含めて社員が安心して働き続けられるよう、仕事と生活の両立ができる環境づくりを推進しています。週1回以上の定時退社日の徹底、子供参観日を開催する事業所の増加など、制度の定着も進んでおり、次世代育成支援対策に取り組む企業として、次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に認定されています。

2013年10月に長野県副知事が来社され、女性社員がさらに働きやすい環境を整備し、その活躍を後押しするために、濵人事本部長、阿部人事部長(当時)と意見交換を行いました。

この意見交換の結果を受け人事部は、「女性社員がさらに活躍するために、より働きやすくするために」をテーマに社員へのヒアリングを実施するとともに、2014年4月には女性社員を対象にアンケートを実施しました。このヒアリングやアンケート結果をもとに対応策を検討し、施策を実施していく予定です。

次世代認定マーク「くるみん」

労使の取り組み

当社は労使が一丸となり、より良い職場環境づくりに向け、働き方や次世代支援、福利厚生、賃金など、さまざまな課題について労使委員会を設置し、労使双方で課題の解決を目指しています。

当社は、ユニオンショップ制を採用しています。

● 主な福利厚生制度（国内）

分野	制度の内容
育児	育児休暇、育児短時間勤務、育児休職、在宅ケアサービス
介護	介護休暇、介護短時間勤務、介護休職
老後	退職金（確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度（年金基金））、財形年金貯蓄奨励金 など
健康	健やか休暇、私傷病休職、企業内理療（マッサージ）、脳ドック補助、人間ドック補助、傷病手当付加金、出産育児手当付加金 など
教育	国家試験合格助成、業務上の通信教育受講 など
住宅	社宅・独身アパート貸与、財形住宅貯蓄、財形住宅融資 など
通勤	通勤費（定期券、ガソリン代、高速道路、有料道路 など）
保険	団体契約保険、企業団体扱い保険
その他	社員食堂、職場活性化補助金 など

人づくり

労働安全衛生

労働安全衛生の考え方

エプソンは、安全衛生環境の維持向上と心身の健康保持増進が企業体質の根幹を成すものと考え、世界のすべての社員および協働者がチームとして安心して活き活きと働けるよう、全世界で労働安全衛生活動を行っています。

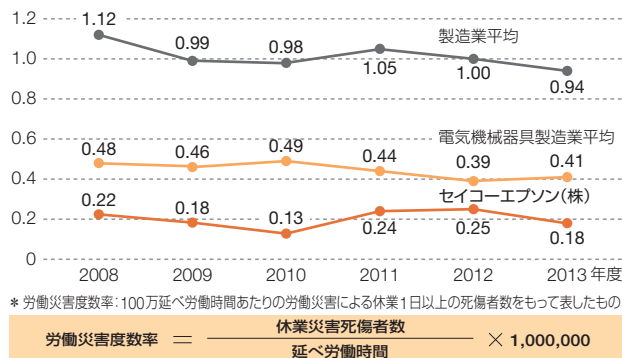
エプソンは、2000年度から、国際労働機関(ILO)の指針に準拠した労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)をベースに、「安全」「衛生」「防火・防災」を3本柱とした独自の仕組みである「NESP(New EPSON Safety & Health Program)」を運用しています。NESPに則して、「自分の職場は自分で守る」を念頭に現場管理を徹底し、グループ各拠点の自走による安全衛生管理レベルの向上を目指し活動しています。

● NESPの基本概念図

- 独自性ある活動展開
- 水平展開による類似・再発事故防止
- 安全パトロールによる安全状態の維持

● 労働災害度数率推移(国内)

＊ 労働災害度数率:100万延べ労働時間あたりの労働災害による休業1日以上の死傷者数をもって表したもの

労働災害度数率 ＝ 休業災害死傷者数 / 延べ労働時間 × 1,000,000

労働安全衛生の取り組み

総括安全衛生管理者会議

エプソンは、半期ごとに国内外の事業所および関係会社の総括安全衛生管理者が参加する「総括安全衛生管理者会議」を開催し、自らの責務を再確認しています。また、各事業所の活動事例を紹介し合うことにより、お互いに自走活動のレベルアップに役立てています。

特に大規模な生産拠点が多く点在している中国圏では、各拠点の安全推進責任者を集めた「中国圏製造会社総括安全衛生管理者会議」を四半期ごとに開催し、共通課題の認識合わせや、中国特有の法令対応などの重要施策の討議を行い、国情に応じた、かつ各拠点の歩調が合った安全衛生活動を展開しています。

2013年10月に上海で開催された「中国圏製造会社総括安全衛生管理者会議」

調達先の安全管理

エプソンは、グループの安全管理のガイドラインに従い、調達先の安全管理体制を確認し、課題やリスクの改善に向けた提案を行っています。提案後は、事業部または現地法人の調達・安全担当者による調達先の改善支援を継続的に行い、調達リスクの低減を推進しています。さらに2014年度からは、エプソンで作成した自己チェックリストを用い、調達先が自ら課題を拾い上げる仕組みの展開を図っています。

調達先の安全視察(フィリピン)

特例 子会社の無事故無災害の取り組み

セイコーエプソン（株）には、障がい者が安全で働きやすい作業環境を整えた特例子会社があります。その中のエプソンミズベ（株）諏訪工場は、2013年6月に無事故無災害2500日を達成し、中央労働災害防止協会より、中小企業無災害記録証授与制度※1の第二種（進歩賞）が授与されました。

エプソンミズベ（株）は、2013年9月に障がい者雇用優良事業所として厚生労働大臣表彰を受賞するなど、障がい者がより安全で、より働きやすい作業環境の整備を最優先に行ってきました。今後は、最高賞である第五種（金賞）無事故無災害8450日の達成に向け日々の業務に取り組んでいきます。

エプソンミズベ（株）諏訪工場の皆さん

※1 中小企業が自主的に安全衛生活動を進める上での目標となるよう「中小企業無災害記録証授与制度」を設け、業種および労働者数ごとに、第一種（努力賞）、第二種（進歩賞）、第三種（銅賞）、第四種（銀賞）、第五種（金賞）に区分して表彰しています。

心と体の健康づくり

エプソンは、NESP活動の重要項目の一つとして社員の健康管理活動を行っています。

国内では、中期計画「健康エプソン21」を制定し、「過重労働に関する健康管理」「生活習慣病」「こころの健康」を重点分野と位置付け、働くことで心身の健康を害さないよう健康の維持・増進を図っています。

海外においては、国や地域ごとに労働衛生法令が異なるため、それぞれの現地法人が現地法令に基づき健康管理を推進し、各社の実態に合わせた継続的な改善を図っています。

健康管理支援システムの構築

当社は、当社および国内グループ会社における社員の健康管理を実現する一つの手段として、社員自らが健康情報を随時閲覧することで自らの健康管理を行うセルフケアと、人事 部門と管理職が安全配慮上必要な就業制限情報により業務に配慮するラインケアの強化、ならびに健康管理部門による業務支援（医療職スタッフケア）の効率化およびレベルアップを目的に、2010年度から「健康管理支援システム」の開発を始め、2011年度より段階的に運用を開始し、2012年度よりセルフケアと医療職スタッフケアの運用を始めています。

健康管理支援システムのTOPページ

海外赴任者への支援

海外赴任者に対しても国内と同様に、毎年の健康診断や「健康管理支援システム」の利用、電話や電子メールでの保健指導を受けられる環境を整えています。また、産業医・産業看護職が3年周期の計画で東南アジアを中心とした海外現地法人への巡回を行い、赴任者とその家族の健康状況を見守っています。2013年度は、香港・中国（深セン）・タイ・マレーシア・インドを巡回しました。

2012年度に開設した「グローバルヘルスサポートデスク」では、海外赴任者への健康に関する情報発信や相談などの事業者間のばらつきや漏れのない対応を継続的に行っています。

メンタルヘルスの取り組み

当社は2010年度から、予防・再燃再発防止に重点を置いた新たなメンタルヘルスプログラムを展開しています。

2012年度から2013年度にかけては、国内において大規模な要員の配置転換が行われました。配置転換に際し、該当者がメンタル不調や体調不良に陥らないよう、必要に応じ人事部門と健康管理部門で対応策を検討し、健康管理部門による個別面談を行いました。配置転換者の健康面の支援に携わっている専属産業医の大里厚は、「長年携わってきた職場を離れ新たな業務にチャレンジする社員は、物理的にも精神的にも大きなストレスにさらされます。そうした中で社員が能力を最大限に発揮できるよう、いかにフォローしていくかが課題であり、メンタル不調や健康障害を起こさないように、健康面での見守りが必要です。」と語っています。

エプソン統括産業医補佐
日野事業所 専属産業医　大里 厚

EPSZでの健康管理活動

Epson Precision Suzhou Co., Ltd.（EPSZ／中国）は、NESP活動の2013年度計画に基づき、9月から「心と体の健康づくり」推進チームを立ち上げ、日常生活や業務によって生じるストレスを緩和し、健康増進活動を進めています。

活動にあたって、聞き取り調査と社員アンケートを行いました。聞き取り調査では反復作業や立ち作業、クリーンルーム内作業などを対象に疲労度などについて作業者への聞き取りを行いました。社員アンケートでは、配属や待遇などに対する満足度と、ストレスと身体の健康状態を調査しました。

これらの調査結果をもとにさまざまな対応を実施しました。例えば、健康への意識を高めるための健康講座の開催やポスターの掲示、社員の憩いの場として読書コーナーとテレビコーナーの設置、また、ウオーキングイベントや旧正月期間中に帰省しない社員のための「蘇州一日旅」を実施しました。

作業者への聞き取り調査

ウオーキングイベントの実施

中国大気汚染（PM2.5）への健康面での対応について

2013年は、世間でも大きく報道されている通り、中国における大気汚染（PM2.5）が深刻化しました。PM2.5を含む大気汚染にはぜんそく、COPD（慢性閉塞性肺疾患）、心疾患などの既往のある方への健康影響が懸念されています。

当社では、海外赴任者健康支援の一環として産業医が2013年度に中国の北京・天津・上海・蘇州・無錫に赴き、現地の状況を確認してきました。健康面での対応としては、赴任者から直接話を伺い、赴任者の生活している環境や健康状態を確認しましたが、幸い健康を害している赴任者はいませんでした。また、上記疾患の既往のある社員が赴任を予定している場合は、当該社員の健康状態の確認および主治医から意見を伺い、慎重に赴任可否判断を行っています。現地社員への対策としては、日頃からPM2.5に対する健康影響の啓発を行い、大気質指標（AQI）の分類に基づき、中度以上の汚染がある時には外出を控えるよう注意喚起などを行っています。

防火・防災の取り組み

エプソンは、グループから災害を出さないという社会的責任から無災害企業を宣言し、「自分たちの会社は自分たちで守る」をスローガンに防災組織を編成し、初期消火班として自衛消防団を組織しています。毎年8月の最終稼働日を「エプソンの防災の日」と定め、広域的な災害発生に備え、グループ統一の企画および計画に基づいて、安否情報システムを活用した安否確認や非常用通信機器を使った情報伝達訓練など、グループ全体で大規模な防火・防災訓練を実施しています。

負傷者の救助訓練（諏訪南事業所自衛消防団）

諏訪南事業所自衛消防団隊長の中川尚広は、「自衛消防団は災害時の消火活動・人命救助活動を基本とし、日々の訓練と、年1回開催される操法大会を通じて、災害時に安全かつ迅速に活動するための防災知識・行動・団結力を培っています。『自分たちの会社は自分たちで守る』という防災活動の中で、会社生活でも必要となる、人との信頼関係の大切さを学び、各個人の自己成長へとつなげています。」と自衛消防団活動を評しています。

諏訪南事業所自衛消防団 隊長
中川 尚広

組織統治

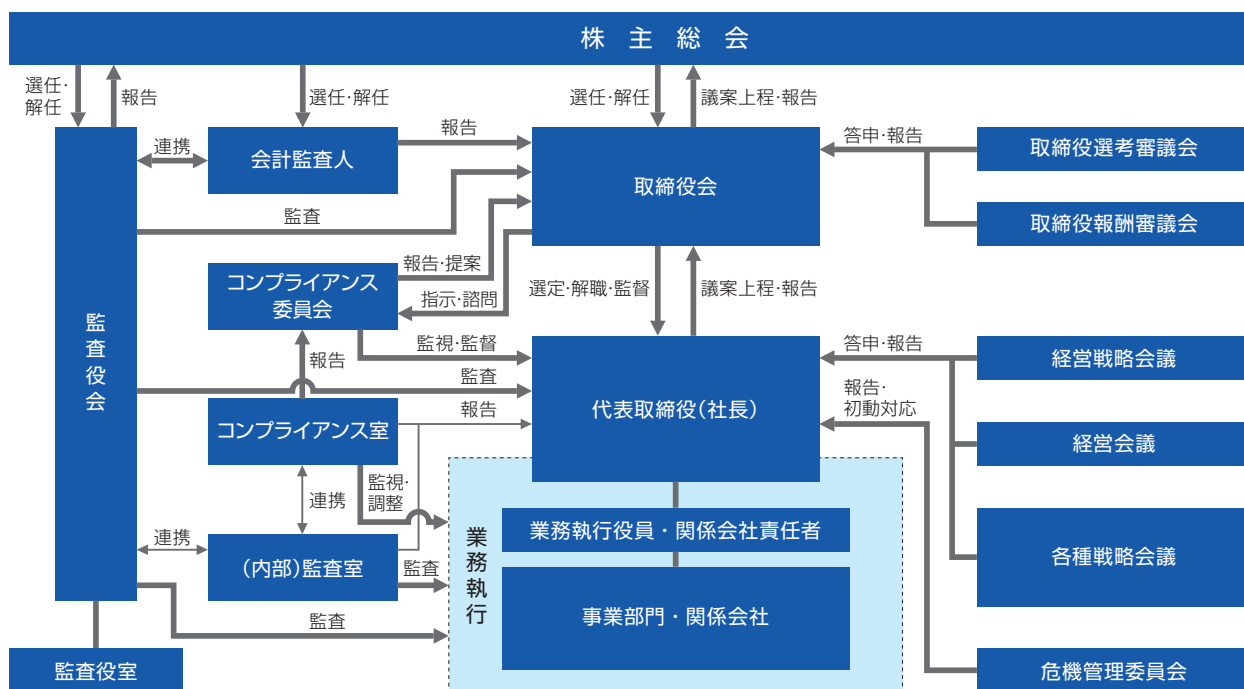
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

エプソンは、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方を、企業価値の継続的な増大および経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守による経営の高い透明性と健全性の確保としています。

当社では、現在、取締役会および監査役会を設置しています。取締役会は社外取締役2名を含む10名の取締役で構成され、毎月1回および必要に応じて随時開催し、経営の基本方針、重要な業務執行、決算および適時開示などに関わる事項について意思決定を行います。

また、取締役会あるいは社長の諮問機関として各種経営会議体を設置し、適切な意思決定のための審議を図り業務執行の充実に努めています。

● ガバナンス体系

組織統治

内部統制システム

内部統制システム

エプソンは、「経営理念」を経営上の最上位概念として捉え、これを実現するために「企業行動原則」を定め、グループ全体で共有しています。内部統制については、以下のとおり、グループ全体の内部統制の整備レベルが着実に向上するよう努めています。

グループガバナンス

当社は、グループマネジメントの基本を「商品別事業部制による事業部長の世界連結責任体制と、本社主管機能のグローバル責任体制」とし、事業オペレーション機能を担う子会社の業務執行体制の整備に関する責任は各事業部門の責任者が負い、グループ共通のコーポレート機能などについては本社の各主管部門の責任者が責任を負うことにより、子会社を含めたグループにおける業務の適正化に努めています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

当社は、2013年3月の取締役会において、コンプライアンス・リスクマネジメントの充実を目的とした社内体制の整備を決議しました。そのポイントは、コンプライアンス担当取締役（CCO）の選任、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス室の設置です。

新体制では、取締役の諮問機関としてCCOが委員長を務めるコンプライアンス委員会においてコンプライアンス活動の重要事項について審議し、取締役会に報告・提案することにより業務執行を監督します。またコンプライアンス室が、(1)コンプライアンス推進全般のモニタリングおよび是正・調整を行い、活動の網羅性と実効性を高め、(2)リスクの常時モニタリングおよびリスク管理活動全般を統括し、リスクの低減に努めます。

一方、社長の諮問機関である経営戦略会議においてコンプライアンス推進・徹底の重要事項およびリスクマネジメントの重要事項について多面的に審議することにより、コンプライアンス・リスクマネジメントの実効性の確保に努めています。重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムに従い社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制としています。また社長は、定期的に取締役会にコンプライアンスの執行状況およびリスクマネジメントに関する重要事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

エプソンでは内部ならびに外部の通報窓口を有するエプソン・ヘルプライン、その他の各種相談窓口を設け、実効性の高い内部通報制度の整備・運用に努めています。

各種相談窓口

- エプソン・ヘルプライン（コンプライアンス室）
- ハラスメント相談窓口（人事部）
- 長時間労働相談窓口（人事部）
- 従業員相談室（総務部）
- 労働組合相談窓口（労働組合）
- インサイダー取引相談窓口（法務部）
- 独占禁止法相談窓口（法務部）
- 腐敗（賄賂）規制に関する相談窓口（法務部・総務部）

内部監査

社長直轄の監査室は、リスク管理、内部統制および経営管理方法の有効性、効率性ならびに遵法の観点から、事業部および海外60社、国内15社の子会社を含む合計107の部門・事業体を対象としてグローバルに監査を実施し、顕在化した問題点についてはフォローアップ監査により改善状況を確認することで、経営におけるリスクを極小化する役割を担っています。また、グループガバナンスの観点から、欧州、米州、中国、東南アジアの各地域統括会社の監査部門より監査結果報告を受け、グループ全体の内部監査を統括しています。

監査対象先の選定については、「中期監査基本計画」にのっとり各部門、事業体に対し、3年に1度の定期監査を実施できるように行っています。2013年度は、32の監査対象先に業務監査を、20の監査対象先に情報システム監査を実施し、検出した232件の問題点に対して具体的な改善助言を行いました。

財務報告にかかわる内部統制

財務報告の信頼性を確保するための内部統制（J-SOX）の監査を毎年実施しています。監査対象の当社事業部および子会社は、内部統制の整備・運用を自己評価し、J-SOX主管部門が評価結果の有効性を担保する「自律分散型」の評価を実施しています。監査対象外の当社事業部・子会社・関連会社は、内部統制の自己点検を実施し改善を行っています。

組織統治

内部統制の主な活動

内部統制の主な活動

貿易管理の取り組み

エプソンは、世界各国・地域に生産拠点・販売拠点を設け、グローバルに事業を展開しており、お客様・お取引先は全世界に広がっています。お客様にエプソンの商品やサービスをタイミングよくお届けするために、貿易を円滑に行うことが不可欠です。

一方、国際社会には平和と安全を維持するために、さまざまな貿易管理の条約や枠組みがあり、国際社会の一員としてこれらを遵守することが求められています。

これらを踏まえ、エプソンは貿易管理の体制を整え、円滑な貿易の実施に総合的に取り組んでいます。この結果、国内外の関係当局が設けた貿易管理に関する制度やプログラムにかなう企業として、これまでに世界各地で以下のような認証を受けています。

● 認証一覧

会社名	制度／認証官庁
セイコーエプソン（株）	特別一般包括許可取得企業（経済産業省）
セイコーエプソン（株）	特定輸出者（財務省 東京税関）
Epson America Inc.	C-TPAT※1パートナー（米国税関）
Epson Portland Inc.	C-TPAT　パートナー（米国税関）
Epson El Paso Inc.	C-TPAT　パートナー（米国税関）

※1 米国への輸入貨物ならびに輸入経路のセキュリティー強化を目的に定めたプログラム

また、当社は2013年１月に東京税関から特例輸入申告制度に基づいた「特例輸入者」の承認を取得しました。特例輸入申告制度とは、コンプライアンスと貨物のセキュリティー管理に優れた者に認められる輸入通関にかかわる優遇制度で、特例輸入申告を行うことにより、輸入時の税関による書類審査や貨物検査率の軽減、輸入貨物の本邦到着前の輸入申告および許可が可能となる制度です。この制度を利用することで、通関に要するリードタイムの安定化が図られ、サプライチェーン・マネジメント上のメリットを受けることができます。

「特例輸入者」承認書

遵法意識の浸透活動

エプソンは、社内に遵法意識を浸透させるため、さまざまな活動を展開しています。

社内講師による遵法研修では、企業人に必須の法律知識を網羅的に紹介する研修のほか、著作権法や独占禁止法など、テーマを絞った個別の研修も行っています。また、新入社員研修や新任主任研修・課長研修においても遵法に関する課目を設けています。

経営層に対しては、社外より専門家を講師として招き、独占禁止法に関する研修会などを行っています。海外現法においても、各地の状況を踏まえたルール作りや遵法教育などの諸活動を展開しています。

【事例１】　「月刊法務」創刊７周年

当社の法務部では、社員のリーガルマインドの醸成を目的として、情報誌「月刊法務」を毎月発行しており、法務分野に関する事柄について、わかりやすく読みやすく社内に発信しています。2006年10月の創刊以来７年間にわたって発行を継続しており、社員の法令遵法意識を向上させるだけでなく、社員が日常業務の法的リスクに直面したり疑問を持ったりした際に、自ら法務トピックスを振り返ることができるツールとしても広く活用されています。愛読者は2,000名を超えており、「毎月、身近な事例をもとに難解な法律をやさしく解説していただきありがとうございます。」などのコメントが寄せられています。今後も「時事ニュースを発信できる」という機動性の高さを生かした情報発信を継続していきます。

月刊法務

事業継続マネジメントへの取り組み

エプソンでは、長年にわたる防災への取り組みだけでなく、2006年の液晶事業（当時）での事業継続計画（BCP）策定を皮切りに、事業継続マネジメント（BCM）の推進に取り組んでいます。

災害などにより当グループの生産拠点に被害が生じた場合、まず従業員の安全確保を図り、次にお客様にご迷惑をおかけしないよう、製品の供給継続を図ることが基本的な方針です。水晶・半導体デバイス製品、プリントヘッド、小型液晶パネルなどの基幹要素部品および消耗品を中心に各製品を安定して供給し続けるため、被害軽減対策、修理部品の確保、代替生産の対応、復旧手順の確立などを進めるとともに、訓練を通じて手順および有効性の確認に努めています。業務の継続に不可欠な基幹ITシステムや重要データは堅牢（けんろう）なデータセンターに集約し、バックアップを確保して災害に備えています。また、国際間の輸送手段の途絶に対して代替ルートへの切り替えを遅滞なく行えるように、複数の物流ルートを確保しており、さらに財務・経理・広報など、主要なコーポレート機能についてもBCPを策定し、非常時の継続を図っています。

一方、多数のお取引先によって構成されるサプライチェーンに関しても、各社にBCPの定着状況について情報をいただき、その強化をお願いしています。調達品目を精査し、重要調達品に対してはマルチソース化を進め、複数の調達先が確保できない場合は在庫を確保するなど、お取引先に万が一のことがあった場合の生産継続体制づくりに努めています。

今後も、各事業・各拠点のBCPの継続的な改善を含め、事業継続力の強化を図っていきます。

地震被災を想定したBCP訓練を行う従業員

組織統治

セキュリティー

セキュリティー

エプソンは「企業行動原則」において、人・資産・情報のセキュリティーについて「人と企業資産の安全を確保し、すべての情報管理において厳重な注意を払って行動する」ことを謳っています。社員をはじめ、来社中の皆様の安全が確保できるセキュリティー体制を整え、すべての資産を適切に管理するとともに、他者が有する資産を尊重する、個人情報・機密情報を厳重に管理し情報漏えいを防止するなど、社員一人ひとりがそれぞれの立場でセキュリティーの重要性を認識し、実践できる推進体制を構築しています。

情報セキュリティー

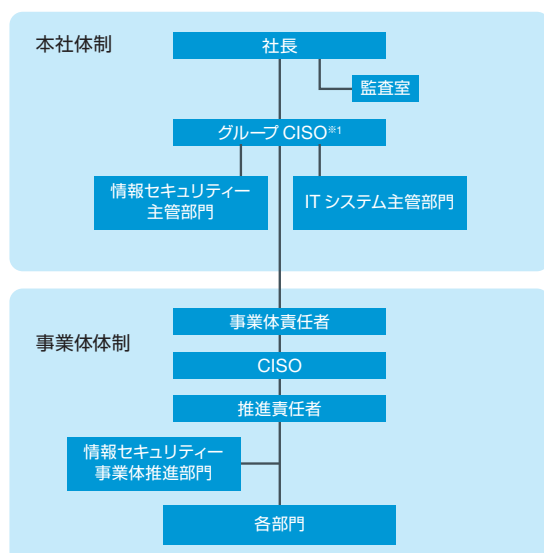
エプソンは、情報セキュリティーについての基本姿勢と遵守すべき内容を、「情報セキュリティー基本方針」として定めています。グループを構成する一人ひとりが情報セキュリティーの重要性を認識し、その考え方を実務に反映した情報セキュリティーガバナンスと企業風土の構築を進めています。

エプソンは、各事業体がグループ同一の基準によって情報セキュリティーの仕組み構築と維持管理を行う体制をとっており、内部監査により事業体ごとの体制や管理策の整備・運用状況の評価、情報セキュリティーにかかわるリスクマネジメントが有効に機能しているかを確認しています。また、活動の水平展開と進捗管理を目的に、各事業体の情報セキュリティー推進責任者による推進連絡会を開催しています。

また、エプソンは組織的な情報セキュリティーマネジメントの継続的な向上のため、ISO27001に準拠したISMS認証（情報セキュリティーマネジメントシステム認証）を取得しています。現在セイコーエプソン（株）のビジネスシステム事業部およびIT推進本部、データセンター、エプソン販売（株）が認証を受け、適切なマネジメントを行っています。

国内グループ会社は、毎年7月を強化月間と定め、情報セキュリティーの理解浸透・啓発活動を実施しています。2013年の強化月間では、「続ける」「防ぐ」「守る」をスローガンとして、社員一人ひとりが情報セキュリティーの重要性について再認識する機会としました。また、社員への教育として、eラーニング教育および部課長教育を行っており、特にeラーニング教育は役員を含めた対象者が100％受講しています。

海外現地法人に対しても情報セキュリティー活動の展開を図っています。2013年度は主に東南アジア、中国の現地法人に対する情報セキュリティー教育とサポートを実施しました。

● 情報セキュリティー体制図

※1 Chief Information Security Officer：情報セキュリティー統括責任者

情報セキュリティー推進連絡会

情報セキュリティー基本方針（詳細は「付属資料」P.100 参照）

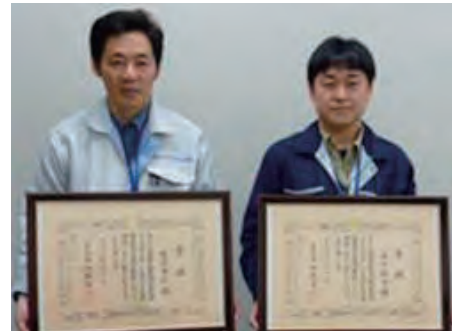
個人情報保護

エプソンは、2005年の「個人情報保護法」全面施行当初から、全社でお客様・社員の個人情報保護に取り組んでいます。また、個人情報保護に関する内部監査を実施し、確実に管理されているかを確認しています。

さらに、エプソン販売（株）、エプソンダイレクト（株）は、「プライバシーマーク制度」について2年ごとに更新を続けており、この制度に基づき運用を行っています。

知的財産保護

エプソンは、独創的な差別化技術を知的財産権として保護し、既存事業を円滑かつ永続的に発展させ、新規事業の育成と事業化の促進を知的財産の側面から強力にサポートすることにより、結果的に知的財産が企業収益に貢献する活動を進めています。また、第三者の権利を十分に尊重し、その権利を侵害しないよう未然防止を図りながら事業運営を進めています。

2013年の年間出願人別特許登録件数は、日本では14位、米国においては16位になるとともに、科学技術の向上と産業の発展に寄与したことが認められ、2013年度関東地方発明表彰「長野県知事賞」を受賞しています。

関東地方発明表彰の当社受賞者

【事例】 トムソン・ロイター社より「Top100グローバル・イノベーター 2013」を受賞

2013年10月、当社は世界的な情報サービス企業であるトムソン・ロイター社主催の「Top100グローバル・イノベーター 2013」アワードにおいて、世界の革新企業および機関のトップ100社に3年連続で選出されました。このプログラムは、特許の出願件数や成功率、グローバル性、影響力をもとに、世界でもっともイノベーティブな企業や組織を選出するもので、技術革新に積極的で、知的財産保護の遵守に努め、かつ世界に影響を及ぼす発明をもたらした企業や機関がアワードの対象となります。

トムソン・ロイター社（日本法人）より、
記念トロフィーの授与

CSR調達の考え方

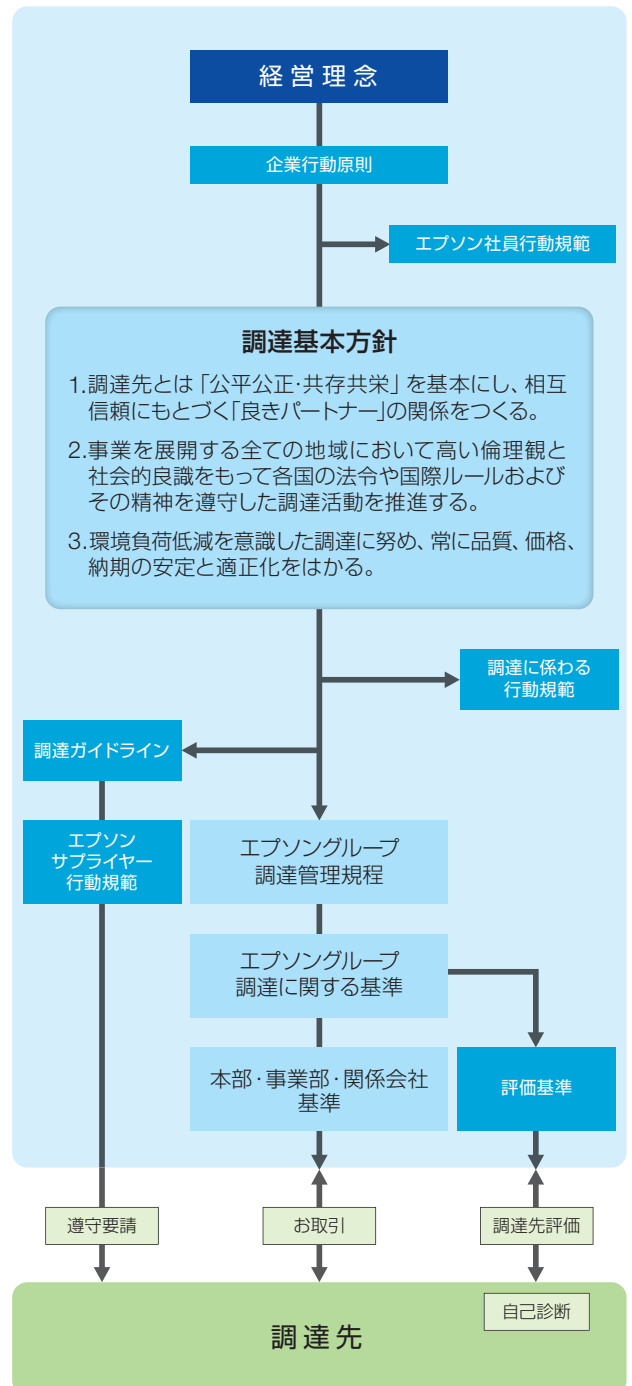
CSR調達の考え方

エプソンは、公平公正・共存共栄を基本に、世界各国・地域のビジネスパートナーと相互信頼関係を築き、ともに発展していくことを目指した調達活動を展開しています。

また市場に届ける商品の品質はもちろんのこと、サプライチェーン全体において、人権・労働・環境側面などが適切な水準にあることも商品・サービスに対する責任の一部であると考えており、このため調達先とともにCSR活動を推進していくことが重要であると認識しています。また品質・価格・環境配慮など、すべての面で優れた商品・サービスをお客様にお届けし続けるためには、信頼できる調達先の存在が不可欠であり、調達先と透明、公正な取引を通じて信頼関係の構築に努めています。

エプソンは、このパートナーシップがあって初めて、国際社会・地域社会の中で共感に裏付けられた「調和ある発展」が可能になると考えています。

調達基本方針（詳細は「付属資料」P.105 参照）

● 調達に関する体系図

CSR調達

調達ガイドライン

調達ガイドライン

エプソンはお客様に商品/サービスを提供するにあたって、多種多様な物品・サービスを社外から調達しています。従いましてお取引先の皆様にも当社の経営理念をご理解いただき、当社の調達活動にご支援いただくことが経営理念の実現には不可欠と考えています。

エプソンの調達活動をよりよくご理解いただくとともに、CSR推進にご協力いただくことを目的に、2005年4月に「エプソングループ調達ガイドライン」を制定し、さらに2008年4月にEICC(電子業界CSRアライアンス)行動規範に準拠した「エプソンサプライヤー行動規範」を制定しました。

「エプソングループ調達ガイドライン」は国際社会からの要請を反映し、品質(Q)、価格(C)、納期(D)を基本に、人権・労働・環境・倫理・安全衛生等のCSR要求項目を遵守した事業活動を、お取引先の皆様を「パートナー」として一緒になって推進し、社会に喜んでいただける商品を持続的に供給し続けることを狙いとしています。

近年の社会情勢を鑑み、従来の「エプソンサプライヤー行動規範」を見直し、世界各国・地域の腐敗防止規制対応や反社会的勢力の排除、紛争鉱物規制対応等を盛り込み、2014年4月に「エプソングループ調達ガイドライン」バージョン3.1に改訂しました。

お取引先の皆様へ

エプソンは、「世界の人々に信頼され、社会とともに発展する開かれた会社でありたい」と経営理念に掲げ、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことを事業活動の基本としております。

サプライチェーン全体として社会的責任を果たすために、お取引先の皆様には調達ガイドラインの内容をご理解の上、ご協力をお願い申し上げます。

CSR調達

紛争鉱物への対応

紛争鉱物への対応について

エプソンの紛争鉱物対応方針

エプソンは、CSR調達を基本的な考え方とし、コンゴ民主共和国及びその周辺国から産出され、人権侵害や非人道的行為にかかわる金、タンタル、タングステン、錫を購入しません。
またサプライヤーの皆様と協力し、製品から紛争鉱物を排除する取り組みを行います。

エプソンは上記の対応方針に沿って、次の取り組みを続けていきます。

1. エプソンは、調達ガイドラインやエプソンサプライヤー行動規範の案内をはじめ様々な機会において、サプライヤーの皆様に本件へのエプソンの対応についてご理解いただくことに努め、それに従った取引をお願いしていきます。
2. エプソンは、米国『ウオールストリート改革および消費者保護法』1502条に係る最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引委員会に提出する義務を負っていません。しかしEICC／GeSIが提供するツールを用いてサプライチェーンの調査をしていきます。今後、紛争鉱物を排除する調査方法として、さらに効果的な方法が確立された場合はサプライヤーの皆様とともに積極的に採用していきます。
3. エプソンは、EICC／GeSIが取り組んでいるCFS認証プログラムで認証された精錬業者のみからの鉱物調達を実現するために、直接またはサプライチェーンを通じて、精錬業者に対して認証を受けるように要請していきます。

CSR調達

紙製品の調達

紙製品の調達における考え方

木材の違法伐採が、地球規模での環境保全と持続可能な森林経営の推進にとってきわめて重要な課題となっており、木材製品の調達における合法性、持続可能性を確保する取り組みが国際的に強化されています。

エプソンでは、森林の社会的、経済的、環境的な持続可能性に配慮し、エプソンのが調達する主要な木材製品である紙製品について調達の方針を定め、以下の方針への適合が確認できる調達を行っています。

1. 古紙などリサイクルパルプの有効活用
2. バージンパルプが原料として使用される場合にあっては、
   合法性
   持続可能性
   化学物質安全性
   環境管理
   の確認できる調達

対象範囲

エプソンプリンター用専用紙の調達に適用します。

CSR調達

CSR調達の啓発活動

サプライチェーンのCSR展開活動

エプソンは、調達先とCSRに関する価値観や目標を共有し、環境や人権、労働、企業倫理に関するリスクを理解したうえでそのリスクを最小化し、相互の信頼関係を強固なものとしていくための活動を展開しています。

2008年度からサプライチェーンにおけるCSRレベルアップ活動を開始し、調達先に対してCSRに関する詳細評価を実施しています。調達先にはこの評価結果を報告し、必要により改善事項の提示と改善要請を行い、実地監査などにより状況確認をしています。

2013年度は、CSR詳細評価を実施した結果に基づき、リスクのローレベルを確認できたサプライヤーや抽出した改善事項への取り組みが完了したサプライヤーに対し、その後の維持管理状況を確認するためのCSR定期自己評価を56社に対して行いました。

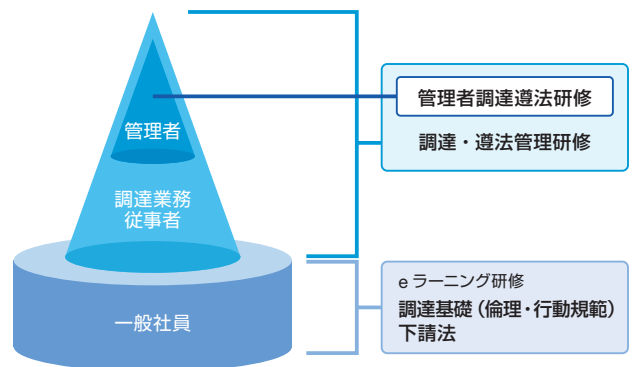
遵法管理への取り組み

エプソンは、世界各国・地域において高い倫理観と社会的良識をもって現地の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動を推進しています。そのため、遵法・社会規範についての教育研修が重要となります。

国内グループ会社は、下請代金支払遅延等防止法（下請法）や関税法など世界各国・地域の関係法令および社会規範についての教育を実施し、専門知識の習得と遵法意識の徹底に努めています。

日本では、全社員を対象にeラーニングを用いて「調達基礎（倫理・行動規範）」および「下請法基礎」の教育を行っており、さらに調達決裁業務を含む調達業務従事者は、「調達・遵法管理研修」受講による社内認定制をとっています。また2012年11月より、法令に対する知識・理解を深め違反の未然防止につなげることを目的に、決裁業務を行う管理職全員に「管理者調達遵法研修」を必須研修として実施しています。

今後も継続的に実施することで社員の遵法意識を深め、遵守水準の一層の向上に向けて体制強化に努めていきます。

● 調達業務に関する遵法管理研修体系

社会貢献活動の考え方

社会貢献活動の考え方

エプソンは、経営理念に謳う「世界の人々に信頼され、社会とともに発展する開かれた会社でありたい」の言葉を受け、世界各地でそれぞれの地域社会に根ざした活動を通して、社会との共生を進めています。

企業に対してより高い社会性が求められていることを社員一人ひとりが自覚し、良き企業市民として今後も積極的に社会に貢献し、ともに発展できる関係を作っていきます。 また、単に寄付だけの支援に終わることなく、エプソンの事業を支えている画像・映像をベースとする技術力・ノウハウを社会に還元するなど、本業を通じた貢献も重視しています。社員による人的貢献による支援も含め、今後も継続的に社会貢献活動を実践していきます。

社会貢献

青少年教育・育成活動

青少年教育・育成活動

教育支援活動（米国）

Epson America,Inc.（EAI ／米国）は、2013年12月にニューヨーク市に拠点を置く非営利団体（NPO）である「DonorsChoose.org (以下ドナーズチューズ)」と提携し、特定期間内のEAIオンラインストアでの売上金額のうち5% (最大10万米ドル–約1000万円まで) を寄付するキャンペーンを行いました。

ドナーズチューズでは、全米の幼稚園から高校までの公立学校の先生から、授業を改善するためのアイデアと、そのために必要な、ノートや、色鉛筆、タブレットPCなど、さまざまな備品のリクエストを受け付け、そのリクエストを1件ずつプロジェクトとしてオンライン上で紹介しています。企業や一般の方は、支援したいプロジェクトを選び、ドナーズチューズを通して備品を寄付することで、教育環境の改善に貢献することができます。

ニューヨーク市のある幼稚園の算数授業では、寄付されたプロジェクターを使って、子供たちが大好きなキャラクターが登場する対話型動画コンテンツを投影することで、授業が楽しい時間に変わり、出席する子供が増え、学力向上にも貢献しています。

教室でプロジェクターを使っている子供たち

「グリーン次世代」教育活動（中国）

エプソンは、2007年から中国の子供たちを対象に環境教育活動を行っています。この活動は、子供たちが環境に対する意識を高め、環境問題に関心を持ち、自主的に環境保護のための取り組みを行えるようにすることを目的としており、北京、天津、福州、蘇州、深センなど多くの地域で実施しています。環境保護が喫緊の課題となっていることから、子供たちに環境保護につながる活動を日常生活に積極的に取り入れるよう呼び掛けています。

2013年10月、Epson Engineering（Shenzhen）Ltd.（ESL ／中国）の社員10名が環境ボランティアとして深セン市育才第一小学校へ出向き、200人あまりの五年生の生徒に対し、教育を行いました。

深セン市育才第一小学校での環境教育

グリーンタレント・プログラム（台湾）

エプソン台湾では、持続可能な社会を形成できる次世代のリーダー育成を目的に、大学生および大学院生を対象にした環境教育プログラム「グリーンタレント・プログラム」を、2011年から実施しています。

2013年のテーマは“グリーンな製造・販売”で、6月には、政府経済部グリーン貿易オフィスのマーケティング担当者と、環境への負荷低減に積極的に取り組んでいる企業経営者らの講義、リサイクル体験などが盛り込まれた2日間の研修が台北で行われ、90名の学生が参加しました。この中から、面接と筆記試験によって選ばれた12名の優秀な学生が、当社の千歳事業所などでさまざまな環境配慮の工夫を学ぶために、秋の北海道を訪れました。

千歳事業所で学んだ12名のグリーンタレント・プログラムの選抜メンバーとスタッフ

学習机支援プロジェクトへの協力（フィリピン）

2002年、フィリピンでは公立学校の生徒数増加に伴い、当時のコリー･アキノ大統領が学習机やいすの寄付による公立学校への支援プロジェクト活動を始めました。2013年には、Epson Precision (Philippines) Inc.（EPPI ／フィリピン）の所在地であるバタンガス州リパ市の公立学校の入学者数が予想を超えて35％上昇し、学習机が不足したため、EPPIは現地の共同募金会であるPhilippine Business for Social Progress(PBSP)とフィリピン教育省に協力し、同市の公立学校3校へ400台以上の学習机を寄付しました。企業としてこのプロジェクトに参加したのは、EPPIが初めての事例となりました。

プロジェクトの責任者からは、「この支援活動は、学業を継続し、より良い未来を拓く希望を地元の若者に与えています。」と、エプソンの支援に感謝の言葉をいただきました。

リパ市の生徒と寄付した学習机

エプソン情報科学専門学校（日本）

当社は、高度情報化社会の到来を受け、地域社会に信頼され広く社会に貢献できる技術者を育成することを目的として、1989年にエプソン情報科学専門学校を開校しました。

本校は、開学以来の教育理念として「三心・三共・三学」を掲げています。すなわち、三心（通いあう心、信じあう心、ひたむきな心）、三共（共鳴、共感、共働の感性）、三学（自学、究学、徹学の態度）です。単に知識や技術を身に付けるだけではなく、人として大切な人間性を育成することも重要な教育方針と考えています。学校設立後、卒業生は2,000名を超え、多方面で活躍しています。

青少年の教育・育成は当社社会貢献の重点活動分野の一つであり、心・技・体ともに兼ね備わった人材の育成を目指しています。

講義を受ける生徒たち

社会貢献

文化･芸術活動支援

文化・芸術活動支援

世界遺産支援（ベネズエラ）

「カラカスの大学都市」は、有名な建築家カルロス・ラウル・ビジャヌエバらによって設計された学園都市で、アメリカ大陸でもっとも古い大学の一つであるベネズエラ中央大学のメインキャンパスがあることで有名です。多くの建物が木々の緑の中にバランス良く配され、建物の中には絵画や彫刻などの優れた芸術作品が展示されており、2000年に20世紀初期のモダニズムの傑作と認められ、ユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録されました。

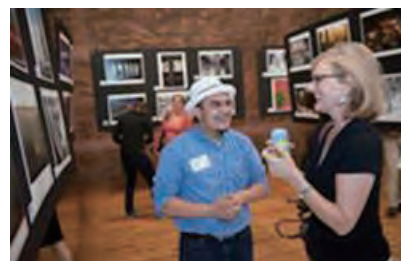
Epson Venezuela, SRL（EVSA ／ベネズエラ）は、2010年から「カラカスの大学都市」の芸術作品や建物などを管理する団体である「保存と開発の評議会（COPRED）」に、インクジェットプリンターやスキャナー、プロジェクターなどを提供し、文化遺産の維持・保存活動を支援しています。COPREDはこれらの機器を使って、世界遺産の保護の必要性を訴求する文書やポスター、芸術作品の複製作業を行っています。

エプソンのプリンターで出力されたポスター

写真家を目指す若者たちを支援（米国）

2013年6月、ニューヨーク市にある非営利組織（NPO）NYC SALTが主催する若者たちの写真展において、Epson America, Inc.（EAI ／米国）は写真プリントに必要なプリンターと写真用紙を提供しました。

NYC SALTは、ニューヨーク市の十代の若者たちにプロのビジュアルコミュニケーションのスキルを教えることで、彼らの向学心を後押しし、能力を向上させる活動を行っています。写真業界の中でもトップクラスで活躍しているプロの写真家たちを招いて、経済的な理由で写真撮影を学ぶことができない若者や、大学進学の勉強ができない若者に対し、最先端のデジタル技術を教えており、業界最高水準の技術に触れることで、若者たちが創造的な思考や、能動的に問題解決する姿勢を身につけられる環境を作っています。

今後も、エプソンは製品提供を通して、写真家を目指す若者たちを支援していきます。

来場者に自分の作品について説明する若者

サイトウ・キネン・オーケストラを支援（日本）

エプソンは、メセナ活動の一環として、我が国の音楽・芸術の発展に寄与することを目的にサイトウ・キネン・オーケストラを1989年の欧州公演から支援しています。

1992年からは、毎年夏季の約1カ月間長野県松本市で開催される「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」を特別協賛会社の1社として支援しています。サイドイベントとして10年以上、青少年教育・育成を目的に若手演奏家による「子供のための音楽会」に、長野県内の小学生および特別支援学校の児童を招待しています。生のオーケストラ演奏会を聴く機会の少ない児童たちにとって、「子供のための音楽会」はクラシック演奏に興味を持つきっかけとなっています。

サイトウ・キネン・フェスティバル松本

社会貢献

地域活動参加・支援

地域活動参加・支援

被災地への支援（フィリピン）

エプソンは、地震などの自然災害を被った地域に対し、義援金寄付や物資配布などの支援を世界各地で行っています。

2013年11月にフィリピン中部は台風30号の直撃により甚大な被害を受けました。 Epson Precision (Philippines) Inc.（EPPI／フィリピン）とEpson Philippines Corporation（EPC／フィリピン）は、自粛したイベントの資金や社員からの募金を義援金として現地の共同募金会であるPhilippine Business for Social Progress(PBSP)を通じて、被災地に寄付しました。さらに、エプソングループ各社も、被災地救援のために社内募金活動を行い、赤十字社などを通じて寄付しました。

また、フィリピンで発生した地震や別の台風被害発生時にも、義援金をPBSPに寄付するとともに、EPPI社員が自ら被災地へ向かい、米や豆、缶詰などの食糧品を被災者に配りました。

被災者へ物資を渡すEPPI社員

「エプソン愛心教室」の実施（中国）

Epson (China) Co., Ltd.（ECC／中国）は、中国西部の教育現場の情報化レベルの向上を目的に、2009年から「エプソン愛心教室」プログラムをスタートしました。ECCはこのプログラムの目的に従い、プロジェクターやPC、その周辺機器などを対象学校に提供・設置し、教育向けソフトウェアなどを使うことにより、情報機器を用いた教育環境を構築しています。また、先生の情報機器に関する応用知識を高めるために、トレーニング講座も実施しています。

2013年には雲南省の小・中学校6校にプロジェクター、PCなどの情報機器を完備した「エプソン愛心教室」を提供し、雲南省から小・中学校の先生40名を上海華東師範大学に招き、1週間にわたり情報機器を用いたトレーニング講座を実施しました。

ECCは、これまで陝西省、甘粛省および青海省の小・中学校24校を支援し、延べ200名近くの先生がトレーニング講座に参加しました。今後もエプソンは教育現場における情報機器に関する知識の向上と、教育環境の整備を支援していきます。

「エプソン愛心教室」での授業

トレーニング講座を受ける雲南省の先生

政府が推進する自宅学習プログラムを支援（香港）

Epson Hong Kong Ltd.（EHK／香港）は、政府情報科学技術オフィスが進めているインターネットによる自宅学習プログラム「i Learn at home」を支援しています。

2011年から5年計画で進められているこのプログラムは、低所得世帯の子供たちが自宅でウェブを利用して学習することを支援し、学校での成績を向上させることを目的にしています。スタートから2年を経て行われた中間レビューの結果、宿題やインターネットでの検索情報を印刷するためのプリンターが必要な機材として加えられました。EHKは、香港児童クラブ協会や、インターネットによる学習を推進する非政府組織（NGO）であるウェブオーガニックに協力し、プログラムの対象となる20万以上の世帯にインクジェットプリンターを低価格であっせんしました。

プログラムの対象世帯に低価格で提供するプリンター

社員による献血活動（フィリピン）

Epson Precision (Philippines), Inc.（EPPI ／フィリピン）は、フィリピン赤十字社バタンガス支部とパートナーシップ関係を結んでおり、2000年から社員の協力により献血活動を行ってきました。この活動を一層促進するため、2013年度には「献血しよう、命を救おう」をスローガンに、MBD（集団献血）プログラムを始めました。このプログラムでは、月に一度、社員やその家族が朝10時から夜7時の間、いつでも都合の良い時間に献血することができます。また社員の関心を高めるため、健康診断や初回献血者向けの血液型に関するレクチャーなども実施しました。

こうした活動が認められ、EPPIは2013年度にフィリピン赤十字社から、継続的な支援・貢献を評価する認定証を受けたほか、3人の社員がその献血量の多さから「Blood Galloner Award」を受賞しました。

献血ルームで順番を待つ社員たち

献血を行う社員たち

「第12回リサイクルイベント」の開催（米国）

Epson Portland Inc.（EPI ／米国）は、4月を「省エネと地球環境について考える月間」とし、社員によるリサイクルイベントを実施しています。12回目となる2013年のイベントでは、近隣企業の協力をいただき、不要になった電子機器やバッテリー、古紙などの回収を行いました。また、地域の自治体と協力して家庭有害ごみの収集イベントを合わせて行ったところ、地域住民約200人から使い古し塗料、凍結防止剤などが持ち込まれました。回収した廃棄物はEPIから外部の破棄物処理工場に運ばれ、すべて適切に分解・リサイクルされました。

家庭有害ごみ収集イベント

社会貢献

環境保全活動

環境保全活動

社員とその家族による地域清掃活動（中国）

エプソンは中国各地で環境保護および地域美化のため、社員とその家族による会社周辺の清掃活動を行っています。

Epson Precision Suzhou Co. Ltd（EPSZ ／中国）は、地域環境への貢献と子供たちの環境教育を目的に、年に一度親子で清掃活動を行っており、2013年11月には、約70名が蘇州新区公園での活動に参加しました。熱心に公園の清掃に取り組んだ子供たちは、この活動を通じて、環境保護のために自ら行動することを学びました。

また2014年3月には、Epson Engineering (Shenzhen) Ltd（ESL ／中国）の社員とその家族約50名が、深セン市政府の「深セン市住みやすい都市作り計画」の一環として、西麗果樹園の清掃活動に参加しました。深セン市南山区の西麗果樹園は水源保護地域としての西麗水庫の湖畔に位置しています。当日は約2時間の清掃活動で西麗水庫の道沿いに散らばっていた空き缶、食品包装袋、古紙、包装ケースなどのゴミを拾い、果樹園一帯をきれいにしました。

蘇州新区公園でごみを拾う子供たち

深セン市西麗果樹園での清掃活動

自作の人工漁礁を設置（タイ）

Epson Precision (Thailand) Ltd.（EPTH ／タ イ） は、 タ イ のDong-Tran beachに、水生生物の保護・繁殖を目的とした人工漁礁を作成しました。タイ海軍から説明と実演を受け、プラスチックのパイプで人工漁礁25セットを作り海に設置しました。

人工漁礁をプラスチックのパイプで作成

フィリピン固有の品種4,000本を植林

Epson Precision (Philippines), Inc.（EPPI ／フィリピン）は、フィリピン リパ市のマラヤット山にて、国営電力公社と、Malarayat-Malepunyo Watershed Protection Council（MMWPC）と協働で植林活動を行っています。第2回となる2013年は、EPPIから社長をはじめとする191名の社員が参加し、2ヘクタールにわたり、さまざまなフィリピン固有の品種の苗木（Narra、Kupang、Tibig、Toog、Talutoなど）4,000本を植えました。

植林に参加したEPPI社員

自然を題材にした写真フェスティバルを支援(ドイツ)

Epson Deutschland GmbH(EDG ／ドイツ)は、2013年にドイツのバルト海岸沿いにあるツィンクストで開催されたフォトフェスティバル「Horizonte Festival」を、プレミアムパートナーとして、写真の出力に協力することでサポートしました。写真という視覚に訴えるツールを通して、多くの人に環境意識を高めてもらうことを目的に開催されています。

大判インクジェットプリンターで出力した写真

省エネパトロール活動(台湾)

エプソンの台湾における販売法人Epson Taiwan Technology & Trading Ltd(ETT ／台湾)が取り組んでいる「台湾省エネパトロール」の活動規模が拡大しました。

「台湾省エネパトロール」とは、台湾の企業や組織がチームを作り、他の企業などに出向いて無料の省エネ診断を行うというもので、2010年に、ETTとNPO法人企業永続発展協会(Taiwan Business Council for Sustainable Development/以下BCSD)が中心となって設立しました。これまでに47件の診断を実施しましたが、診断に基づく改善提案を仮に3割実施した場合でも、二酸化炭素の排出量を毎年3,000トン削減することができるほどの成果を出しています。これは248,000本の木を植えた場合の効果に匹敵します。

この「台湾省エネパトロール」の活動開始から2年を経過し、台湾北部での活動からより広い地域へ活動範囲を広げるために、ETTとBCSDは「台湾省エネパトロール連合」を結成しました。この連合結成によって、より多くの企業に参加を促し、台湾の隅々まで省エネ活動を浸透させることが狙いです。

省エネ診断を行うパトロール員

アカウミガメの保護活動(日本)

当社は、生物多様性保全への貢献とセンシング技術応用のための検証を目的として、2010年6月より鴨川シーワールド(千葉県鴨川市)や行政・大学と連携しながら、絶滅の危機にひんしているアカウミガメの保護活動を展開しています。

海を目指して旅立つ子ガメたち

<保護活動に関わる方からのコメント>

東京農工大学の研究における、エプソンのアカウミガメの保全活動の関わり、期待

私が所属する研究室では、絶滅が危惧されるアカウミガメ幼体の非致死的な性判別に関する研究を鴨川シーワールドと共同で行っています。ウミガメの性は卵が経験する温度によって決定されますが、エプソン製の無線付温度ロガーによってふ化幼体の性を推定することが可能となりました。現在私たちが測定している性ホルモン濃度と温度データを照合することにより成果が出始めています。そして地球温暖化などの気候変動がウミガメに与える影響を明らかにし、ウミガメ保全に貢献できるよう今後も貴社と協力して研究を行っていければと思います。

東京農工大学 獣医生理学研究室
小林 翔平 氏

カートリッジ回収量に応じた寄付

エプソンは、インク／トナーカートリッジの回収量に応じて環境機関や環境団体などに寄付を行うさまざまなプログラムを行っています。

社会貢献

社会福祉活動

社会福祉活動

「デジタル水族館」の実施（日本）

長野県にある長野県立こども病院には、治療を受けながら勉強をする子供たちのための院内学級があります。

当社は、2007年度から院内学級での特別授業に協力しており、写真展やペーパークラフト制作、時計作りなどの支援を行ってきました。2013年度は病院関係者とディスカッションする中で、エプソンの映像表現を使った体感型映像空間に興味を持っていただいたことから、入院されている子供たちに水の中の世界を体感してもらおうと、「デジタル水族館」を開催しました。

病院内の会議室をお借りし、部屋の中央に設置した柔らかい大型のスクリーンに親しみやすいグッピーやクラゲ、カクレクマノミなどを投影し、そこを通り抜けるとまるで水の中の世界にいるように感じることができます。

体験した子供たちは、「きれい!」「すごい!」と歓声を上げて笑顔になり、目の前に現れる魚を追いかけながら、全身が映像に包まれる時間を楽しんでいるようでした。普段はなかなか外に出られない子供たちですが、ご家族や病院のスタッフと一緒に驚きや感動の時間を体験していただくことができました。

投影された魚を観賞している子供たち

ホスピスへの募金活動（英国）

Epson Telford Ltd（ETL ／英国）は、社員が毎月小額硬貨を集め、ホスピスへ寄付をしています。これは130名あまりの社員が、たとえ微力であっても社会にかかわりたいという思いで、英国のテルフォード市で終末期医療を行っているセバーン・ホスピスへ寄付する活動です。

コミュニケーション

コミュニケーション活動の考え方

コミュニケーション活動の考え方

コミュニケーション活動は、お客様、株主・投資家、行政、地域、NGO／NPO、報道関係者、調達先、学生や社員など、さまざまなステークホルダーの皆様とエプソンを結ぶ重要な架け橋です。エプソンは、「エプソングループコミュニケーション規程」に基づき、すべてのステークホルダーの皆様に対して、正確な情報を偏りなく提供しています。公序良俗の遵守や中立性の維持はもとより、性別、年齢、国籍、民族、人種、宗教、社会的立場などによる差別的な言動や表現を排除し、常に個人を尊重するとともに、文化の多様性を尊重して、世界の人々から信頼されるコミュニケーション活動を行っています。

エプソンは、マーケティング・コミュニケーション（ブランド・商品・サービスを価値として訴求）と、コーポレート・コミュニケーション（会社そのものを価値として訴求）の二つの視点をもって、「開かれた会社」としてネガティブ情報を含むエプソンの取り組みを適時適切にお伝えするために、マスメディアを通じて、またステークホルダーの皆様と直接、コミュニケーションを行っています。

コミュニケーション

お客様、株主・投資家

お客様

「拝啓エプソン様」のグループ報への掲載

エプソングループ報Harmonyの「拝啓エプソン様」のコーナーでは、毎回エプソン商品を使用いただいているお客様やエプソンとかかわりのある社外の方の声をお聞きし、社員に紹介しています。日頃、お客様やお取引先様と接する機会の少ない社員に向けて、お客様の生の声を届け、お客様価値創造に対する社員の意識向上を図っています。2013年度は、開拓を進めている商業・産業分野や地方自治体など、さまざまなお客様の声を取り上げました。

株主・投資家

定時株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様と直接コミュニケーションできる貴重な機会と捉えています。

2014年の第72回定時株主総会では、2013年度の報告と事業の方向性について、社長が直接株主の皆様に説明しました。

毎年、株主総会では株主の皆様から幅広いご意見やご質問をいただいており、これに対して社長をはじめとする役員が真摯に回答するよう努めています。

また、来場いただいた株主の皆様に、今後のエプソンの革新を実感していただくため、会場内に製品を展示しました。自律型双腕ロボットの実物もご覧いただくなど、社長が説明した4つの事業領域について、これまでの成果や今後目指す姿をご理解いただきました。

第72回定時株主総会

コミュニケーション

行政、地域住民、NGO/NPO

行政

北京市炭素吸収林推進室との連携

エプソンは長年に渡って、行政機関と協力し、地域の環境保全に努めています。

Epson (China) Co., Ltd.（ECC／中国）は、森林による二酸化炭素（CO_2）吸収を推進する北京市の行政機関である北京市炭素吸収林推進室（吸収林推進室）とともに、2010年から「エプソン炭素交易経営模範森林」プロジェクトをスタートしました。このプロジェクトでECCは、中国グリーンカーボンシンク基金会北京基金に寄付し、吸収林推進室とともに北京百望山森林公園の敷地内の約37,000平方メートルのエリアで、森林の整備、CO_2吸収量の計測、モニタリングおよび地域住民へのCO_2削減に関する啓発教育などの活動を行っています。また、この活動を通じて社員の環境保全意識を向上させ、自らが社会的責任を果たしていくことを目指しています。

2013年4月には、プロジェクトの一環として、ECC社員とその家族約150名が、吸収林推進室と共同で植樹や剪定、水やり、ゴミ拾い、親子自然教室などを行いました。吸収林推進室の責任者から、「環境保全を重視し、炭素吸収林活動に積極的に参加しているエプソンは、多くの企業の模範的な存在であり、社会全体に対してCO_2削減へのリーダーシップを発揮されています。」との評価をいただきました。

今後も、エプソンは地域の行政機関とのコミュニケーションを大切にし、地域社会に貢献していきます。

吸収林推進室の関係者およびECC社員とその家族

地域住民

地域住民との意見交換会

当社および国内グループ会社は、事業所が立地する地域の皆様を招いて意見交換会を実施しています。地域の皆様に当社の環境活動やリスク管理体制について理解を深めていただくことで、友好な信頼関係の構築に努めています。2013年度は、国内の8事業所にて実施しました。

本社事業所での環境に関する意見交換会

コミュニケーション

調達先

調達先

調達方針説明会

エプソンは、お客様にお届けする商品の品質はもちろんのこと、サプライチェーン全体において、人権・労働・環境側面などが適切な水準にあることも商品・サービスに対する責任の一部であると考え、調達先の皆様を重要なお取引先と位置付けています。

調達先の皆様に調達方針を理解いただくため、毎年「調達方針説明会」を開催しています。説明会では事業概況および方針、取り組み内容、調達方針などを説明し、それぞれの理解と実現への協力を要請しています。

サプライチェーンに携わる、すべてのビジネスパートナーが協力してお客様の期待に応えていくこと、この価値観を共有し、共存しあう関係が、エプソンの考えるパートナーシップのあり方です。

調達先の皆様を対象とした「調達方針説明会」

社員

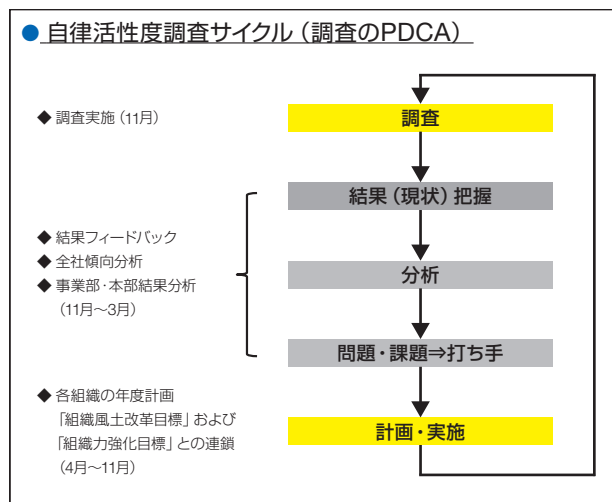
社員

職場コミュニケーションの向上

エプソンは、個人と組織が、「自ら進んで、協力し合って高い目標に挑戦し続け、自由で建設的なコミュニケーションを活発に行っている状態にすること」を目指しています。

この目標に対し、現在の状況を把握するため、2005年より「自律活性度調査」を毎年実施しています。

調査結果については、社長、事業部長・本部長への報告を行い、職場の単位までフィードバックを実施し、職場では管理職を中心にその時々の「組織の状態」を確認・分析し、問題・課題に対する打ち手（対策）を、「組織風土改革・組織力強化」の観点で新年度の活動計画に反映しています。

これらの活動を年間通して実施し、次の調査で活動結果（成果）を確認、あらためて良い状態・好ましくない状態の維持・改善策を実施する、このようなサイクルを組織ごとに確実に回していけるよう取り組んでいます。

労働組合

会社と社員のコミュニケーションの機会として、労使協議会や労使懇談会を実施しています。より多くの社員と情報を共有できるよう、各事業や職場単位でも懇談会や対話会などを開催しており、経営の考えや思いを社員に伝える場として、社員は経営に対する思いや声を直接伝える場として活用しています。また、安全衛生委員会や働き方労使委員会、全社一丸となるための活動など各種委員会を開催する中で、労使の相互理解を深めています。

コミュニケーション

その他

報道関係者

展示会における情報共有

当社社長の碓井稔は、2013年9月に行われた国際展示会「第11回 ラベル　エキスポ」(ブリュッセル ベルギー)の記者会見で、最先端のインクジェットプリントヘッド技術「PrecisionCore(プレシジョンコア)」を発表しました。また、2014年1月には米国ラスベガスで開催された世界最大級の家電見本市CES(Consumer Electronics Show)においても、エプソンのスマートグラスMOVERIO「BT-200」の発表後にマスコミの取材に応えるなど、報道関係者との双方向のコミュニケーションを図っています。

ラベルエキスポでの記者会見

学生・教育関係者

デザインインターンシップの開催

当社は、デザイナーを志す学生を対象に、毎年デザインインターンシップを実施しています。

第一線で活躍しているデザイナーの指導を受けながら、課題を解決するプロセスや独創性のある成果物の創出などを学ぶ場となっています。また2013年度からは事業所内で開催し、会社生活も体験していただきました。短い期間ですが、他校の学生や社員とともに学べる濃密なコミュニケーションの場となっています。

職業高校教師への教科指導研修

当社「ものづくり塾」は、長野県内の学生・先生方を対象に実践実習や教科指導研修を行っています。

職業高校教師を対象とした研修では、企業が期待する専門高校生の役割や身につけてほしい力、企業と学校のかかわり方などの講義を行っています。先生方からは、「会社が期待する学生像を具体的に理解でき、生徒指導に役立つ。」との評価をいただいています。

職業高校教師への教科指導研修

その他

写真・デザインコンテスト

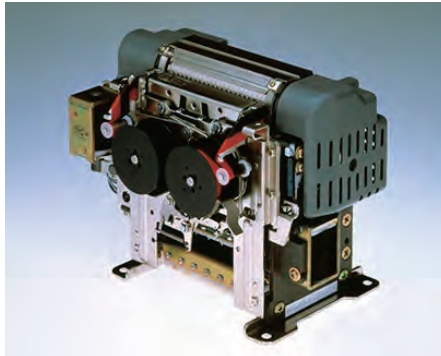
エプソンは、世界各国・地域の写真家やお客様の創作活動を支援するため、さまざまなコンテストを開催しています。

- エプソンフォトグランプリ2013: エプソン販売(株)
- 国際パノラマ写真コンテスト2013: Epson Australia Pty. Ltd.(EAL／オーストラリア)
- エプソンクリエイティブデザインコンテスト2013: Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.(ETT／台湾)

ものづくり歴史館

本社事業所内にある「ものづくり歴史館」は、2004年の開館から2014年で10周年を迎えました。

創業以来エプソンが開発・製造・販売してきた代表的な商品や貴重な歴史関連資料を展示しています。世界初のアナログクオーツウオッチや、エプソンの由来ともなった超小型電子プリンター、スペースシャトル搭載用として認定されたカラーインクジェットプリンターなどエプソンのものづくりの歴史が展示されています。

ものづくり歴史館内「主要製品コーナー」

エプソン（EPSON）の由来になった
1968年発売の超小型電子プリンター「EP-101」

1969年12月 時計史に革命をもたらした、
世界初のクオーツウオッチ
「セイコークオーツアストロン35SQ」

温故知新を体感する「ものづくり歴史館」

「ものづくり歴史館」には、社内外を含めて年間2,000人を超える皆様に来館いただいています。お客様にはエプソンの歴史や技術を知っていただき、社員には、「温故知新」の場として、未来の「お客様の期待を超える価値」を創出するきっかけを提供しています。展示品は一定期間で見直しを行っていますが、来館いただいたお客様からのご意見・ご要望を展示内容にも反映させ、より充実した展示を心掛けています。

ものづくり塾 製造基礎力強化道場
歴史館担当　小谷 祥子

世界からの評価

SRIインデックスへの組み入れ状況（2014年2月現在）

エプソンは、下記のSRI（社会的責任投資）指標に組み入れられています。

2014年度の社外評価

項目	主催組織	対象	受賞年月
商品・サービスに関する表彰			
TIPA Award 2014: 「Best Photo Printer」「Best Photo Projector」	TIPA（欧州主要カメラ、ビデオ専門誌29誌で構成される団体）	インクジェットプリンター「Epson Expression Photo XP-950」、プロジェクター「Epson EH-TW7200」	2014年4月

2013年度の社外評価

項目	主催組織	対象	受賞年月
商品・サービスに関する表彰			
国際環境模範賞－グリーン商品賞	経済部国際貿易局（台湾）	インクジェットプリンター複合機「Epson L550」	2014年3月
2013年度グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会	カラリオプリンター「EP-976A3」	2013年10月
「パソコン満足度ランキング」サポート満足度 第1位	パソコン誌「日経パソコン」	エプソンダイレクト（株）	2013年9月
TIPA Award 2013: Best Multifunction Photo Printer	TIPA（欧州主要カメラ、ビデオ専門誌29誌で構成される団体）	インクジェットプリンター複合機「Epson Expression Photo XP-850」、「Epson Expression Photo XP-750」	2013年4月
環境に関する表彰			
「夏のエコスタイルチャレンジ」優良事業所表彰	山形県地球温暖化防止対策県民運動推進協議会	東北エプソン（株）	2014年3月

Water Efficiency Building Award産業部門「銀賞」	公益事業庁（シンガポール）	Industrial Pte. Ltd.の表面処理加工事業	2013年9月
鵬城減廃先進企業賞	深セン市鵬城減廃行動指導委員会（中国）	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	2013年6月
第2回Zero Basura Olympics「最優秀企業（カテゴリー部門）」「グランドマスター（総合評価部門）」	Earth Day Network Philippines（フィリピン）	Epson Precision (Philippines) Inc.	2013年6月
「Energy Efficiency Star Certification（能率の星）」三つ星	蘇州市経済情報化委員会（中国）	Epson Toyocom Suzhou Co., Ltd.	2013年6月
2012年度深セン市節水先進企業	深セン市節水型都市建設指導グループ（中国）	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	2013年4月
社員に関する表彰			
日本赤十字社銀色有功章	日本赤十字社	秋田エプソン(株)	2014年3月
ゼロ災害キャンペーン金賞	労働省（タイ）	Epson Precision (Thailand) Ltd.	2013年8月
障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰	厚生労働省	エプソンミズベ（株）	2013年9月
知的財産に関する表彰			
Top100 グローバル・イノベーター 2013	トムソン・ロイター社（米国）	セイコーエプソン（株）	2013年10月
平成25年度関東地方発明表彰「長野県知事賞」	公益社団法人発明協会	「超小型水晶ジャイロセンサー」の発明	2013年11月
CSR全般に関する表彰			
2012 GoldenBee（金のミツバチ）CSR中国ランキング「GoldenBeeランクイン企業賞」	WTO経済導刊（中国）	Epson (China) Co., Ltd.	2013年6月

＊ 海外の表彰名称は直訳で表記しています。

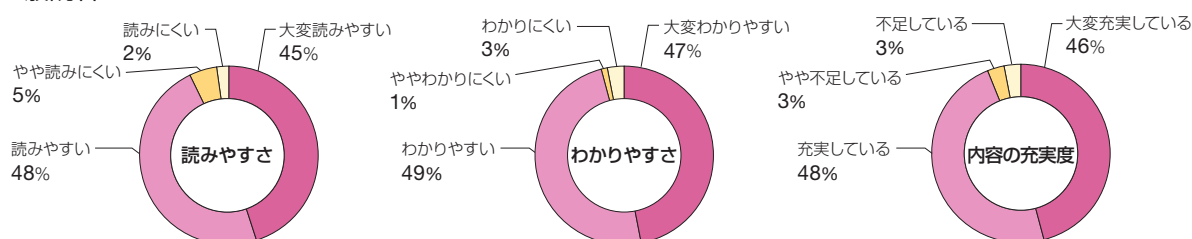
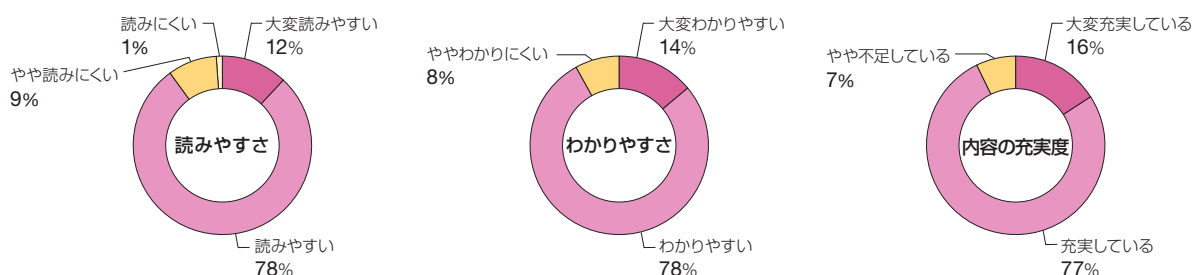
読者の声

エプソングループ「サステナビリティレポート2014」をお読みいただき、ありがとうございました。

エプソンは、サステナビリティレポートをステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーション手段ととらえています。

読者の声をお聞きしています

「サステナビリティレポート2013」につきまして、アンケートのご回答ありがとうございました。ご協力いただいた方々に改めてお礼を申し上げます。社内外併せて507件の回答をいただきましたので、その集計結果をご報告いたします。

● 一般読者

● 社員

主なご意見、ご感想

- エプソンのことが良くわかる。
- 欧米のグループ会社の活動や商品の環境に関する情報を増やしてほしい。
- 他社に比べ、中国語版は内容が充実している。
- ページ数が多い。もっとコンパクトにしてほしい。
- 経営理念に紐づけられて活動が展開されているということが理解できる。

「サステナビリティレポート2014」で主な改善項目

- Web情報を2013年度の活動報告書として編集しました。
- 本レポートとは別に、わかりやすくコンパクトにまとめた「サステナビリティレポート2014 活動ハイライト」(8月発行)を作成し、本レポートと合わせ網羅性と重要性に考慮した報告を行います。

（P.8 に戻る）

経営理念

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。

（P.8 に戻る）

企業行動原則

2005年9月制定

2012年4月改定

エプソンは、経営理念の根底に流れる「信頼経営」の思想に基づき、お客様価値を創造することにより、すべてのステークホルダー※から将来にわたって信頼され続けるために、以下の行動原則に則って自主的に行動し、社会的責任を果たしていきます。

この原則の主語は、すべて私たち（＝エプソン）です。これは、この原則を企業の意志として進めることを示すと共に、エプソンすべての役員・社員一人ひとりが心がけ、行動すべき内容でもあることを示しています。

※ステークホルダー:全ての関係者（お客様、株主･投資家、地域住民、ビジネスパートナー、NGO／NPO、社員　等）

1.倫理的な行動と遵法

私たちは、法規制を守り、高い倫理観をもって、すべての活動にあたります。

- 実効ある企業統治の仕組みを整え、経営における責任を内外に明確に示す。
- 各国の法律・規制、社内規則(規程、基準)を守るための体制を確立し、実践する。
- 国連グローバルコンパクトの原則を尊重する。
- 贈収賄、不正入札等の不正取引を排除し、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を実践する。
- 財務、環境、社会面を包含した適切なリスク管理を行う。
- 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 反社会的勢力および団体とは一切関わらない。
- インサイダー取引を禁止する。

2.人･資産･情報のセキュリティ

私たちは、人と企業資産の安全を確保し、すべての情報管理において厳重な注意を払って行動します。

- エプソンすべての社員および来社されている外部の人々の安全が確保できるセキュリティ体制を整える。
- エプソンすべての資産（財務資産、有形資産、知的資産、ブランド資産、情報資産等）を適切に管理するとともに、他者が有する資産も尊重する。
- 個人情報を始めとする機密情報を厳重に管理し、いかなる情報漏洩も防止する。
- エプソンのすべての資産は、私的用途に流用する等不正使用することなく、正当な業務目的のみに使用する。

3. お客様満足の追求

私たちは、常にお客様の視点で商品/サービスの品質を最優先に考え、仕事に取り組む心の質から会社の質に至るまで品質第一に徹し、お客様に喜ばれ信頼される商品/サービスを創りつづけます。

- お客様に正直に接し、一人ひとりの声に謙虚に耳を傾ける。
- 商品の品質はもちろん、お客様に喜びと感動を与えられるよう、常にお客様へのサービスの品質向上に努め、親切に対応する。
- 商品の安全・環境基準を遵守する。
- ユニバーサルデザインに配慮し、誰にでも使いやすい商品づくりに心がける。
- 適切な価格で商品を提供できるよう、コスト意識を高く持つ。
- 社会的に有用な商品／サービスを提供する。
- お客様にとっての価値を高める革新的な商品・サービスを創り続けるために、研究開発からものづくりまで先行的に投資する。

4. 安全、健康、公正な職場

私たちは、基本的人権を尊重し、差別のない、明るく、安全･健康で公正な職場をつくります。

- 社員が安心して働ける職場の安全衛生環境を確保し、維持向上させる。
- 社員の心と体の健康維持・増進を目指した効果的な支援制度を展開する。
- あらゆる企業活動において、人権侵害には加担せず、人権尊重を徹底する。
- 児童労働や強制労働は絶対に行わない。
- 性別、国籍、宗教、人種、障害などによる差別を徹底的に排除する。
- セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、暴力等、人格を無視し、信頼を損なう行動は積極的に是正する風土を整える。
- 機会均等を重んじ、誰もが適正に評価され、楽しく、明るく働ける風土と職場環境を整える。
- ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭・私生活のバランス）のとれる働き方を実現する。

5. 人材開発と組織力の向上

私たちは、多様な人々の価値を最大限活かし、個人と組織の間の相乗効果を高めます。

- 自己実現の夢を持った社員が自信と誇りをもって、自律して働ける環境・制度を整える。
- お客様の価値創造に向けた、エプソン・バリュー実践のための教育を展開する。
- 会社と社員の対話を通じた信頼関係の構築に努力する。
- 一人一人が自分の能力を組織の中で最大限発揮できるよう教育・支援を実施する。
- 個性を大切にし、また組織力も最大限発揮できる適切な風土・制度を整える。

6. ビジネスパートナーとの信頼構築

私たちは、すべてのビジネスパートナーに、高い水準の倫理行動を期待すると同時に、パートナーの自主自立を尊重しつつ共存共栄を目指します。

- ビジネスパートナーとは、常に正直かつ透明な関係を保ち、互いの信頼関係を築く。
- ビジネスパートナーに対して、遵法、倫理、品質、環境、人権、労働環境に関して、エプソンと同じ基本姿勢を期待し、必要に応じて取り組みの改善を求める。
- 収賄・癒着を厳しく禁止し、法令や社会倫理に反した贈り物や接待は受けない、行わない。

7. ステークホルダーとの誠実な対話

私たちは、正直かつ積極的にステークホルダーに情報を伝えるだけでなく、ステークホルダーの意見に謙虚に耳を傾けます。

- 世界各地の文化や習慣を尊重し、良識、モラルの高いコミュニケーションに努める。
- 負の情報も含めた情報公開を積極的に行い、常に正直・正確な情報伝達を行う。
- 適切な手段を使い、ステークホルダーにとって役立つコミュニケーションの実現に努める。
- ステークホルダーの意見を聞く場や機会を設ける。
- ステークホルダーの意見を経営における重要な情報源として活用する。

8. コミュニティとの発展

私たちは、活動するすべての地域社会および世界の国々に対して、積極的に貢献し、ともに発展できる関係をつくります。

- エプソンが企業活動を行う地域においては、それぞれの文化や習慣を尊重する。
- コミュニティ（地域社会と世界の国々）との開かれた対話を続け、積極的に社会貢献活動を実施する。
- 社員が社会の一員として自主的、積極的に様々な社会貢献活動に参加する風土を醸成し、それを支援する制度を整える。

9. 自然環境の尊重

私たちは、企業活動と地球環境との調和をめざし、高い目標の環境保全に積極的に取り組みます。

- 自然環境の持続可能性を最優先課題の一つととらえ、次の世代を考えた企業活動を行う。
- 環境負荷の最小化に向けた商品の革新を絶え間なく追求する。
- 可能な限り、自然環境の保全・修復活動に参加もしくは貢献する。
- 環境問題に関して、一人ひとりの社員に必要な啓発活動や教育を行う。

（P.69 に戻る）

情報セキュリティー基本方針

エプソンは、「経営理念」に基づく「企業行動原則」の下、情報セキュリティーについての基本姿勢と遵守すべき内容を「情報セキュリティー基本方針」として定め、グループを構成する一人ひとりが情報セキュリティーの重要性を認識し、実践できるガバナンスと企業風土を造り上げ、社会・お客様・ビジネスパートナー様から信頼される企業としてあり続けます。

1. エプソンは、企業活動に活用する全ての情報(*)を重要な経営資源と認識し、情報セキュリティーへの取り組みを経営の重要な活動の一つに位置付けます。
   (*)お客様を始めとする個人情報、営業･製品･技術･生産･ノウハウ等の営業秘密情報 を対象にします。また、こうした情報を保管、活用する情報システムも含みます。

2. エプソンは、グローバル共通の情報セキュリティーポリシーを定め、情報セキュリティーの責任体制および推進体制を明確にし、情報資産を適正に保護･管理できるマネジメントシステムを構築します。

3. エプソンは、お客様を始めとするステークホルダーの皆様の信頼に応えるため、企業活動にかかわる情報セキュリティーリスクを的確に把握･管理し、事業の継続性確保に努めます。

4. エプソンは、役員を始めとするすべての従業員に対し、継続的な教育･啓発を行い、情報セキュリティーをグループ全員に定着させます。

5. エプソンは、情報セキュリティーに関する法令、契約、その他関連法規遵守のため、コンプライアンスプログラムを整備し、その徹底を図ります。

6. エプソンは、経営の責任として、情報セキュリティーのマネジメントシステムをレビューし、継続的に維持し、改善します。

制定日2007年4月1日

（P.10 に戻る）

品質方針

1. 全てのプロセス、業務において三現主義に基づき行動する。
2. あらゆる場面でスピーディーにPDCAのサイクルを回す。
3. 失敗の原因を徹底分析し、失敗から学ぶルール、システムの構築により問題の再発を防止する。
4. お客様がEPSON商品を安心して購入し、心から愛用できる“先手のCS”を実現する。
5. 新たな商品を生み出す源泉のお客様の苦情、意見を無駄にしない。
6. 負の情報、悪い情報こそよどみなく報告する。
7. 当たり前の事をおろそかにしない風土を醸成する。

（P.19 に戻る）

セイコーエプソングループ「製品安全に関する基本方針」

セイコーエプソン株式会社およびセイコーエプソングループ（以下「当社」といいます）は、当社が製造・販売する製品の安全に対するお客様の信頼を確保することが経営上の重要課題であるとの認識のもと、「お客様を大切に」という経営理念に基づき、以下のとおり製品安全に関する基本方針を定め、製品安全の確保に積極的に取り組んでまいります。

1. 法令の遵守

当社は、製品安全に関する諸法令に定められた義務およびこの基本方針を遵守し、倫理観を持って製品安全に関わるすべての活動にあたります。

2. 自主行動計画の確立

当社は、この基本方針に基づき、製品安全に関する自主行動計画を策定･推進し、継続的な改善を行うことにより、「お客様重視」、「製品安全の確保」の企業文化を確立･維持します。

3. 製品安全確保のための品質管理

- 当社は、製品安全を確保するため、関連する諸法令･安全規格などの安全基準に加え、独自の安全基準･規格を整備、遵守し、適正な品質管理の実施を通じて、常にその向上に努めます。
- 当社は、お客様に当社製品を安全にご使用いただくため、取扱説明書、製品本体等に誤使用や不注意による事故の防止に役立つ注意喚起や警告表示を行います。
- 当社は、社員及び関係者に対し製品安全の確保に向けた教育を推進します。

4. 製品事故の対応

- 当社は、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から速やかかつ積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報提供を行い、必要と認められるときには、製品の回収その他の危害の発生･拡大の防止措置を講じます。
- 当社は、当社製品について重大製品事故が発生したときには、法令に基づき、迅速に所轄官庁に報告を行います。

2008年5月14日 制定

※ この「製品安全に関する基本方針」は、2008年5月14日の取締役会にて決議いたしました。

（P.57 に戻る）

セイコーエプソングループ人権と労働に関する方針

A. 人権に関する方針

1. 人権を尊重し、これを侵害しない。人権侵害に加担しない。
2. セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等あらゆるハラスメントを排除する。
3. 個人のプライバシーを尊重し、これを侵害しない。

B. 差別に関する方針

1. 人種、国籍、民族、性別、社会的身分、年齢、宗教、信条、思想、教育、障害等に関わらず、いかなる差別も行わない。
2. 雇用に際し、業務遂行上直接関係のない非合理な理由に基づき機会均等を損なわない。
3. 事業活動を行う各国･地域の文化、慣習、歴史を理解して尊重し、配慮して行動する。

C. 雇用･労働条件に関する方針

1. 児童労働や強制労働は絶対に行わない。事業活動を行う各国･地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童を仕事に就かせない。
2. 雇用･労働の健全性を確保し、事業活動を行う各国･地域の法令に準拠して社員を取り扱う。
3. 業務遂行上直接関係のない非合理な理由に基づいた社員の解雇は行わない。
4. 良好な労使関係を維持する。
5. 健康および安全に関する法令、社内規則、方針を遵守し、安全･衛生で働きやすい職場環境を維持する。

制定2005年9月26日

（P.51 に戻る）

セイコーエプソングループ人材開発方針

「企業の目的と個人の目的の統合を前提として、自己実現の夢を持った社員を支援し、セイコーエプソングループを人で結び、支え、育てる」を基本として、次のとおり方針を制定する。

1. 会社は「人材」をかけがえのない経営資源と位置付け、自ら伸びようとする社員の向上心と企業目的を高次元で統合する。

2. 人材開発は、経営理念、事業計画を達成するための重要な手段であり、経営の「好循環サイクル」を実現する鍵である。

3. このため各階層は次の役割を担う。
   （1）経営者は人材開発の推進者として、あらゆる企業活動において、率先垂範し方針の実現をはかる。
   （2）人材育成のかなめである管理者は、O.J.Tを明確な意図を持ち、計画的、継続的に行なう。
   部下の育成は個別支援を基本とし、きめ細やかな目標設定、評価を繰り返し「成功体験」を積ませながら、徹底的に行う。
   あわせて「後継者」の育成も行なう。
   （3）社員は、主体的に自己革新を継続する。
   （4）教育担当部門は、OFF.J.Tにより、人材開発のための施策を推進するとともに、O.J.Tの実施を支援する。

以上を人材開発の基本方針とし、推進する。

制定1996年
改訂2006年10月1日

（P.71 に戻る）

調達基本方針

1. 調達先とは「公平公正･共存共栄」を基本にし、相互信頼にもとづく「良きパートナー」の関係をつくる。
2. 事業を展開する全ての地域において高い倫理観と社会的良識をもって各国の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動を推進する。
3. 環境負荷低減を意識した調達に努め、常に品質、価格、納期の安定と適正化をはかる。

（P.50 に戻る）

環境活動方針

1. 環境に調和した商品の創出･提供
2. 環境負荷低減をめざした全プロセスの革新･構築
3. 使用済み商品の回収･リサイクルの推進
4. 地域社会･国際社会へ、情報の公開と貢献
5. 環境管理システムの継続的改善

Better Products for a Better Future

環境配慮への強い意志で、未来を切り拓くことができる。そう考えるエプソンは、
信頼性が高く、リサイクル可能で、エネルギー効率のよい革新的なモノづくりに
つねに挑戦しています。これからも省エネ・省資源・省スペースなど、
省の技術を活かした製品をとおして、環境のため、そして未来のために貢献していきます。

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502　長野県諏訪市大和3-3-5
Tel: 0266-52-3131（代表）

http://www.epson.jp